

広島経済大学研究双書 第2冊

由利財政の研究

—明治維新と由利財政—

辻岡正己著

広島経済大学

地域経済研究所

1984

広島経済大学研究双書 第2冊

由利財政の研究

—— 明治維新と由利財政 ——

辻岡正己著

広島経済大学

は し が き

かつて「鉄と石炭の文明」のもとに「世界の工場」・「資本主義の母国」と呼ばれたイギリスを軸として西欧に波及し、また「文明開化」による「西洋化」への道こそが対外的独立を得せしめる唯一の活路であると日本をして最高到達目標たらしめた工業化の波は、現代世界においてはいちじるしい科学技術・技術革新の普遍的な力によって、今や世界史上における全面的な工業化の過程として、工業化が世界的規模で拡大・進展している。工業化の問題は資本主義・社会主義を問わず、また先進工業国・発展途上国の区別なく、あらゆる経済発展段階の国がそれぞれの立場において直面している共通の世界的問題である。とくに発展途上国のばあいは、それらの国が工業未発達ゆえに貧困であり、先進国との生活水準の格差をうめる手段として近代化＝工業化を緊急課題としているといわれる。

今日、しばしば日本近代化の発展コースが発展途上国近代化の一つの有力なモデルとしてよりよく適合しており、日本がそれらの国の最良の手本であるとする強い風潮がみられる。理由は日本の近代化＝工業化が国家資本による政府主導の「上から」のいわゆる「育成資本主義」と呼ばれる工業化であり、しかも日本が非欧米文化圏で、すなわち有色人種として日本のみが工業化の実現に成功し、繁栄と自由の二つを合わせもつことができた唯一の国であるということからである。実に、幕末当時半植民地化の危機にさらされていた後進的日本は、欧米資本主義列強の質的格差をもって迫る強大な生産力を背景とする軍事力のまゝに譲歩・追従さらには買弁的たらざるをえなかった事情はやむをえないとしても、とにかく自主・独立保持に成功したばかりか、明治政府の強行する西欧化政策によって驚異的な経済発展をとげ、列強の後を追ってアジア・アフリカにおける唯一の帝国主義にまで達したのである。しかしそれだけに日本がアジア・アフリカで工業化に成功した唯一の国であるといっても、その経済発展は当初からかならずしも平易かつ順調に遂行されたわけではない。条約改正に成功して文字どおり日本が完全独立国家となったのが1911(明治44)年であったこ

とからも明白である。

日本の近代化＝工業化は欧米資本主義列強に触発されて、それへの対応形態としての資本主義化であった。それゆえ第二次大戦後日本の民主化問題とも関連して、日本資本主義成立に関する研究がわが国社会科学の共通課題となった。しかしてこれは今後も継続して研究されねばならない重要問題であることはいうまでもない。筆者もまた日本資本主義成立・発展に最も関心をもつものの一人である。

世界経済下における一国の発展は外的条件たる国際的契機による同時存在性と、その国の国内生産力による特殊性すなわち経済の段階性の双方によって規定される。そのため日本資本主義成立の必然性も欧米資本主義列強の圧迫と幕末・維新時の経済段階の交点に求められる。列強が資本主義一般法則によって外国市場を求めて日本に開国を強要するのが資本の必然の論理ならば、後進的日本が強要されてその生産力を背景とする軍事力のまゝに否応なく開国を余儀なくされるのも世界史の潮流で、これまた歴史的必然である。かかる意味からして先進国(資本主義)は後進国との貿易において、後者の社会変革を促進するものである。幕末・維新の激動は幕藩体制の矛盾の相当程度の成熟なしには起こりえなかったこともたしかではあるが、明治維新を早期的に実現させたのは、直接的には欧米資本主義列強の「外圧」であったといってよい。

明治維新政府が日本の近代化発足にあたって富国強兵を目的とし、殖産興業をその手段とし、それらを支える社会的・文化的基盤として文明開化をおいたことは周知のとおりである。明治維新政府の経済政策は、一言にしていえば殖産興業政策に集約される。殖産興業政策を、明治維新政府が列強との経済段階の質的格差をうめる目的で農業中心の封建的生産構造から資本主義的工業中心の生産構造を意図して遂行した経済政策であると理解するならば、日本工業化のための殖産興業政策は厳密には近代産業の導入・移植を目指した1870(明治3)年閏10月の工部省の創設をもって開幕したというべきであろう。しかし殖産興業政策は「西洋化」のための制度文物・技術などのすべてを含んだところの明治維新政府の西欧化政策、すな

わち明治維新政府首脳によって当時世界最高の文明をもつ社会経済体制と考えられた資本主義的生産様式創出のために推進された財政経済政策の総体を指すものとして理解した方がより妥当であるとおもわれる。それゆえ、工部省以前の財政経済政策はいまだ近代産業育成志向でなく、流通主義的殖産興業政策としての限界があったとはいえ、明治維新政府の一連の殖産興業政策に包含されるものと考えるのである。かかる観点にたって、日本の近代化発足にあたって当時国際的にも国内的にも、また政治的・財政的にもきわめて難局に直面していた明治維新政府の財政経済政策・殖産興業政策推進の最初の担当責任者となった三岡八郎(のちの由利公正)の、いわゆる「由利財政」の日本近代化発足にさいして果たした経済史的意義を明らかにしようとしてまとめたのが本書である。

徳川幕府倒壊後まったく新政権への受け皿をもたなかった明治維新政府の発足にあたって、幕府と新政府との双方の繋ぎ目として架橋の役割を果たしたのが由利財政であった。明治維新政府は成立当初徳川幕府に代わっただけのいわば同質の政権であり、よって立つ経済基盤も幕府と同様であった。そのため由利の財政経済政策も「国会会所」方式によって、幕末以来混乱した全国的商業・金融組織を対外貿易独占を通じて中央集権的に再編成しようとするものであった。結果的には諸般の事情から由利の意図に反して所期の目的を達成しえず、かれをして不遇の殖産興業政策家たらしめたのである。

幾多の先学諸先輩の研究成果をフォローしつつ、浅学非才・健康上・紙数面等で制約されながらも、わたしなりに、想像を絶する惨憺たる苦境のなかで維新大業遂行の富国の基礎を確立せんとした日本近代化発足にあたっての由利財政の意義を明らかにしたつもりである。由利財政研究にたいしていささかでも貢献するところがあれば幸せである。

なお付言すれば、わたしの研究目的は何故アジア・アフリカ社会で日本のみが近代化に成功しえたのか、またいかにして近代化を推進したかを明治政府の殖産興業政策の展開をとおしてみるのが課題であるから「由利財政の研究」は今後の殖産興業政策研究の一環をなすものである。

最後に、本書は昭和56・57両年度にわたって文献購入・研究調査のため、わが広島経済大学から特別研究費の助成をうけ、その成果をまとめたものである。終始温かい御激励と御教示をいただいた本学理事長兼学長石田成夫先生と奥田秋夫学部長に謝意を表し、厚くお礼を申し上げる次第である。

1984年9月2日

辻 岡 正 己

由利財政の研究

——明治維新と由利財政——

目 次

はしがき

第一章 明治維新政府の財政窮乏と資金調達	1
第一節 維新政府の財政窮乏と幕府との財政折衝	1
第二節 金穀出納所創設と商人層からの御用献金	11
第三節 維新政府の財政政策の必要性と会計基立金の成立	17
第四節 会計基立金の募債とその困難	24
第五節 会計基立金の募債努力	34
1) 御親征費の調達	35
2) 東征軍の軍費調達	39
3) 関東大監察使東下費の調達	43
第六節 会計基立金募債拡大とその成果	47
第二章 金札発行政策	57
第一節 由利の経済政策観	57
第二節 由利の金札発行論旨	62
第三節 金札発行政策にたいする反対論	69
第四節 由利の金札発行への対応策	77
第五節 金札発行と銀目廃止	87
1) 金札発行	87
2) 銀目廃止	95
第三章 殖産興業政策	107
第一節 横井小楠の「富国論」と由利の「物産総会所」方式	107
第二節 商法司・商法会所の設置	113
1) 維新政府の基本路線と当面の経済問題	113
2) 商法司・商法会所の設置	117

第三節 金札貸付と商法司政策の限界	126
1) 金札の本質	126
2) 金札の貸付	137
a) 石高貸	137
b) 勸業貸	140
3) 商法司政策の限界	146
第四章 由利財政の破綻	151
第一節 金札流通難と金札流通促進方策	151
1) 金札流通難と金札相場への対応	151
2) 御東幸による金札流通促進と金札時価通用の公許	158
a) 御東幸と金札流通	158
b) 金札時価通用の公許	165
第二節 通貨と国際問題	171
1) 金札と国際問題	172
2) 賈悪貨幣と国際問題	175
むすび	178

第一章 明治維新政府の財政窮乏と資金調達

第一節 維新政府の財政窮乏と幕府との財政折衝

王政復古は大政奉還と同様いわば紙切れ一枚でおこなわれた政治的変革であった。討幕派が御所の宮門を固めて、自派公卿だけを中に入れ、王政復古の号令をくだして、それで新政権が成立したこととなった。將軍慶喜が財政権を保持したまま大阪城へ退去した理由によって、新政府は政権の弱体に照応してみづからの経済的基礎をもたず、政府財政は皆無にひとしかった。

成立早々の維新政府の財政収入はそのまま朝廷の財政収入を内容としていた。朝廷の収入は旧来の禁裡御料3万石のほか、1863(文久3)年將軍家茂が上洛したさい、朝廷の御手許金・御装飾料に御差し支えあるを見て年々献上することとした15万俵、さらに翌1864(元治元)年再度上洛したさい、年々献上することとした15万俵の合計30万俵(石代納)にすぎなかった¹⁾。これらのほかに固有の財源といえるものは何ひとつなく、しかも出費多端な当時の世情を反映して朝廷の内情は窮迫しており、国帑は無きにひとしかったのである。連合政権としての新政府は廃藩置県までの期間は、戊辰戦争開戦後政府直領の旨公布して没収した全国の約4分の1の旧幕府所領819万石を歳入源とし、中央政府として増大しつづける歳出との板ばさみにあって苦境に立っていた。「貨政考要」はつぎのごとく述べている。

然レトモ政権ヲ維持セント欲セハ財本ナカルヘカラス、而テ当時朝廷ノ有セシ所ノ土地ハ僅ニ尺寸ノ禁領ニ止マリ……幕府ハ名義上日本全国ニ對スルノ政権ヲ奉還シタリト雖モ、其ノ直領八百十九万石内ニ於ケル政権ニ至テハ毫モ前日ト異ル所ナク、而テ諸藩ト云ヒ寺社ト云ヒ之亦各其ノ封領ヲ所有シタレハ朝廷ハ他ニ所領ヲ得ルノ道ナカリキ。故ニ朝廷

第一節の脚注

- 1) 禁裡御料については神長倉真民「明治維新財政経済史考」58頁以下参照。

ハ当時ノ將軍徳川慶喜ヲ諭シ其ノ官ヲ辞シ其所領ヲ朝廷ニ返納セシメントシタレトモ慶喜ハ物情鎮定ノ後ニ非レハ辞官納地ハ不可ナルノ旨ヲ陳シ許諾セサリキ。……故ニ明治元年ヨリ同四年ニ至ルノ間ハ政府ノ歳入常ニ欠乏ヲ告ケ且ツ會計ノ組織整頓セサルヲ以テ非常ノ困難ヲ感シタリ²⁾。

新政府の財政窮乏の実状がいかにわれわれの想像を絶するものであったかについては、つぎのごとき諸史料からうかがい知ることができる。中根雪江の「丁卯日記」、慶応3年12月16日の条によれば、幕府若年寄永井玄蕃頭の談としてつぎのごとく記されている。

先刻も其筋之者来り、御膳米竭んとす。如何可仕哉と申に付、夫は誠に恐入たる儀なり、……第一指当りたる御一周（孝明天皇の御周年祭一筆者）之御法会等御出来被成間敷、如何様相成候之事哉覽、京市中之混雑、伏見大津之麁駅・行旅之難渋、イヤハヤ王政ところにも無之云々³⁾。

また当時朝廷の金策に奔走した岡谷繁実の遺談によれば、

先帝(孝明天皇)の崩御になると、御調度類は、悉く御新規になる様子で、机とか火鉢とかいふものは、一切の物が御新調になりますことで、其御払ひは十七万両である。夫が慶応三年の暮の御話でございました。十七万両の御買掛りで、御払ひ出しにならねばならない、処が金がない。大政返上になった時で、戸田は実に苦しましました。幕府に申し遣はせば、大政返上致した上は、幕府にては知らない、御勝手になされと申すことで、十七万両の御払ひに一金もない。其節尾張公に戸田が願って、其御尽力で漸く壱万両の金が出来て、それで慶応四年はやうやう明けたやうなことでございました⁴⁾。

さらに1867（慶応3）年12月26日、金穀出納所が地元京都の豪商三井（三

2) 「貨政考要」（『明治前期財政経済史料集成』第十三巻所収）295—296頁。

全国の土地が名実共に新政府の直領となるのは1871（明治4）年7月の廃藩置県以後のことであるが、寺社領地のばあいには、1870年12月に境内を除いて一般上地を命ぜられている。（『大日本租税史』第一冊508頁）。

3) 中根雪江「丁卯日記」（日本史籍協会編「再夢紀事・丁卯日記」所収）271頁。

4) 史談会速記録、神長倉真民 前掲書54—55頁。

郎助）・小野(善助)・島田(八郎左衛門)三家に献金方を要請してくだした諭告には、「未だ幕府より会計方の引渡なければ、恐多くも一金の御貯之なき姿にて⁵⁾」とあり、1868(明治元)年5月8日、会計基金調達⁶⁾の目的で発せられた諭告にはつぎのごとく述べられている。

皇道新ニ復シ国是漸ニ定リ万機御親裁ニ出テ百事将ニ備ラントス。是時ニ当テ独備ラサルモノハ金穀ナリ。右ハ全ク徳川慶喜政権奉還ノ節、国家ノ用度併テ返上勿論タルヘキノ処、其儀末タ相運ハサル内春來ノ始末ニ立至リ朝廷無所入シテ出ル処ノ御費用不^ニ一方ニ依^レリ⁶⁾。

そのほか由利公正が友人に宛てた手紙に「皇家におかせられては金穀の貯えトントこれなく候」と書き送っているといわれており(恩師本庄栄治郎先生の話)、以上いづれも維新草創期の新政府の財政窮乏の実状を如実に示している⁷⁾。

そもそも維新政府成立当初においては政府財政と朝廷の内帑とはいまだ区別されておらず、しかも朝廷の金穀が窮乏しているうえに、上述のごとく徳川慶喜が大政は奉還したもののいまだ朝廷に領地返上を果たしていないところから、維新政府の財政政策は徳川慶喜とのいわゆる辞官納地問題をめぐる政治折衝をもって出発した。王政復古の头号令が渙発された12月9日、岩倉具視は松平春嶽にたいして会計の目途がないから幕府持高のうち幾分か献上するよう慶喜へ伝言してほしい旨依頼した。相談を受けた春嶽はその件についてつぎのごとく記している。

九日(十二月)昼か夜か忘れたり、岩倉公より慶永(春嶽)申参候故小御所

5) 「三井家奉公履歴」1頁。

6) 多田好問編「岩倉公実記」中458頁。

7) 維新政府の国庫窮乏について言及したものは、ほかに井上馨の「金は一文も朝廷にありはせぬ」(「世外佚事歴維新財政談」7頁)をはじめとして維新関係文書の随所にあらわれているが、つぎの鳩居堂の番頭林宇兵衛の談話も如実に財政窮乏の実態を物語っている。1867年(慶応3)年12月9日、人材登用の令が発せられ、全国各地から100人余が召集されたが、かれらの蒲団がない。奔走の結果、支払人名義を岩倉と記帳して、なんとか130畳の蒲団を借り集めたが、その借賃はついに支払われなかったという。(同上4—5頁参照)。

御下段へ参り候処、今般格別の御英断を以、日本一国中の大改革被仰出候ニ就而は、慶喜公は願の通り政権返上並將軍職被廢候旨、御書付にて御渡有之、且又此度以御英断御变革被仰出候得共、於朝廷は兵馬ノ権力も無之、第一會計の目途も無之候に就ては追々是等の儀被仰出可有之候へ共差当り於慶喜公は、幕府所有高ノ内幾分カ献上有之候様慶喜へ相達し可申との事。尤尾張大納言・越前宰相兩人へ被仰付候旨也⁸⁾。

その夜の小御所會議は徳川慶喜の処分問題が主題であったが、激論のすえ討幕派が山内容堂・春嶽らの公議政体派をおさえて慶喜に辞官納地を命ずることを決定した。翌10日徳川慶勝・春嶽の兩名は朝命を奉じ二条城の慶喜へ、徳川家領400万石中200万石を朝廷入費として差し出せとの内命を伝えた。これにたいし、慶喜は「謹んで命を奉じ、官位は速かに辞退するが、納地問題は今暫く御猶予を請ひ、国内の人心静謐を待って奉還する⁹⁾」旨奏上した。この日二条城内には激昂した幕府陸軍・会津・桑名の藩兵が充満してきわめて不穏な空気につつまれており、また慶喜としては徳川所領のうち200万石を朝廷政府に納めることを要求されても、幕府側として幕府持高所領400万石とはいうものの、その実質収入は200万石にすぎない。その200万石を献上すれば幕府の會計が成り立たなくなるとして、いちおう老中とも相談し、家臣らの人心を鎮めたるうでかならずお請けするからと単独負担に難色を示したのである。もちろん納地という重要問題となると単に將軍一家の問題にとどまらず、旗本以下の多数の家臣の生活問題、さらには諸藩にも関係をおよぼす事柄であったことも慶喜が納地を拒否した大きな理由であった¹⁰⁾。さらにもともと容堂が後藤を通じて慶喜に大政奉還を勧告した理由の裏には、将来慶喜が列藩會議の議長となる含みがあった。慶喜からすれば大政は奉還したものの、朝廷主体で天下の公議が開かれたばあい自分が列藩の第一人者として当然議長になるものと信じており、内心かかる自負と信念の肚でいるかぎり容易に納地の件を受容するこ

8) 松平春嶽「逸事史補」(「松平春嶽全集」第一卷所収) 355頁。

9) 沢田章「明治財政の基礎的研究」11頁。前掲「貨政要要」295頁参照。

10) 沢田章 同上書11頁。

とができなかったのも無理からぬことであつたと考えられる。

慶勝・春嶽の両名は、その夜三職会議に復命し、陳情書を提出した。慶勝は辞官納地の奏請は自分達に一任されたいと懇請し、春嶽は慶喜の辞官納地の儀は天地に誓ってお請合い申し上げる故、慶喜の内願どおり、今しばらく御猶予ありたいと強く要請した¹¹⁾。朝廷政府側、とくに西郷・大久保らは、慶喜が大政を奉還した以上、同時に辞官納地をするのが至当である。名分上大政奉還しても実質的にいぜん土地・人民を領有して、ただ単に大政奉還するというだけでは、口先だけで真に誠意あるものとは認めがたい、慶喜の返答では領地返上が明確でないため許せぬと強く辞官納地を迫った。しかし朝議は、大政奉還後皇族・公卿の多数は「只めでたしめでたしと申す様子」の大勢であるから、ついに慶喜の願いをいれたのである。

西郷・大久保らの政府側からすれば王政復古の大号令とともに総裁・議定・参与の三職が設けられ、新政府の政治機構が備わったにもかかわらず、大政を総覧する実質的内容である財政が無一物ではまったく維新の実をあげることが不可能である。容堂をはじめとする公議政体派が徳川家を諸藩と同列におき、慶喜を新政権に参画させて、かれを議長とする列藩会議（諸侯会議）に実権をもたせる諸藩連邦国家を樹立せしめようと意図するに対し、他方西郷・大久保らはよりいっそう中央集権的な統一政府を樹立せんとする。そのためには慶喜の実権を奪い、かれを排除することが必要である。徳川領地を取りあげその物質的基礎を奪ってこそ、慶喜の実権を奪いつ名のみで天皇新政府が実質的な内容をそなえた新政権となる。財政は政治と経済との接点に存在し、複雑な結合関係のありかたによってその内容が規定されるが、要は経済的に富む者が政治的支配者である。そのため慶喜排除は不可避的であり、討幕は既定の方針となる。しかるに西郷・大久保らの討幕派にとっていま直ちに慶喜から官位を奪い、徳川領地を取りあげるだけの政治的・軍事的実力はない。それがためにやむなく慶喜の方から自発的に辞官納地を内願させる方法をとらざるをえなかったのだ

11) 慶勝・春嶽の両名は別々に復命書を提出した。春嶽の復命書は「岩倉公実記」中162頁、および徳山国三郎「松平春嶽公」424頁各参照。

ある。

以上のことから西郷・大久保・岩倉を中心とする討幕派は緊急の最大課題として、とくに領地返上を将軍慶喜に強く迫ったのである。かくして、政局の焦点は納地問題にしばられ、討幕派と幕府・公議政体派とのあいだに納地問題をめぐって王政復古から鳥羽伏見の戦争にいたるまで双方必死の抗争が展開されることとなるのである。政局の主導権をめぐっての納地問題は従来ややもすると政治問題としてあつかわれてきたきらいがあるが、実際には維新政権出発にあたっての財政経済問題であった。

12月11日、春嶽は慶喜から手書をもって招かれ二条城へ登城した。そのさい慶喜へ物情騒然たるおりから、声焰を避けるため一時下阪することを献策した¹²⁾。翌12日慶勝は病気の春嶽に一任されて1人慶喜を訪ね、一旦大阪城へ退去し衆心を鎮静して、しかるのち再び入京して辞官納地の二事を奏請することを勧誘した¹³⁾。同12日夜慶喜は新政府とのあいだに政権交代＝財政権の授受について円満な談合をもたないまま、朝廷にたいして下阪する旨の書¹⁴⁾を慶勝・春嶽に託して松平容保(会津藩主)・松平定敬(桑名藩主)らを率いてひそかに大阪城へ退去した。

「一金の御貯之なき」財政窮乏の朝廷新政府は早くも慶喜に対してひそかに献金を要請せざるをえなかった。慶喜下阪の翌13日、岩倉は従来宮中御台向御用をうけたまわっていた戸田大和守忠至に内命して、朝廷御手薄のため先帝孝明天皇の一周年祭の行事さえもおこなわれがたいからとして、極秘のうちに大阪城の慶喜のもとへ無心におもむかせたのである。「イヤハヤ王政どころにも無之」と幕臣に皮肉られたことについてはすでに触れたところである。

岩倉が戸田大和守をして大阪城の慶喜にひそかに献金を要請せしめた事情について「徳川慶喜公伝」はつぎのごとく述べている。

前中將(岩倉)は又新政府の財源が、僅に帝室御用三万石に止まり、政治

12) 徳山国三郎 同上書425頁。

13) 前掲「岩倉公実記」中165—166頁。

14) 同上166—167頁参照。

の運用意の如くならざるを憂慮し、従来宮中御台所向の御用を奉仕せる戸田大和守に内命して、密に(慶喜公に)請う所あらしむ。因りて大和守は大阪に下り、十二月十四日登場謁見して献金の事を勧めまゐらす。公聞召して「そは恐多き御事なり、如何にもして献上すべきながら、今や城中人心激昂を極めたれば、誠に困難なり」と宣ふ。大和守押返して、具に朝廷御手薄の事情を言上し、尚「先帝御一周年祭も既に近づきたれども、それすら行われ難き有様なり」と申すにぞ、公はいたく打驚き給ひ、「されば星野豊後守(勘定奉行並)に申談すべし」と仰せられしかば、やがて台旨を伝えたるに、豊後守答へて「小堀数馬(代官)の方に収納金のあれば、それを献らん」といへり。斯くて大和守帰京の後、数馬に命じて追々に献らしむ。朝廷始めて急を救うを得たり¹⁵⁾。

同じ状況について「岩倉公実記」ではつぎのごとく述べている。忠至徳川慶喜ニ謁シ之ヲ説キ曰ク、先帝一周年祭ノ期己ニ近ツクト雖、府庫匱乏シ其祭典ヲ修スルノ資ナシ、敢テ請フ金若干万兩ヲ献センコトヲ、慶喜曰ク、城中衆人激昂スルヲ以テ金ヲ朝廷ニ献センハ誠ニ難シ、少時沈思ス、忠至之ヲ促ス、慶喜乃チ勘定奉行星野豊後ニ献金ノ事ヲ命ス、豊後金苞千兩と代官小堀数馬ヘノ命令書トヲ忠至ニ授ケ、且曰ク、小堀ハ天領ノ貢納金ヲ保管シテ京都ニ在リ、此命令書ヲ小堀ニ授ケ、以テ其金ヲ出サシムヘシ。即時忠至金苞ヲ車載シテ城門ヲ出ツ、敢テ誰何スルモノ無シ……十六日京都ニ還ル、直ニ之ヲ具視ニ報ス、具視大ニ悦フ、是ニ於テ忠至ハ数馬ニ命シ貢納金ヲ出サシム、朝廷ノ度支始テ急ヲ救フコトヲ得タリ¹⁶⁾。

以上両史料から、財政をめぐる維新政府と幕府との政治折衝が極秘のうちにおこなわれたことがうかがい知れるのであるが、結果的には幕府側から大和・河内の代官小堀数馬をとおして、その保管する貢納金を前後約5万両ほどといわれる献金をうけて、これによって急場を救われたのである。しかし実際には新政府財政は戸田大和守忠至が16日に持ちかえった金

15) 渋沢栄一編「徳川慶喜公伝」第四巻205頁。

16) 前掲「岩倉公実記」中185—186頁。

1,000両をもって発足したのである。この朝廷新政府側と幕府側との献金要請の政治折衝が維新政府の財政政策の発端である¹⁷⁾。

これよりさき、慶喜が大阪へ退去したのと同じ12月12日、容堂は朝廷にたいし速かに公議を興し、辞官納地の二事は松平慶永(春嶽)に一任せんことを請うという意見書¹⁸⁾を提出した。すでに述べたごとく辞官納地にたいする西郷・大久保らの真意は幕府権力の物質的基礎を奪ってこれを新政府の財政基盤とし、もって強力な中央集権的政府を樹立することにあつた。しかるに容堂はかれの意見書において、今や市中には新政府側藩兵と幕・会・桑の兵士らが対峙し情勢は緊迫している。このまま日を過ごせば不測の禍いをみることは明白である。すでに王政一新の朝廷大変革の基本は定まっているため、速かに戒厳をゆるめ、議事の体をおこし、諸侯大なる者を会し、朝廷の意は公明正大にして偏固ならざる所以を宣明すべきである。慶喜が爵一等を下り、政府御入費を差し上げることはもちろんであるが、政権を奉還し將軍職を拝辞したからには諸侯も慶喜にならうべきである。しかし急にこれを実施せば暴動を誘発する恐れがあるので、慶喜にたいする処置の緩急はすべて松平慶永に一任されたいと主張するのである。諸侯会議がおこされ、諸侯も慶喜同様全国高割をもって政府入費を分担することになれば、慶喜を議長とする諸藩連合政府の成立は容易に実現するはずである。この容堂の「納地」の意味をたくみにすりかえた見事な戦術によって、小御所会議で決定した「納地」の意味は完全に骨抜きとなった。後藤の説得で同日在京18藩のうち阿波・筑前・肥後・久留米・盛岡・柳河・二本松・肥前・津島・新発田の10藩の重臣達も連署して速かに戒厳を解き、かつ公議をもって事を処せんことを請うと建白した¹⁹⁾。これによって諸藩の大勢は公議政体派に固まった。外様の諸大藩が公議政体で組織されれば、親藩・譜代大名にいたっては「関東に於ては親藩、及譜代大名の諸侯等、

17) 藤村通「明治財政確立過程の研究」増補版4—5頁。

18) 前掲「岩倉公実記」中168—169頁、勝田孫弥「大久保利通伝」中巻311—312頁各参照。

19) 同上「岩倉公実記」中169—172頁、「大久保利通伝」中巻310—311頁各参照。

縦令王室に対しては陪臣となるとも、徳川氏と君臣の名義は飽まで固守せざるべからずと主張せしを以て、朝廷に於ては大いに之を憂慮せられ²⁰⁾」るほど幕府にきわめて好意的であるから、いまさら組織するまでもない。保守的かつ日和見主義的の公卿達はなおさらのことである。容堂の全面的勝利で、かれが完全に辞官納地をめぐるの政局の主導権をにぎり、大勢は西郷・大久保らの討幕派にきわめて不利となった。

辞官納地問題をめぐるの討幕派と公議政体派の双方の死活をかけた、虚々実々の必死の大抗争の経過²¹⁾についての詳論は、当面本意でないので、以下は最少限の言及にとどめておきたい。

すでに触れたごとく、慶喜は「物情鎮定ノ後ニ非レハ辞官納地ハ不可ナルノ旨ヲ陳シ許諾セサリキ」（「貨政考要」）という状態で、未解決のままとなっており、朝廷新政府側からすれば、「天皇御料三万石をもってしては経費支弁の方法すら立たず、妥協しても何とか所領の一部返還を希望していたのである²²⁾」。尾越士の三侯がしきりに朝廷新政府と大阪城にいる慶喜とのあいだにたって奔走し、問題を平和裡に解決せんと懸命に努力を重ねたが、調停の任にあたる慶勝・春嶽らが慶喜(幕府側)の自発的申し出を待つ態度をとったため事態は容易に進展せず、西郷・大久保・岩倉らを主流とする新政府は、辞官納地の儀が久しく停頓しているため、強くその決行を迫った。ついに12月26日慶勝・春嶽両名が大阪城へおもむき、慶喜に勅旨を伝達した。これにたいして慶喜は28日、「辞官之儀ハ前内大臣ト可称御政務御用途ノ儀ハ天下之公論ヲ以テ御確定可被遊トノ御沙汰之趣謹承仕候段可然可被申上候事²³⁾」との奉命の書を両名に託した。しかし慶喜は納地問題についてはつぎのごとき重大な「別紙」を添えていた。

20) 同上「大久保利通伝」中巻231頁。

21) 辞官納地問題をめぐるの経緯については「岩倉公実記」中203頁以下、徳山国三郎「松平春嶽公」428頁以下、「徳川慶喜公伝」第四卷三十章・三十一章、神長倉真民前掲書312頁以下各参照。

22) 藤村通 前掲書3頁。

23) 前掲「岩倉公実記」中214頁。

御政務御用途之儀ハ天下之公論ヲ以テ御決定皇国高割ヲ以テ相供候様不相成候テハ臣子之鎮撫行届不申容易ニ御請モ難申上候間其段厚御心得御尽力有之様致度候事²⁴⁾。

慶勝・春嶽は30日参朝し復命した。しかしこの全国高割をもって諸大名にも政費を分担させるべきであるという「別紙」については、すでに24日の容堂の建言で、これが内定²⁵⁾していたこともあって、ふせたままにしておいた。

1868(明治元)年元旦夜、参与中根雪江は主君春嶽の意をうけて岩倉を訪ね納地問題で問答を重ねた。翌正月2日中根は岩倉に謁し、慶喜が参内して辞官納地を奏上すれば即日「政府御用途全国高割之儀」を列藩へ布告すること、慶喜に職掌与えられること等を懇請した。この日の三職会議において西郷・大久保らは慶喜が松平容保・松平定敬に帰藩を命じたのちでなければ慶喜の参内は認められぬと強く主張した。3日、容堂は容保・定敬帰藩の遅延にかかわらず、まず慶喜を召さんことを請うとの文を提出したが、同日朝議はついに慶喜が容保・定敬に帰国を命じたのちにおいて参朝せしむることに決定したのである。

以上要するに、容堂らの公議政体派が勝利をおさめ「前内大臣」が「天下の公論」で列侯会議の議長となる公算が目前であった。しかし新政府内の主流である討幕派は幕府勢力を一掃しないかぎり維新の大業遂行は不可能であるという立場から、最初から平和裡に解決する意図をもたず、しきりに幕府方を挑発する態度をとった。西郷の指示のもとに同志益満休之助・伊牟田尚平が相楽総三らの浪人を利用して江戸薩摩藩邸を拠点とし、江戸・関東の治安攪乱工作をおこない幕府側を挑発した。反対に幕府側からすれば、朝廷新政府が前将軍慶喜にたいし、辞官納地を強要するのは言語道断の許しがたい暴圧であると、かねてから憤満やるかたないところえ、江戸の治安攪乱戦法にあつて激怒した。結果的には幕府側が挑発にのせられて、ついに1868年1月3日、鳥羽伏見の戦端が開かれ一連の戊辰戦争へ

24) 同上214頁。

25) 24日の容堂の建言と、その内定の件については同上215頁参照。

と発展することとなった²⁶⁾。王政復古以来公儀政体派に終始政局の主導権をにぎられ、焦燥感ひとしおで、ひたすらこの日を待っていた討幕派からすれば、西郷が「鳥羽の一発の砲声は百万の味方をえたよりもうれしい」と狂喜したと同じ思いであったろう。他方、公儀政体派からすれば、諸侯会議が政権をもつという構想が消え去ったばかりか、公儀政体派自身の政治的立場も一挙にしてその存立基盤を失ったのである。

1月10日、維新政府は旧幕府所領を新政府直属とする旨、つぎのごとく公布して、これを没収した。

是迄徳川支配イタシ候地所ヲ天領ト称シ居候ハ言語道断之儀ニ候。此度往古ノ如ク総テ天朝ノ御料ニ復シ、真ノ天領ニ相成候間左様相心得ヘク候²⁷⁾。

第二節 金穀出納所創設と商人層からの御用献金

旧幕府所領を没収して新政府の直属とする旨公布したものの、それは単なる名目上にとどまり、これにより直ちに新政府の実収入が増加し財政が緩和されたわけではない。これより先、新政府は慶喜より納地を拒否されており、諸藩も未だ版籍を奉還していない上に、朝廷にも一金の御貯えもない状態であるから、新政府はみづからの財政資金を何としてもみづからの手で緊急に調達せねばならなかった。憂慮した岩倉らは「種々評議の結果、一時便宜の方法によって御用金穀を調達し、之に依って政局の発展を期するの外なし¹⁾」という結論から、一時危急救済の便法として新政府の財源を主として旧来の商人層からの献金による調達に求めた。この場にお

26) 西郷の大謀略、鳥羽伏見の戦いについては井上清「日本の歴史」20「明治維新」、中央公論社および同中公文庫版各41頁以下参照。なお、原口清「戊辰戦争」、石井孝「維新の乱」、「戊辰戦争論」、大町雅美「戊辰戦争」も各参照。

27) 法令全書「明治元年」6頁。

第二節の脚注

1) 沢田章「明治財政の基礎的研究」12頁。

らの献金に依存する方法以外に良策がなかったからである。この資金調達業務を担当する最初の政府財政機関として1867(慶応3)年12月23日金穀出納所が創設された。すなわち今日の大蔵省の前身である。当時の資金調達と金穀出納所の設置について「岩倉公実記」はつぎのごとく述べている。

戸田忠至大坂ヨリ至リ小堀数馬ニ命シ其保管スル所ノ貢納金ヲ出サシメ、以テ一時度支ノ急ヲ済フト雖、施政ノ順序ヲ立ツルニ従ヒ、費途益々多端ニシテ之ヲ供給スルニ難カラントス。具視大ニ憂ヒ東西本願寺、興福寺等ノ僧侶ヲ諭シテ金穀ヲ献セシメ、又都下ノ豪商三井三郎助、小野善助、島田八郎左衛門ニ金穀ヲ貸与センコトヲ諭ス。且熊谷久右衛門(香具商鳩居堂ト号ス)等ヲシテ洛ノ中外ノ豪商富農ニ金穀ヲ献納シ又ハ之ヲ貸与センコトヲ説カシム。十二月二十三日金穀出納所ヲ創置シ参与林左門、三岡八郎(由利公正)ニ其取締ヲ命ス、是ニ於テ朝廷会計ノ途始テ緒ニ就ク²⁾。

金穀出納所は由利正通「子爵由利公正伝」によれば、12月「十一日一乗院里坊に参与役所を創設し、その管轄の下に設けられた財務機関であった³⁾」とあり、「明治財政史」によると、12月「十二日一乗院里坊ニ参与役所ヲ創設シ其管轄ノ下ニ金穀出納所ヲ置キ同月二十七日仮ニ京都学習院ニ之ヲ置ク⁴⁾」とある。これらの記述によれば金穀出納所は岩倉のいう12月23日以前にすでに存在していたことになる。金穀出納所はすくなくともすでに12月12日には創設されており、従来禁裡の度支を司っていた戸田大和守忠至が引きつづいてその職にあり、かかる関係からかれが岩倉の命によって大阪城の慶喜のもとえ金の無心の使者としておもむき、16日に金1,000両を持ち帰ったのである。その後12月23日にいたって維新政府の最初の財政担当官として越前福井藩士三岡八郎(のちの由利公正)・尾張藩士林左門(のちの安孫子六郎)の両名が御用金穀取扱方を仰付けられ、ここによりやく新政府の会計の体制だけは整ったのである。三岡八郎に御用

2) 前掲「岩倉公実記」中200頁。

3) 由利正通「子爵由利公正伝」170頁。

4) 「明治財政史」第一巻229—230頁。

金穀取扱を仰付けられた御沙汰書はつぎのごとくなっている。

三 岡 八 郎

兼而^ニ被^レ聞^ニ食入候儀有^レ之御用金穀取扱ノ儀取締^ニ被^レ仰付候、尤参興之儘勤
仕可^レ致御沙汰候事
十二月

追而^ニ学習院ヲ以テ即今之處、假^ニ金穀出納所ト被^レ定候間、同所へ出勤可^レ
有^レ之候、但尾藩林左門外ニ執次式人同役ニ被^レ仰付候間右申合勉勵^ニ可^レ有^レ之
候事⁵⁾。

のちにいわゆる「由利財政」と呼ばれるにいたった維新政府の最初の財政政策担当責任者となった三岡八郎が、御用金穀取扱方を任命された経緯については、坂本龍馬の岩倉への推薦があったからだといわれている。坂本が最初に三岡と会ったのは1863(文久3)年5月のことである。坂本は勝海舟によって当時経済政策の第一人者であった横井小楠を知り、小楠をとおして三岡と面識をもった。1867(慶応3)年10月14日將軍慶喜が大政を奉還し、翌15日朝廷はこれを勅許した。未だ形態も確立していない名ばかりの朝廷新政府には資金も兵力もない。先立つものは「かね」であるから、坂本はかれが財政的手腕を高く評価していた三岡と新政府の財政問題について意見をかわす目的で、11月1日越前福井の城下町に三岡を訪ねた。藩庁を通じて三岡に面会を申し込み、2日三岡は1863年秋以来蟄居幽閉中の身であるため2人の立会人付添いで面会した。坂本の「現在朝廷に備蓄なし、名案は？」の問いに、三岡は「金札発行せざれば今日天下の計画は出来ぬ」と財源・経綸等について、平素蓄えていた満腹のみづからの経済政策案を披瀝した。由利からすれば、目下自分は幽閉の身であるからいかに飛び立つ思いでも出京はならず、その政策遂行はすべて坂本に依頼したつもりであった。坂本は翌3日福井を発って上洛、6日岩倉に謁して三岡召命の策を献じた。即日太政官より越前福井藩へ三岡を上京せしめる旨の、つぎのごとき御沙汰書が下された。

三 岡 八 郎

5) 由利正通 前掲書170頁。

今般無偏無党公平の御所置を以て与天下更始被遊候に付、人才御選舉の筋を以て兼而達觀聞候輩者博く御諮詢被為在候に付、其藩右人体御登用被為遊候間、早々登京致候様可申付旨御沙汰候事⁶⁾。

しかるに保守的な藩上層部有司が故意にこれをにぎりつぶしていた。三岡の上京遅延を後藤から詰問された春嶽は三岡の幽閉を解き、みづから

彦一親

三 岡 八 郎

御用有之急々上京被仰付候⁷⁾

と国許宛に書を送り三岡の上京を督促した。12月15日、三岡はかれ宛の書入手し、勇躍京へ向って出発した。17日に上洛、翌18日御所へ初参内、当日付をもって徴士参与に任ぜられ、23日御用金穀取扱方を任命されたのである⁸⁾。(徴士参与三岡八郎が「公正」と改名したのは1868(明治元)年8月であり、旧姓「由利」に復したのは1870年8月8日のことである。かれが維新政府の財政責任者として政策を遂行した時点では「三岡」であるが、一般に「由利財政」の名をもって呼ばれているため、以下は「由利」で統一して記す)。

金穀出納所が創設されて「朝廷会計ノ途始テ緒ニ就ク」とはいつても、新政府が幕府から財政権を授受したわけではなく、またみづからの財源を所有しているものでもない。当面凌いでいる財源は小堀数馬をとおしての幕府からの献金約5万両であって、朝廷新政府には出納すべき金穀は皆無にひとしいから金穀出納所はいわば開店休業の状態であった。ましてやかつての越前福井藩での経済政策を国策として国レベルで遂行せんとその機会の到来を待っている由利自身にとっては、かれの政策が朝議で採用決定されないかぎりいかんともすることができない。由利は烏丸卿からの呼び出しに応じて12月26日伺候したときの模様についてつぎのごとく語ってい

6) 同上157頁。

7) 同上157—158頁。

8) 由利が坂本の来訪をうけて、徴士参与に任命されるにいたるまでの経緯については三岡丈夫「由利公正伝」156頁以下、由利正通 上掲書146頁以下、芳賀八弥「由利公正」238頁以下各参照。

る。

何の御用かと思ふと、この御一新といった騒ぎに御弁当、其他諸御台所入用が二十六万両払はねばならぬ金があれども一文もない、ドウにか此方法を附けて呉れねば最早や弁当も喰べられぬといふ話である。裸で出た者に二十六万両をドウかせよと言つてもしようがない一宜しうござります一二十六万両が二百六十万両でもドウかせねばならぬ、御心配遊ばすなと言つた。然るにドコで借らうようもドウもしようもない。ドウにも分別がないから酒を飲んで遊んで居つた位で、何ぞ機会があつたならば、大経済を起さねばならぬと思ふけれども、更に機会がない。さうしてみますとモウ致し方が無くて、それなり目を閉ぢて年をククツて仕舞ふた⁹⁾。

実に朝廷新政府の弁当代もないという悲惨な実状で、そのうえいかな岩倉も慶喜にこれ以上献金を要請しえないほど朝幕間の関係がきわめて切迫していたこともあって、ついに26日夜京都の富商・寺社にたいして献金を申しつけることを決定した。かくして金穀出納所の最初の会計業務は主として商人層から御用金穀を調達することからはじまった。12月26日地元京都の豪商三井・小野・島田三家を召喚し、諭告文を發して献金方を要請した。三井家が金穀出納所からの即刻出頭の召状を受け取ったのは「亥の下刻」すなわち午後11時頃であつた。三井・小野・島田三家からは主人に代わって名代が伺候した。金穀出納所が三井三郎助に達した献金諭告文はつぎのごとく述べている。

今般幕府大政を奉還し、直に大阪城に引上げたるに付、天下の政事は都て朝廷より仰出でらるべきは勿論の儀に候得共、未だ幕府より会計方の引渡なければ、恐多くも一金の御貯之なき姿にて、何分にも御手薄の御儀なり。依之金穀出納所を置かれ、金穀醸集方尽力中に候処、方今の形勢より察するに、朝幕の間何時兵端を開くべきやも測り難く、諸經費及軍資の支出に差支ふるの懸念なきにあらず、其組儀は年来輩下に住居し、往昔より禁裏御両替相勤め来り候儀に付、更に金穀出納所御用達申付け

9) 史談会速記録第九輯談話、由利正通前掲書173—174頁。

候、此御場合を恐察し奉り急ぎ勤王一途に尽力致すべし¹⁰⁾。

27日三井・小野・島田三家は金穀出納所の御用達に任命された。翌28日三井三郎助は出納所に出頭し金1,000両を献納した。小野・島田両家も同調した。

同趣旨の献金諭告は京都の他の巨商・寺社にたいしても発せられた。これらの諭告によって12月27日熊谷久右衛門(直孝)¹¹⁾は金1,000両を、越前屋弥右衛門は金500両を献納した。翌28日には加賀屋茂兵衛が金100両を、29日には奈良興福寺が金1,000両、晦日には三井組が金1,000両をそれぞれ献納した。三井組はこのほか鳥羽伏見戦争前夜の相国寺屯営薩軍に士気高揚の目的で金1,000両送納するなど多額の献金をしている¹²⁾。小野・島田両組の為替方も翌年正月9日をもって各金1,000両宛献納した。これらのほか東西本願寺が正月4日金1,000両、金3,000両とそれぞれ献納し、7日には建仁寺より金1,000両、10日には相国寺並諸塔頭・延暦寺・大丸屋下村庄太郎などよりそれぞれ金1,000両宛、東福寺より金300両、鹿苑寺金100両、そのほか分に応じた多数の献金があいついだるのであった¹³⁾。

これよりさき12月29日、金穀出納所は献金諭告を大阪へも広める目的で、林左門・熊谷九右衛門の両名を下阪させ、豪商鴻池善右衛門・加島屋久右衛門らをはじめとする「大阪十人両替」仲間を、つぎのごとき御召状を手交して京都に召喚せんとした。

此度大政御変革に付、御用の儀有之候間、主人に重役之者附添、早々登京可仕候事

十二月二十九日 参与 御役所¹⁴⁾。

10) 「三井家奉公履歴」1頁。

11) 香具商老舗鳩居堂主人熊谷久右衛門は勤王の志最も厚く、伊東範次郎等と共に東奔西走、洛中洛外の富豪等に御用金穀献納を勧説し、殆ど商事を顧るいとまがなかったという。(沢田章 前掲書13頁)

12) 前掲「三井家奉公履歴」1—5頁参照。

13) 沢田章 前掲書13—14頁参照。

14) 「鴻池家文書」、本庄栄治郎「明治初年の御用金」(本庄栄治郎編「明治維新経済史研究」所収)367頁。

しかるにこの段階では何分年の瀬であったこと、また多人数が申し合わせて奉行所へも届けず内密に上洛することは困難であるなど言を左右にして、結局徳川幕府(慶喜)への義理だてから上洛を拒否されている¹⁵⁾。井上馨が、「大阪で天王寺屋五兵衛といふ者が、其頃には余程有名な財産家ぢや、それ等の者を説諭して献金をさしたり何かして、借入といふ名目も付いたりして此金が出来て…¹⁶⁾」と語っているところからすれば、翌1868(明治元)年1月7日慶喜が開陽丸で江戸へ逃げ帰った後からは、大阪商人にも強要して献金させているとおもわれる。

以上のごとくして1867(慶応3)年12月27日以降、翌年1月末までに金穀出納所に献納された金穀はつぎのとおりである¹⁷⁾。

一、金三万八千拾五両壹朱 一、大判拾枚 一、銀四千百六枚
一、銀三貫五百目 一、銭壹貫九百文 一、米千貳百四拾五石
一、綿百貳拾把 一、炭貳百俵 一、草鞋千足

第三節 維新政府の財政政策の必要性和會計基立 金の成立

維新政府は自己の經常的財源をもたずして発足した。したがって政府資金の調達は維新政府存立の不可欠の前提条件であった。新政府が主として都市大商人からの献金調達によって当面の急を凌がざるをえなかったのは当然であった。しかるに1868(明治元)年1月3日鳥羽伏見の戦端が開かれ一連の戊辰戦争へと戦闘が拡大すると、政府支出は収入をはかるに超過して、新政府は根本的にみづからの財政政策の確立の必要性を要請されざるをえなくなった。

鳥羽伏見の戦い開始時の新政府の會計窮状と混乱について参与東久世通禧は、つぎのごとく語っている。

15) 本庄栄治郎編 同上367—368頁。

16) 前掲「世外侯事歴維新財政談」8頁。

17) 沢田章 前掲書15頁。

戊辰の正月伏見鳥羽の戦が始まった時は実に朝廷の安危存亡ともいふべき秋であった。其当時吾々は素より決心して居るから斃れて已む迄の事と思つて少しも怖い事はない。三日の夜征討参謀を仰付けられて、俄に旗を造るやら、出発の準備をするやら、大騒ぎであったが、此の時朝廷に金が無い。誰やらが会計官であつたが、御所中でヤツト五百両許りかき集めてそれで東寺まで押し出した¹⁾。

前述の勤王の志最も厚いとされた熊谷久右衛門は、戦端が開かれたと聞くと、「明日の事は言ふて居られぬ、今御所にさつぱり金がないのやで、何事をする事も出来ぬから、マア是だけは持つて行くワ²⁾」といつて、売上げ金66両余入った錢箱を金額も改めず、そのまま提げて朝廷へ急行し、さらにその後2・3日間に金1,000両を献金したといわれる³⁾。

新政府の必要経費は1869(明治2)年5月18日、榎本武揚らが函館五稜郭において降服するまで、一連の戊辰戦争として戦火が拡大するのにともなうていっそう多額の討幕費を必要としたばかりか、一連の維新大事業遂行のためにも龐大な費用が要求された。新政府の当面の必要経費のうち主要項目のみを摘出列举すれば、つぎのごとしである。

1.有栖川宮熾仁親王を東征軍大総督とする各方面東征軍費、2.御親征用途費、3.関東大監察使東下費、4.御東幸用途費、5.甲鉄艦代金(幕府がアメリカへ注文していたもので25万ドル)、6.貿易基金洋銀5万ドル、7.その他。

以上新政府の必要諸経費のうち最も緊急にして最大の困難は討幕費の調達であり、維新政府の財政政策は討幕費の調達から出発したといつてよい。その困難打開の苦肉の策が由利の会計基立金の募債であり、ここにいわゆる「由利財政」の始動となるのである。

東征軍は政治的には公議政体派の政治路線を否定して幕府を武力で倒し、

第三節の脚注

- 1) 東久世通禧「竹亭回顧録」維新前後、由利正通「子爵由利公正伝」180頁。
- 2) 前掲「世外侯事歴維新財政談」3頁。
- 3) 熊谷久右衛門の件については同上1—4頁参照。

全国諸侯にたいし中央政府としての新政府の權威を確立するために必要な軍事行動手段として重要な意味をもったが、財政経済的には新政府にとって最も大きな財政負担を強いるものであった。

財政的難局にあたって、当面討幕費の調達から維新遂行の大事業を開始せねばならなかった新政府は、軍費調達を三井・小野・島田三組を中心として、その他の富豪篤志家や東西本願寺をはじめとする諸寺院の金穀献金に依拠してきた。それだけに新政府は三井その他の富豪を優遇した。1868(明治元)年1月18日、三井・小野・島田三組は正親町少将から招かれ、酒肴にあづかったうえ、それぞれ引出物を頂戴した⁴⁾。三井組の記録はつぎのごとく記している。

正親町少将殿御目見仰付けらるべき旨仰出たされ三郎助名代耆人參殿候処、御膝元近く御招寄せ御手づから御熨斗鮑下し置かれ、今般御一新に付献金奇特の事、猶は勤王尽力致すべき旨御意有之御別席に於て御菓子御酒御飯下され候事⁵⁾。

勤王の志厚い多数の市民がこぞってそれぞれ分に応じて献金した反面、献金が強要の傾向をおびるにいたっては新政府としても放任できず、献金はいくまでも任意であるというつぎのごとき論達を出さざるをえなかった。

今般大政御一新被仰出候＝付市中之者ども御時節柄相弁献金仕候段神妙之至に被思召候、元来献金之義は国恩報酬のため至誠を以献金仕候ものは御許容被遊候得共、無理に御取上被仰付候様と申事は決而無之候、然ル所町役之者共公役同様相心得軒別と申触是非共献金致候族も有之哉に相聞へ以之外之事に候、右様之義在之候而者万民塗炭の苦を被為救度御趣意にも相違いたし候義に候間、銘々其所意に相任せ心得違無之様可致候事

正 月⁶⁾。

また1月15日の三井組口上書によれば、従来三井組は小野・島田両組と

4) 「三井事業史」資料篇二 224頁参照。

5) 前掲「三井家奉公履歴」7頁。

6) 沢田章「明治財政の基礎的研究」14頁、由利正通 前掲書215頁。

新政府の献金要請にたいし、その都度協力して、三家の信用にたいして取組んできた為替金を融通して政府の緊急費用をまかなってきた⁷⁾。しかるに金穀出納所の支出は収入よりはるかに多く、それだけ御用金も多額にのぼり、もしそのために為替の支払いを停止することになれば商取引上の信用を失墜し、融通阻害から、ひいては御用金が困難となる恐れがあった⁸⁾。ここにおいて金穀出納所は1月17日、つぎのごとき達しを公布したのである。

御復古に付ては其筋追々御取調可有之儀に候得共、即時金穀御用途の処、御手支への程も難計、何時御用被仰付候哉に付、各々分相応用意致し置くべく、尤借召され候次第に有之候事。

但、相対取引の分は勝手たるべく候得共、本文の通りに付大金融の儀は一応金穀御役所へ伺出候上取計可致候。

辰 正 月 金穀出納所⁹⁾。

ここにいたって新政府は、御用金は単なる献金ではなく政府の借入金であること、ただし多額のばあいは一応金穀出納所の都合を確認したうえで納金する旨公表せざるをえなかったのである。三井・小野・島田三組の豪商を中心とする商人層からの献金調達の限界をむかえて献金策がいきづまると、新政府は従来のごとき当面する場当たり主義的な急場凌ぎの財政問題処理に追い廻されるのではなく、資金窮乏打開のために本格的なみづからの財政政策の確立を要請されたのである。維新政府が財政資金調達のために講じた本格的政策が、発案者由利によるいわゆる会計基立金と呼ばれるものである。明治政府の財政は「まず政府紙幣と借入金とで出発した¹⁰⁾」といわれる。

由利はかれが召命をうけて1867(慶応3)年12月18日上洛、即刻参与職拝命以来(御用金穀取扱方拝命は23日)、かれが坂本に披瀝した金札発行による経綸策を岩倉に進言していた。翌1868(明治元)年1月4日由利は太政

7) 前掲「三井家奉公履歴」3—4頁。

8) 本庄栄治郎編 前掲書365頁。

9) 同上365—366頁。

10) 大内兵衛「日本財政論公債」22頁。

官会議において金札発行の儀を建議したが強い反対論にあい、この時点ではいまだ採用されなかった。7日に「徳川慶喜追討の勅令」が発せられると、もはや献金に依存するばかりではなく、しかも新政府では財政(会計)の基礎が未確立の状態であったため、8日夜「経済を如何せん」との議題で小会議がもたれた。その会議の内容は由利の語るところによればつぎのごとしである。

其時の列席者は広沢兵助、岩下左次右衛門、後藤象二郎、福岡藤次、大久保一蔵と私と六人でありました様に思ひます。愈々伏見迄、仁和寺宮が御出ましになる筈、それから東海道へ有栖川宮が御出ましにならうといふ内評の所、其経費が如何とも仕方がない。そこで軍用金を如何せんと広沢が口を切って私に二十万両の金を心配して呉れと言ふた……其時に二十万両といふたのは余程思い切って言ふたのでございます。私は唯其位の金は何の足しにもならぬと言ふた。……然らば貴様の考へには如何ら程要る見込みだと言ふから、差向き三百万両位は要る。つまり江戸まで攻めて行くだけの旅費を造らなければならぬ。大津迄行つて又それから先きの軍用金を募るといふ様な事ではいけないと言ふと、それなら其の金が出来るかと言ひますから、出来きぬでも造らねば止めることはなるまいから、是非共やるに仕様ぢやないかといふ話になつて、愈々「やろう」といふことになつた¹¹⁾。

かくして会計基立金300万両募債の根ができたのである。この会計基立金は太政官札(金札)発行と密接な関連があるが、太政官札は当面本願でな

11) 史談会速記録 第五十九輯、由利正通 前掲書188—189頁。

この小会議の日付けについては、由利の時と所を異にした談話によれば、6・7・8・9各日の4種があつて一定していない。沢田章氏は「由利公正子の実話は誤伝が多くして甚だ信用が出来ない」(同氏 前掲書17頁)という。資金調達の件も含めて会議は連日開かれたと考えられ、そのため由利の談話の日付けも区々としているものとおもわれる。この小会議に大久保が出席していたなら、かれは7日は仁和寺宮に従つて前線にあつたため、小会議は7日ではなく他の期日ということになる。由利正通「子爵由利公正伝」は「最も信憑するに足るものとして」史談会速記録 第五十九輯 37—39頁を転載することにしたとし、8日を引用している。

いので、ここでは言及しない。

由利は増大する 戦費調達方法として1月21日会計基金300万両の 募債と太政官札発行の件の双方を同時に太政官會議に建議した。會議は「衆議紛紜疑懼百出して容易に決せず、翌二十二日も同様の結果に終り、二十三日に至って始めて之を可決し¹²⁾」、その主宰を由利に命じた。会計基金募債決定は、維新政府の最初にしてみずからの財政政策の出発点として銘記されてよい。会計基金が維新政府の政策として決定した日付けについてはかならずしも一定していないが¹³⁾「春嶽私記」・伊達宗城の「御手留日記」・中根雪江の「戊辰日記」などは23日説になっている。これらのうち「戊辰日記」の1月23日建議可決の条によれば、「今日議事相決し御布

12) 沢田章 前掲書17頁。

13) 300万両の会計基金の件はすでに1月8日の小會議の席上で出席者の賛同を得ているものの、新政府の政策として決定した日付けについてはかならずしも明らかではない。沢田章氏は本文のごとく1月23日決定と述べているが、由利公正遺談によれば1月12日であったろうと思うとなっており、(『史談会速記録』第九輯)、神長倉真民氏は正月17日に朝廷の役人が下阪してその募集の予備工作を開始している事実から見て、由利のいう12日決定の談話を一応信じてよいと12日説をとっている。(同氏 前掲書121頁)。また大島清・加藤俊彦・大内力著「人物日本資本主義」2「殖産興業」は、「会計基金の募債は二〇日頃から開始されているから、同月上旬に決定をみたとも思われるが、金札の発行が可決されたのは沢田氏の指摘のように二一日以降のことと思われる」(同134頁)と述べている。

新政府が従来の献金依存を借入れ政策に転換したのは1月17日のことである。新政府のこの借入れへの政策転換以前に国債としての会計基金募集が朝議で決定したとは考えられない。むしろ献金依存が限界にきて、その行き詰まりからやむなく借入れに転換せざるをえなくなったのを機として、由利が1月21日に会計基金と太政官札発行の双方の件を同時に建議したとみるのが至当のようにおもわれる。理由は、会計基金は当初廟堂の連中においては徳川幕府以来の御用金のごとく返済不要の金と安易に考えられていたが、由利にとっての会計基金は太政官札の裏付けをもって内国債として新政府が借り入れるもので、いづれ返済されるべき性質の金である。したがって由利は1月21日に双方を同時に建議したのであり、本文で後述のごとく太政官札発行にたいしては強硬な反対をうけるが、当面経費(軍費)捻出の緊急性から太政官會議はやむなく資金獲得の一時の便法として23日双方を同時に可決採択したのである。

令に可相成御趣意御書面如左」として、つぎの文がかかげてある。

今度朝廷与天下更始一新、公明正大に御政道被為行候に付、費用金先つ三百万両被為積置度御主意に候、仍之京大阪は不及申、無遠邇富饒の者共調達為致、是を国債とし、万国普通之公法を以可及返弁、決而後日之難渋不相成様可取計候間無懸念早々調金之儀、会計事務裁判所へ可申出事

会計事務総督 印¹⁴⁾。

会計基金募債決定は1月23日であるが、宣募はすでに4日前の1月19日におこなわれている。「大蔵省沿革志」は「十九日、金三百万両ヲ近畿諸国ノ豪商ニ宣募ス¹⁵⁾」と記している。その告令によれば、「今回金三百万両ヲ募借シ以テ会計ノ基本ニ充ントス、其ノ償還方法ハ粗米ヲ以テ之レニ抵当ス、然ルモ若シ他物ヲ以テ償還スルヲ希望セバ宜ク之ヲ申請スベシ¹⁶⁾」とある。維新政府の会計実権者となった由利は、討幕費調達のためには300万両の基金募債はやむなしとの固い決意から、太政官会議での可決採択以前からすでに資金調達の準備を着々と進めつつあったことがうかがわれる。「会計御用記」1月20日の条にはつぎのようにある。

一 三井三郎助並手代明廿一日午刻金穀役所ニ召之事

一 三百万両

会計元立として国内富有之ものニ調達被仰付置、右御返弁方御議定厳重に御取極之事

一 調達族令安心之ため是迄公料と唱候収納御引当に可相成哉之事¹⁷⁾。

21日、すなわち由利が会計基金募債建議を提出した日、三井・小野・島田の出納所為替御用達三家が金穀出納所の呼び出しの命に応じて出頭した。金穀出納所は300万両調達のために京都・大阪・近江などの富豪商人の氏名をあらかじめ知っておく方が新政府自身後日好都合であるとの意図

14) 中根雪江「戊辰日記」94頁。

15) 「大蔵省沿革志」（「明治前期財政経済史料集成」第二巻所収）3頁。

16) 同上3頁。

17) 沢田章 前掲書30頁。

から、かれらを調査してその名簿を作成し提出せよと命じた。この名簿が後日会計基立金募債の台帳となるのである。新政府としては名簿作成はみづからの手に負える作業ではなく、三井など旧来の大富豪に依頼する以外方法もない。しかも名簿が会計基立金募債の台帳となることが商人に知られるのは不都合のため、アメリカが京都に攻めのぼってきた節、日本の富豪の「持金散乱」があってはならぬから、政府において保護する、よって富豪の名前を早々書き出せという理由づけをもって¹⁸⁾、有栖川宮その他新政府高官列席の下に富豪名簿の差出しをつぎのごとく下命した。三井家文書によれば、

辰年正月二十一日、金穀出納所に於て渡辺出雲守殿、木村東市正殿、沢村加賀守殿、林左門殿、有栖川宮様より御立会、城多図書殿並に参与より御立会、鴨脚加賀殿、三岡八郎殿夫れ夫れ御列席にて三岡殿より当地金銀座其外両替向銀主等都て身元宜敷者名前早々承知致度、尤近在の向且大阪向大家向も相心得居候はゞ名前書差出すべく云々¹⁹⁾。

翌22日三井家は「京都並近在荒増名前書」一冊、「大阪荒増名前書」一冊、「江州荒増名前書附勢州」一冊、合計富豪名簿3冊を提出した。

第四節 会計基立金の募債とその困難

会計基立金募債が1月23日太政官会議で可決採択されると、これと同時に新政府は前記富豪名簿にもとづいて京阪の為替方・両替店などの大商人を来る29日二条城内会計事務裁判所へ召集する旨を決定した¹⁾。新政府は1月29日まず京都の富豪の重立つものを二条城へ召集し、国家非常の際、

18) 「三井家奉公履歴」11—12頁。

19) 同上

第四節の脚注

1) 沢田章「明治財政の基礎的研究」30—31頁。

1月17日三職分課が定められるに当たって会計事務課が創設され、これが金穀出納所事務を管理することとなり、由利は参与・会計事務課事務掛となった。同19日金穀出納所内に会計事務裁判所が設けられ、由利は参与・会計事務局判事に。同27日金穀出納所会計事務裁判所は二条城内太政官代に移転した。

国恩奉公の義をわきまえ、誠をつくして尽力すべき旨懇諭して、会計基金300万両募債の事を達した。諭達はつぎのごとく述べている。

此度於太政官万機被聞召候ニ付テハ金穀其他民間戸口賦役等之儀総テ会計局御取扱ニ相成候ニ付其方共向後会計御用被仰附候間何レモ厚相心得正路ヲ以テ上下共差支無之様精々尽力可有之事
 尤是迄仕来リ融通ハ勿論新規取引之廉モ尚儘成引当ヲ以手広融通サセラレ度御趣意ニ候間心付之次第有之候ハム早々ニ可申出事
 金子参百万両

右者此度会計為御元立調進可有之事右返済之儀ハ地高ヲ以御引当ニ被成下候筈ニ候得共尚好之筋モ有之候ハム可申出事²⁾。

京都商人のばあいは古来朝廷のお膝元であっただけに、熊谷久右衛門の例にみられるごとく維新政府との接触が急速かつ緊密におこなわれたが³⁾、大阪商人にたいする召命は当初容易ではなかった。1867(慶応3)年12月29日に鴻池ら十人両替仲間が金穀出納所から呼び出しをうけたとき、かれらが幕府への義理だてから口実をもうけ、言を左右にして上洛に応じなかったことについてはすでに述べたところである。しかるに翌1868(明治元)年1月6日夜、慶喜がひそかに大阪城を脱出、7日幕艦開陽丸にて大阪をたって海路江戸へ向うと、同日慶喜追討の勅令が発せられ、10日には旧幕領を直轄とし、また同日征討大將軍嘉彰親王が来阪すると、ここに大阪も新政府の支配下に入り事情は一変した。大阪商人にたいする召集は鳥羽伏見の戦いにより中断されていたが、新政府は1月18日禁裡御使畑肥前守を下

2) 前掲「岩倉公実記」中291頁。

3) 当時小野組筆頭番頭西村勘六、のちの小野善右衛門は新政府への献金について、つぎのごとく語っている。「鉄砲の音が仕出したから是非店を仕舞はなければならぬ、ところで店々の銭を集めて如何程あるかと思つたら二万両許りあつた。どうせ此騒ぎでは皆灰にせなければならぬといふので番頭に相談した。ところで徳川家に捧げて灰にするか又は朝廷様へ差上げるか、孰れにしやうといふことで…自分の家は代々京都に住居して朝廷の御膝元で安楽に商売をして永らく御恩を蒙つたから、同じことなれば朝廷の方へ捧げようといふので……」(由利正通前掲書183頁)。

阪せしめ、即日鴻池ら十人兩替仲間にたいし、明19日本人に重役の者付添い北組総会所へ出頭すべしと、つぎのごとく下命した。

今般御一新之次第被仰渡候儀有之候間、北組総会所へ、明十九日辰刻、本人に重役之者付添、各参集可有候也。

正月十八日 禁 裡 御 役

畑 肥 前 守

鴻池屋善右衛門
加島屋久右衛門
加島屋作兵衛
米屋平右衛門
平野屋五兵衛
辰巳屋久左衛門
千竹屋亀之助
炭屋安兵衛
炭屋彦五郎
米屋喜兵衛⁴⁾。

19日出頭した鴻池ら10家の主従に、去る12月29日の御召状が再び手交され、上洛の旨の請書を提出せしめられて、23・24日頃各自大阪を出発し、25日に一行うち揃って上京した。新政府がかれらにかつての御召状をそのまま手交した理由の裏には政府の作意があった。

徳川幕府は従来から商人層に御用金を課していたが、幕末になるにしたがい御用金賦課は苛烈化した。とくに長州再征をはじめとする出費激増、開港にとまなう急激な物価騰貴で幕府財政は窮迫の極にたっし、御用金・貨幣悪鑄のほかに、後述するごとく窮余の策として紙幣の発行さえおこなうにいたるのである。幕府は内政外交で必死のばあいであり、しかも大阪は幕府にとっての非常用の金庫であったがために、大阪商人は幕府から常に多額の御用金を課せられてきた。それだけに大阪商人は御用金ずれして

4) 神長倉真民「明治維新財政経済史考」122—123頁。

難物化していた。幸田成友氏によれば、「大阪の富商豪家といふ向でも、表から見える所の壁は荒塗のままにして置く家が多い。これは御用金を命ぜらるる場合に、昨今不手廻で外部の壁さへ満足に塗れませぬと、指定高を値切るためであつたと言伝へる位で、町奉行から指定せられた米高金高をその低承知することは決してなかつた。色々と口実を設けて減額を企てる⁵⁾」という状態であった。ましてや天下の台所、「大坂の町人一度怒れば、天下の諸侯懼るるの威あり」（蒲生君平）と評されただけに新政府も秘策を練ったものとおもわれる。新政府は御用の筋については心配無用、用件の委細については西光庵木食上人から説明させしむとして、上人をしてつぎのごとく語らしめたのである。旧冬29日大阪商人が召命に応じなかった件について朝廷においては大いに御立腹、欠所・罪科申し付くべくすでに高札まで御認めになった。しかるに上人が左様の儀は決してない、よく調べてもらいたいと再三要請したところ、朝廷が厳しく調査した結果、御達書は開戦の混雑にさいし金穀出納所に停滞していた。よって改めて畑肥前守をして下阪せしめ、かれらを召命するにいたった。今回は朝廷が大坂商人の朝命違反をお見逃しになり幸運であったとし、今後かかるばあいは欠所・罪科に処せられることを言外にはのめかせて一同を大いに驚かせたのである⁶⁾。かくして十人両替仲間は1月29日二条城へ出頭し、京都富豪同様由利より会計基立金調達の旨を諭告された。御用金の件とわずかに予測しながらも御用向き不明のまま上京した十人両替仲間は300万両という莫大な金額に一同わが耳を疑い、手代の1人が恐る恐る「只今の金子三百万両は、金子三十万両の誤りではございませぬか」と質問すると、「イヤ三十万両ではない、確かに三百万両である、三百万両、間違へては不可んぞ」と逆に念をおされ、鴻池らはただ茫然自失「何が何やら分らず、混

5) 「幸田成友著作集」第二巻所収「江戸と大阪」144頁。

6) 「慶応四戊辰年正月太政官会計裁判所之内金穀御用談之控」（鴻池家文書）、なお広岡家文書にもあり。

木食上人が大阪の富豪召命に関して斡旋した経緯については神長倉真民 前掲書123頁以下参照。

雜」(鴻池家文書)のうちに旅宿へ引き取ったといわれる⁷⁾。

1月29日会計事務総督中御門経之・浅野茂勲が京阪の為替方・両替店等に会計基金募集に応ずるよう懇諭して、否応なく資金調達を応諾させたにもかかわらず、すでに幕藩体制下で多額の御用金に苦しめられてきたこともあって大阪商人の中には新政府の莫大な資金調達から逃れんために閉店・休店する者が続出した。

三井組も幕末から維新時にかけて危機にあったことはよく知られている。元来、三井の事業は京都・江戸・大坂三都で営む呉服・両替の2本建であった。三井の看板越後屋呉服店は、かつては店員二百数十人をかかえて一日千両の売上げをほこり、錦絵に刷られて江戸新名所のひとつとなり、大衆の着物の親元、流行の元締とはやされた。しかるに時代とともに営業不振となり、加えて三都の店がすべて大火で焼失する不運が重なり、そのうえ相次ぐ幕府御用金で幕末の三井組は危機状態に陥ったのである。わずか3年間に三井に課せられた御用金額は1864(元治元)年10月100万両、1865(慶応元)年5月1万両、1866年2月150万両、同年4月銀1万貫(約15万両)合計266万両という巨額であった⁸⁾。薩軍の相国寺屯営まで届けた金1,000両は、出入り両替商万屋甚兵衛から一時借入れたものであると伝えられるほどである⁹⁾。当時の三井の窮状について由利は「其当時三井の店が江戸にも大阪にも京にもあって、金庫が八つもありましたが……併し其実一文も金はありませぬ……唯信用で廻ると云ふ策があるのみだ¹⁰⁾」と語ってい

7) 神長倉真民 前掲書129頁。

神長倉氏によれば、同29日寺社関係へも別に諭告がおこなわれたという。(同上130頁)。また氏によれば会計基金は当初京都及び近畿地方を一括して300万両賦課の予定であったが、後日京阪で300万両、近畿地方で200万両、合計500万両に変更したとして、数種の史料を掲載している。従来「三百万両の御基金」と呼ばれ、「復古記」や「大蔵省沿革志」のごとき官版のものにも300万両の分しか掲載していないが、実際には後日200万両の追加があったという。(同上130—132頁参照)。

8) 「三井銀行八十年史」28頁。

9) 同上36頁。

10) 史談会速記録第五十九輯、由利正通 前掲書190頁。

る。三井組に次いで新政府に多額の献金をおこなってきた小野組も、当時貨付金はほとんど回収不能となり営業休止の状態に陥って、店々の銭は合計2万両であったという。島田組も、後年政府が三井・小野・島田三組に共同での第一国立銀行設立を要請したさい、財力が傾いていることを理由にその参加を辞退したほどであった。要するにかれらが江戸期をとおして蓄積してきた商業資本は枯渇し、まさに家産は大きく傾いていたのである。すでに述べたごとく三井・小野・島田三組が金穀出納所の矢のような資金調達の要求に応じたのは、為替方三家が協力してその信用にたいして取り組んできた為替金を融通してきたためであった。しかるに無制限な新政府の御用献金に為替支払い停止寸前にまで追い込まれ、かつ大阪の多数の商人が募集を忌避して閉店・休店するにいたっては、到底300万両の募債を実現することは不可能であった。そのうえ京都商人の中にも多額の御用金穀を献納して奉公の意をあらわしたうえに、なお莫大な基金金受諾を強要されてはと、これから逃避せんとするものが少なくなかった。

かくして、ここに2月2日三井・小野・島田三組は、大阪の富豪を説くにあざればその募集は困難である旨の、つぎのごとき口上書を金穀出納所へ提出した。

乍恐口上書

此度京阪町人共被召被仰渡候次第柄難有奉拝承候。実以尽力可仕儀勿論之御事に付而は会計御取立金高三百万両と被仰出莫大之御事と乍申、今一段広大にも仕度被仰出之通上下共差支無之様之御趣意難有相貫申度皆承り候得共、大阪名之聞江候町人之内戸メ或は休店仕候向も有之哉承り、当時御大切之御場合右様成候而は不人氣之基、私共儀は御為替御用被仰付候儀に付俱々融通相成候様心願に御座候。当御役所御役人様方並熊谷久右衛門始上下共一応無御腹臍心底打合置、此度被為召候町人之内にも不心得之者候得ば、論談仕度奉存候。併深思召も被為在候処江右様之儀奉申上候茂奉恐入候得共唯一心に御趣意相貫申度心底に付奉申上候。若御差支被為在候はゞ御聞流可被成下候様奉願上候。以上。

二月二日

為 替 方
名 代 連 印
金穀出納所
御役人中様¹¹⁾。

岩倉は三井三郎助・小野善助・島田八郎左衛門を本邸に招集し、とくと朝旨のあるところを説諭し、かれらをして遂に家産を傾けるも必ず命に應ずる旨誓わせた¹²⁾。他方2月12日会計局判事三岡八郎こと由利公正は三井組手代山中伝次郎・小野組の手代西村勘六（のちの小野善右衛門）をともなって大阪商人説諭のため下阪し、鴻池ら15名の富豪にたいし、つぎのとき召喚状を發した。

右者相尋度儀有之候間、只今早々天満西寺町正泉寺屯所え可罷出候様取
計可給事

二月十三日

官軍隊屯所

町役人中¹³⁾。

由利は13日鴻池ら15名の富豪にたいし基立金募債理由を諭示し、即日全員を会計裁判所御用掛りに任命した¹⁴⁾。このとき大阪富豪説得の幹施にあたったのが、大阪の三井兩替店の手代吹田四郎兵衛久則であった¹⁵⁾。由利はひきつづき大阪に滞在し、18日北浜の三井元之助宅に会計事務局出張所を設け、19・20兩日大阪町人650人（19日 322人、20日 328人）を召し

11) 沢田章 前掲書36頁、「三井家奉公履歴」19—20頁、「三井事業史」資料篇二230頁。

12) 前掲「岩倉公実記」中291—292頁。

13) 神長倉真民 前掲書142頁。

14) 「鴻池家文書」、吉岡源七「兩替商沿革史」（大阪商科大学経済研究所「大阪商業史料集成」第三輯所収）144頁。

15) 前掲「三井銀行八十年史」39頁、楫西光速「政商」35頁。

新政府は十人兩替仲間説得の条件として、三井組が旧幕府の御金蔵御為替銀貸付を太政官御用途諸国御為替手当金の名義でうけつぐことを承認した。三井組はこの利益によって危機を切りぬけるのに十分役立てることができた。三井の喜びは察するにあまりがある。（同上各参照）

出し、基金調達を旨を諭した¹⁶⁾。

会計基金調達にたいする借り上げ条件については、当初はすでに募債の論達にあったごとく、「返済之儀は地高を以て御引当に被成下候筈に候得共尚好之筋も有之候はゞ可申出候」であり、2月11日の御親征費10万両調達にたいする諭告では「即今出銀致シ候者共之難決相成候様之儀ハ決而無之候至急之御場合ヲ存上心入宜キ者ヘハ別格之御賞美モ可有之候¹⁷⁾」となっており、一定条件は確定していない。その後関東大監察使東下費50万両調達のばあいには巨額で、しかも調達に急を要する資金であったため、「尤御返済之義は此度に限り壹ヶ月壹歩半の利足相加へ、当十月限り屹度御下被成候条、其段決て無懸急急速に御用無滞相勤可申候事¹⁸⁾」と、利息分1歩半を加えて当10月限りでかならず返済する旨約して特例をもうけているが、一般に会計基金にたいする利子は月1分と決定された¹⁹⁾。

新政府の懸命の努力にもかかわらず、また会計基金は従来の御用献金とは異なり内国債であったにもかかわらず、この基金募集は新政府の意図に反して期待どおりには容易に進展せず困難をきわめた。その主要理由は、1.内乱とそれに付随する政情混乱、2.経済秩序の破壊と商業不振、3.京都・大阪をはじめ畿内豪商の商業利貸資本の減少など²⁰⁾であり、倒産・閉店・休店する商人が続出し、将来への不安とあいまって、かれら京阪・畿内の豪商が会計基金から忌避せんとしたり、減額嘆願が相次いで、新政府の会計基金募債に応募しようとする商人が少なかったからである。とくに大阪のばあいは、金札発行とその流通促進に関連して5月9日布告された銀目廃止が金融恐慌を誘発し、「天下の台所」大阪の経済と大阪商人は死命を制せられるほどの大打撃を受けたのである。

16) 「金穀出納所御用留」、本庄栄治郎「明治初年の御用金」（本庄栄治郎編「明治維新経済史研究」所収）369頁。

17) 前掲「岩倉公実記」中292頁。

18) 鴻池家文書、本庄栄治郎 前掲書377頁。

19) 本庄栄治郎 前掲書392—393頁には各利子の政府借用史料が掲載されている。

20) 藤村通「明治財政確立過程の研究」11頁。

維新政府はみづからの財政的基礎の確立のために、会計基金300万両募債という一大目標をたてたのではあったが、その募集は困難であり、軍費も依然として欠乏していた。会計基金は、最終的には一応新政府の目標額を達成したといわれるものの、内実は東征軍の大総督府などがみづから軍費欠乏を補うために各自独自に現地調達した個別的なものをすべて組み入れてのことであって、資金調達の困難は言語に絶するものがあった。資金調達の困難性について、その間の事情を大隈はつぎのごとく述べている。

当時の政府は収入の途を有せず、国庫甚た欠乏し居るを以て、其の意のままに兵を出すこと能はず、又兵器を整ふこと能はず。此のとき次第なるを以て、征東総督府より頻りに送金を促かし来るも、到底これに応ずる能はず。其困難窮乏の状、誠に言ふに忍びざる程なりき。是時に当り、余は外交官として外事に関する用を帯び、側ら内憂に属する用を兼ね、横浜及江戸に出張することゝなれり。既に用務を帯ひて出張す、入費の己むへからざる者ありと雖も、京師に於ては詮術なかりしを以て、東上の途次に大阪に出て、大阪府の手を経て、其地の商人より二十五万円の負債を起し、之を携へて漸く東上することを得るに至れり。蓋し其負債は大阪府の酷甚なる脅迫に依て僅に得たる者にして、酷甚なる脅迫によるも、尚僅に二十五万円を集むるに過ぎさりしを思へば、当時の商人か幕府よりの屢次の脅迫的調達の為に、如何に衰弊し居たるかを知るべく、又当時の政府か如何に不信用なりしかを知るべきなり²¹⁾。

つぎに東京府下における基金募債のばあいについてみれば、京阪のばあい比して期日は可成りおくれてはいるが、これも新政府の意図に反し、新政府が命じた要求額にたいし、富商の調達額は実に4分の1にも達しなかったのである。これよりさき、6月27日江戸城中において有栖川宮大総督・三条(実美)大監察使・木戸孝允・大久保利通・大木喬任・大村益次郎らが会し、江戸を東京と改称する、天皇御東幸、関東の官制などを内決した。新政府は江戸首脳会議の決定をいれ、7月17日「自今江戸ヲ称シテ東

21) 円城寺清執筆「大隈伯昔日譚」全328—329頁。

京トセン」との詔を頒発し、鎮将府が置かれた。ついで8月4日天皇御東幸の趣旨が諭告され、同28日9月中に御東幸がなされる旨日程を布告した。

元来、天皇の御東幸目的は関東・東北の民心を鎮定し民生の安定をはかるのが第一の理由であるが、第二の理由として財政面の打開が考慮されていることが指摘されうる²²⁾。金札流通困難を打開し、流通促進の手段として「新政府の切札ともいえる妙策は天皇の江戸東幸以外にはなかった²³⁾」からである。この件に関しては後述するので、当面これ以上言及しない。

江戸鎮将府においては東北鎮定費も急を要するものではあったが、何分京都からの軍資金が期待できないうえに、9月に御東幸とあっては江戸城修理や道路橋梁などの改修工事も同じく急を要することであり、種々評議の結果東京府下の富豪に御用金を命ずるのほかなしと、8月26日富豪を招集してつぎのごとく募債の諭告を発した。

当府之儀海内之大都会殊ニ今般深キ叡慮ヲ以 東京之称相立既に近々御東幸之事も被仰出追々永久之御治体も可被相立御時節ニ候ニ付而者士商ヲ不論上下一同御趣意之程奉汲受、格外尽力可奉報朝恩義者人タル者之当然ニ候然ル処東北之形勢官軍毎度勝利不日ニ賊窟モ平定スベク候得共漸々寒氣ニモ相向万一此儘年月ヲ経候而者不一方御大事ニモ可及候間迅速平定之功ヲ奏シ万民塗炭之苦ヲ被為救度恐多モ昼夜宸襟ヲ不被為安御事ニ候間此度有無相補ヒ勞佚相助クル之公道ヲ以各江家部相応ニ御貸上金被仰付候ニ付速ニ調進可致候、然ル時ハ今日之御軍費ハ勿論会計融通之御目途モ相立第一国家平定万民安堵之御基ト相成各々之御奉公筋実以莫大之儀ニ候間能ク時世之如斯ナル訳ト自己ノ分上ヲ明弁シ前条不被為得止事御趣意厚奉承知候様被仰出候事²⁵⁾。

この募債にたいする条件として、つぎのごとき破格の特典があたえられ

22) 藤村通 前掲書51頁。

23) 同上

24) 前掲「岩倉公実記」中558—559頁。

25) 「出納寮書類」、沢田章 前掲書77—78頁、神長倉真民 前掲書397—398頁。

なお、以下本文の募債条件、各江戸商人への割当金額等の記述は引き続いて上記各参考文献による。

ていた。

一金壹万兩ニ付当年ヨリ米貳百俵ツ、年々御返済迄下賜候事。

一御返済之儀ハ当年ヨリ五ケ年ヲ以被下戻候事。

一返済相整候ハ、右米之儀ハ不下賜但壹万兩ニ付五人御扶持永世下賜候事。

募債金額は86万兩であり、その割当額内訳は三井一族(5家)30万兩、鹿島一族(4家)15万兩、小津清左衛門6万兩、三谷・小野・島田・川村・青地・大和屋・村越に各5万兩であった。募債条件が空前の恩典ではあったが何分その巨額な要求額に江戸商人は驚愕した。三井一族5家は即日2万兩上納、翌月1万兩納入、合計3万兩の調達で勘弁願いたいと申し出たが許されず、鎮将府は5万兩に減額したものの即納を命じた。「三井銀行五十年史」は、つぎのごとく述べている。

三井組及東京の富豪に対して、御東幸及奥羽征討費正金八十六万兩の調達あり(元年八月)蓋太政官札(元年五月発行)の流通円滑ならず、諸払に尚正金を要せしを以てなり、三井組への割当額は三十万兩にして、五万兩は焦眉の急に應ぜんが為め、庫中の古金銀をも売払ひて即納したりと云ふ。当時三井組が其資産を挙げて国庫に尽瘁したるを知るべし²⁶⁾。他の富豪も減額嘆願した理由もあって、鎮将府の要求額86万兩にたいし調達額はわずかに9万兩にすぎなかった。かくして鎮将府はさらに伊藤八郎兵衛ほか5富豪に調達金を命じ、9万6,000兩を得た。しかし調達金額総合計18万6,000兩で当初の予定額の4分の1にもみたなかったのである²⁷⁾。

第五節 会計基立金の募債努力

会計基立金は、元来当初から主として三井・小野・島田三組を中心とする商人層の金穀献納に依拠してきた財政的基礎をもたない維新政府が、はじめてみづからの財政的基礎を確立するために地租を引き当てにした内国

26) 「三井銀行五十年史」16頁。

27) 沢田章 前掲書79—80頁、「大藏省沿革志」(前掲「史料集成」第二巻所収)25頁。

債として、同じく三井組らの商人に依存しながら当面の軍費・政費充当の基金とする目的で立案し、実行に移した財政政策であった。しかるに大阪商人をはじめ京都商人や近畿商人たちが基金金調達から忌避せんとしたり、減額嘆願が相次いで、基金金募債による資金調達は新政府の意図に反してかならずしも容易に進行しなかった。そのため新政府は経費の急に迫られて、その都度御親征費、大監察使東下費などの名目を付しては三井・小野・島田ら為替方三家を中心に富豪に押しつけ、資金調達をはからねばならなかった。

1) 御親征費の調達

いうまでもなく新政府の当面の緊急にして最大の出費は東征軍費であった。新政府軍は鳥羽伏見の戦いで勝利をおさめると、勢いに乗じて4日山陰道、5日東海道、9日東山道と各方面の鎮撫総督が任命され、討幕軍として進発した¹⁾。1月7日慶喜追討令が発せられたものの軍費欠乏のため東海道軍は桑名に、東山道軍は大垣においてそれぞれ1カ月間も滞陣を余儀なくされるにいたった。1月23日会計基金金募債が新政府の政策として決定され、29日京阪の富豪に資金調達の旨を諭告したが、募債に応ずるものがなく、募債による資金調達は新政府の意図どおりには進行しなかった。新政府としてはいたずらに東征軍の停滞をつづけることもできず、江戸東征軍を進めることを決して、2月3日親征の詔を下した²⁾。御親征の名をもって京阪商人から各5万両宛の資金調達をはからうとしたのである。2月11日京都の富豪10名にたいし、由利からつぎのごとく諭告して御親征費5万両の調達が下命された。

此度御親征ニ付当月先ツ浪華江行幸被仰出候、右御用途筋之儀者皇威弛張之根基ニ候而御親征御成功之御要務ニ候間、御趣意ヲ以其方共江右御用達被仰付之候、千古未曾有之御大業ニ候得者能々朝恩を相弁江一盃

第五節の脚注

1) 前掲「岩倉公実記」中235—236頁、236—237頁、278—279頁各参照。

2) 同上300頁参照。

之御奉公可致候、尤暫時之御融通を仕リ上候迄之事ニ而、必竟此度之御用途者御国内一般合力之御処置も可被為在候間、即今出銀いたし候者共之難渋相成候様之儀者決而無之候、至急之御場合を存上、心入よろしき者江者格別之御賞美も可有之候、万一心得違いたし其力ありて其力を尽さる者者逆意ニ均しき筋ニ候、此旨吃と可相心得候事³⁾。

三井ら10名の富豪は翌12日連署で、「今般御親征ニ付金五万兩急御用途可奉相勤旨私共江被為仰付承知奉畏候、以上⁴⁾」との請書を提出した。新政府は神妙の至りと賞讃したうえて明日全員上納すべき旨厳命した。三井ら10名の京都富豪にたいする割当額⁵⁾と調達金は、つぎのごとしである。
金3万兩 三井三郎助・島田八郎左衛門・小野善助各1万兩、金1万兩 下村正太郎、金1万兩 伊勢屋弥太郎・竹原弥兵衛・万屋忠兵衛・甲屋次郎兵衛・万屋甚兵衛・近江屋九郎三郎。

京都富豪への諭告をすませると、すでに触れたごとく由利は12日三井家の山中伝次郎、小野家の西村勘六をともなって下阪し、翌13日鴻池ら15名の富豪を召喚し京都同様の諭告を伝えて金5万兩の調達を下命した。14日請書が提出され、各自負担額はことごとく3月1日調達された⁶⁾。大阪富豪の御親征費割当額⁷⁾は、つぎのごとしである。

5,500兩宛 鴻池善右衛門・加島屋久右衛門・加島屋作兵衛、4,500兩 米屋平右衛門、3,500兩宛 辰巳屋久左衛門・平野屋五兵衛・千草屋亀之助・米屋嘉兵衛、2,700兩 鴻池屋莊兵衛、2,500兩宛 米屋伊太郎・加島屋作五郎、2,000兩宛 鴻池屋市兵衛・加島屋重郎兵衛、1,800兩 米屋長七郎、1,500兩 島屋市之助。

以上合計金10万兩は会計基金金300万兩の額中に包含された。本来御親征といえば天皇みづからが徳川を討つということを意味するはずである。

3) 三井事業史」資料篇二231頁。

4) 同上232頁。

5) 前掲「岩倉公実記」中292—293頁。

6) 鴻池家文書、本庄栄治郎 前掲書373頁。

7) 前掲「岩倉公実記」中293—294頁。

しかるにこのばあいには大阪への行幸であった。しかも諭告にあったごとき「当月」（2月）には行幸はおこなわれず、「車駕親征」が実行されたのは、ようやく3月23日（大阪到着）にいたってからであった。その間、東征軍のほうには2月9日総裁有栖川宮熾仁親王が東征大総督となり、東征諸軍の部署を定めて、東海道軍は13日桑名を、大総督宮は15日京都を、東山道軍は20日大垣をそれぞれ進発した。御親征について「岩倉公実記」は、つぎのように述べている。

正月二十六日具視ハ三条実美ニ謂テ曰ク大久保カ遷都ノ議ハ千古ノ卓論ナリト雖モ今遽ニ之ヲ採用セハ物論百出シテ徒ニ紛擾ヲ招クニ過キサラン因テ願フニ車駕親征ノ典ヲ挙ケラレ先ツ大坂ニ幸シテ海軍ヲ親閲シ暫ク蹕ヲ此地ニ駐メ給フテ太政官代ヲ行在所ニ移サル、トキハ亦天下ノ耳目ヲ一新シ大政ノ綱紀ヲ恢張スルノ一計ナラン⁸⁾。

御親征の目的には岩倉のいう理由のほかに、御親征に名を借りて東征軍費調達が意図された新政府の秘策であったことは明らかである。

一般に「御親征費10万両」と呼ばれているが、実際には2月19日京都の他の富豪10名に5万両の調達を命ぜられ、結局分納で3万3,000両が調達された⁹⁾。また大阪でも鴻池ら15名の富豪が3月1日に上納すると、さらに2万両を明日にも京都へ納入せよと追加調達を命ぜられた¹⁰⁾。

すでに触れたごとく、由利はひきつづき大阪に滞留し、2月18日北浜町の三井元之助宅を会計事務局出張所として、19・20両日大阪町人650名を呼び出し、300万両募債の旨を諭告した。その後も数回にわたって大阪市中町人および周辺の商人に基立金調達の旨を諭告した。御用途を仰せ渡された商人は1,636人におよんだといわれる¹¹⁾。以上各地商人から、関東大監察使東下費募債の達し以前の閏4月15日までに調達された金額は、つぎのごとしである。

8) 同上295頁。

9) 「会計官調達金元帳」、沢田章「明治財政の基礎的研究」41—42頁参照。

10) 神長倉真民「明治維新財政経済史考」147頁。

11) 沢田章「明治財政の基礎的研究」42—43頁参照。

京都商人調達分 8万3,000両、大阪商人調達分 8万6,067両2分、伊丹・西宮・灘・池田商人調達分 3万2,445両、堺商人調達分 2,000両、合計20万3,512両2分¹²⁾。

これらのほか、京都会計事務局は3月25日江州の富豪にたいし会計基金の募債を諭告したが、閏4月末日までに調達された金額は1万7,250両であった¹³⁾。

以上の諸状況からみて新政府の会計基金目標額300万両の募債調達がいかに困難であったかがうかがえるのである。これらの調達金は「京阪並に近国在々町人百姓共有福の者相選分け、相応調達可為致旨被仰付、三井、小野、私(島田家一筆者)上納方先達ち調達仕候得共、其頃人心区々にして兎角危疑の念を懷き候に付、御返納方は私共受合に相立ち¹⁴⁾」というごとく、三井・小野・島田三組が返納方を保証してようやく出金せしめたのである。加えて新政府の商人層への脅迫によってなされたもので、その実例は関係資料の随所にみることができる。新政府とすれば会計基金の募債成否いかんはそのまま新政府の維新大業の成否にかかわることであるから、その調達に全力をかたむけて努力した。したがって会計基金の調達は脅迫しての商人層からの強制的借り上げである。岩倉に用金取立への尽力を請われて大阪府知事として下阪した後藤象二郎は、つぎのごとく語っている。

維新の際金穀欠乏し之を調弁するを得ず、会計法案を吟味したるに、紙幣を発行するか又は金穀課出を命ずるかの外なし。然れども急速に応ぜんに、用金を命ずるの外なしと決したり、尤も未だ全国に課すると運びに至らざれば、先づ京摂間の商賈に用金を命ずべし、若し応ぜざれば兵力を率ゐて取立つべしと決したり¹⁵⁾。

また後藤は大阪町人を毎日100人位ずつ、およそ7日間召集しては、も

12) 同上43—44頁。

13) 同上44頁。

14) 島田家文書、神長倉真民 前掲書155—156頁。

15) 史談会速記録171輯、神長倉真民 同上152頁。

し調達を拒否せば家産を没収すると脅し、承諾の旨答えさせたという。これについて、「実に此等の威迫手段も又止むを得ざりし時節なりし」と云っている。後藤の脅迫手段について、大町桂月「伯爵後藤象二郎」はつぎのごとく述べている。

伯、先づ疾雷耳を掩ふに及ばざる活手段を以て、守銭奴の胆を奪ひ呉れむとて、一夕突然、市中警衛と号して、豪商某々等の住宅を囲みて、兵隊を分屯せしめ、之と同時に、主人を府庁に呼出し、国債三百万兩御借上の儀を、儼然として申渡したるに、孰れも股栗して、敢て仰ぎ見る者なく、即座に御受申して退出したりき¹⁶⁾。

2) 東征軍の軍費調達

「歳入歳出決算報告書」によると、東征軍費は334万8,882円¹⁷⁾となっており、この支出額からすれば、いかに脅迫手段をもってしても調達金額はあまりにも僅少にすぎ、3月6日に来る15日を期して江戸総攻撃を決行する旨全軍に布告したにもかかわらず、東征軍は軍費欠乏のため容易に進軍することができなかった。時あたかも同月9日山岡鉄太郎(鉄舟)が旧幕府陸軍総裁勝安房守(海舟)の手書をたずさえて、駿府の大総督府に西郷参謀を訪ねてきた。この西郷・山岡会談を契機として3月13・14両日江戸高輪の薩摩藩邸で西郷・勝会談¹⁸⁾が実現し、これによって官軍の江戸総攻撃は

16) 大町桂月「伯爵後藤象二郎」374頁。

「世外侯事歴維新財政談」(10頁)には、『それは強借せにやいけぬ、それより外に術はないから、それなら強借しやうぢやないか』と云って、木刀作の刀を持って、三井の番頭やら何やら脅嚇して、其時分には甚い話で、出さにや斬ってやる位の積りで、自分等は半脅嚇仲間になって……』という佐伯惟馨の談話が載っており、そのほか関係資料には脅迫手段による会計基立金の調達例が多数みられる。

17) 「歳入歳出決算報告書」(『明治前期財政経済史料集成』第四巻所収) 49頁。

18) 西郷・勝会談による江戸城明け渡しについては、世上、1) 新政府・幕府側双方共に財政難で軍費不足をきたしていたこと、2) 西郷が勝の口車にのせられて利用せられた、3) 勝が新政府に強い影響力をもつイギリス公使パークスにはたらきかけて圧力をかけさせたなどいわれている。1はともかくとして2・3のばあい

中止され、江戸を戦火から救うとともに4月11日江戸無血開城となったのである。この江戸総攻撃中止は新政府の財政困難を一時的にせよ緩和したが、これによって会計事務局は資金調達から解放されたわけではない。東征軍からすれば軍費を京都新政府にたよるほかにすべがなく、戦費調達の請求が矢のごとく相次いで、京都会計事務局の軍資金調達の苦慮奔走は、その極に達したのである。徳川処分問題で朝裁を請うため上京した西郷は、3月25日会計事務局に軍費欠乏のため進軍できない事情を告げ、金2万両・米2万俵の急送方を要請した。これにたいし会計基金募債による資金調達のみを唯一の財源とする会計当局は、金策の都合つきしだい急送する旨返答するほかなかったのである。

元来、東征の軍を進めるにあたって兵食・輜重その他について一通りの規準が定められていた。そのうち官軍の兵食は、神長倉真民氏によれば、

(1) 沿道諸藩に負担させるが、それは後日返済する。(2) 旧幕府貯蔵の金穀は徴収・使用してもよい。(3) 一般人民には一切負担せしめないという方針であった¹⁹⁾。会計の実務は、三井・小野・島田三組の番頭手代数名が苗字帯力を許されて、新政府の事務官代わりに官軍の金庫を預って従軍し、その任にあたった。東征軍に加わった諸藩は、沿道諸藩で賄った兵

は、すでに3月頃から新政府部内において、支配階級として都市民や農民の闘争の激発を恐れて戦闘を回避したいという和平解決方針が生じていたことから肯定できかねるし、とくに3のばあいには、元来イギリスの目的はマンチェスターの夢である自由貿易が日本国内の戦乱によって中断することなく円滑に継続・発展することにあるから、パークスが貿易に支障なきよう要請して江戸戦乱回避を勧告したのは事実である。フランス公使ロッシュも他の外国代表と同じく最大の関心は「貿易の繁栄」にあり、事情が許すなら内乱阻止のために努力するつもりであると述べている。井上清氏によれば、江戸開城7条件は西郷の代理で先鋒参謀木梨精一郎が横浜にパークスを訪ねた3月13日以前に決定していた事実からして、パークスの圧力による調停工作で江戸城の平和的明け渡しがおこなわれたというのは、あまりにも事実と反し、また日本人(西郷ら)の主体性を無視するものであるという。(中央公論社「日本の歴史」20井上清「明治維新」102頁参照)。

19) 神長倉真民 前掲書159頁。

沿道諸藩からの金穀徴収については同上163頁、169—170頁参照。

食以外は概して各藩自弁が建前であったが、大総督府や先鋒鎮撫総督の費用は京都新政府から支給されることになっていた。しかるに駿府駐在の大総督府は京都からの送金が期待できず、わずかに駿府城中に残された1,700両余²⁰⁾をもって当場の急を凌ぐのみでは進軍もならず、この苦境打開の手段としてやむなく現地調達によって独自で資金欠乏を補わざるをえなかった。大総督府は府中の商人から御用金を借り上げて調達せんとし、その可否を3月24日付の書面をもってつぎのごとく京都の会計事務局へ諮った。

目今軍須金穀欠乏シテ其ノ度支ニ艱ム、因テ官軍ノ駿河国府中ニ屯劄スルノ間本地ノ市民ニ用達ヲ命シ以テ金銀ヲ公貸セシメントス、蓋シ先鋒ノ軍隊モ亦タ費金匱少ニシテ相ヒ濟フ能ハス、而シテ前日貴局ニ要求セル金銀モ亦タ輸到セス、故ニ己ムヲ得スシテ此ノ措置ニ着手セリ、其ノ償還方ハ本年歳杪ト明年トノ兩回ヲ以テ定期ト為ス、苟モ約信ヲ失セサレハ則チ此ノ称借ヲ挙行スルモ妨ケ無ル可シ、請フ権宜処分ノ情状ヲ領悉セヨ²¹⁾。

かくのごとく大総督府も先鋒隊も軍費払底にて苦慮していたのである。書面にいう「己ムヲ得スシテ此ノ措置ニ着手セリ」というのは軍票(金券)発行のことであり、会計事務局は財政窮乏をつぎのごとく打明けて、4月4日付でこれに同意の諒解をあたえたのである。

軍資金穀ノ度支ハ目今ノ一大要事ト為ス、然ルニ前日開陳セン如ク本局ハ徒ラニ会計ノ名有ルモ其ノ実無ク、纔ニ称借金ヲ以テ目下ノ急ヲ済スルノミニシテ局内日用ノ経費スラ尚ホ其ノ弁給ニ難シ、因テ牙旗屯劄間ノ費用ハ前日商議セン如ク金券ヲ以テ一時之ヲ措弁シ、日後本局ヨリ真貨ニ兌換シテ其ノ金券ヲ回収ス可ク……²²⁾。

会計事務局から、当局の会計は名ばかりで有名無実の空局ゆえ、一時金券を発行して急場を凌いでくれというのである。しかし実際には、新政府に信用のない、いわば敵地において軍票を発行しても流通不可能は明らか

20) 沢田章 前掲書45頁。

21) 「大蔵省沿革志」(「明治前期財政経済史料集成」第二巻所収) 8頁。

22) 同上9頁、「貨政考要」(同上「史料集成」第十三巻所収) 297頁も参照。

であるところから、大総督府は会計事務局の同意を得て府中商人北村彦次郎・野崎延太郎・野口啓太郎・勝間田清左衛門の4人に金5,000両を調達せしめたのである²³⁾。この現地調達と4月7日付会計事務局からの糧米2万俵、正金2万両のうち差し当り1万両を送付する旨の通知をうけて駿府駐在の大総督府東征軍は、ようやくふたたび進発し江戸にはいることができた²⁴⁾。他方会計事務局は会計官判事池辺藤左衛門(節松)を江戸へ急派して金策せしめ、三井・小野・島田三組より一時資金として各1万両合計3万両が調達されて、大総督府は本陣として滞留していた芝増上寺から4月21日江戸入城となったのである。3万両調達について「三井家文書」は、つぎのごとく述べている²⁵⁾。

一、去辰四月中大総督宮様、東海道より芝増上寺へ御着府の節、御軍用一時調達金左之通

三井

金三万両 島田

小野

2月20日大垣を進発した東山道軍も、軍費欠乏の実状は東海道軍と同様であった。土佐藩の軍監谷干城は、かれの「東征私記」で、つぎのごとく述べている。

此行軍資金頗る乏しく、京師にて評議区々たり、時に我老公(容堂)之を聴きたまひ、敕命を下し給ひしその言に曰く、古より食尽きて戦ひ出来ぬと言ふ事はあれども、其金なくして戦ひ出来ぬといふ事は聴かず、速に発すべし、一時不差支は後にて如何様にもなるべしと、余等此の意を拝するより直様出發す。東征へ持参する処わずかに老万五千両也。大垣滞陣の兵隊(先発の土佐兵)に四五千有余ある積りの処、是も已に底を払ひたる由、難渋これに越したるはなし²⁶⁾。

東山道軍の会計にたいしても三井・小野・島田の為替方三家の手代が随

23) 沢田章 前掲書47頁。

24) 同上47—48頁。

25) 「三井家文書」、神長倉真民 前掲書166頁。

26) 谷干城「東征私記」、神長倉真民 同上166—167頁。

行し、かれらは協力必死で軍費調達に尽力したのである²⁷⁾。

江戸にはいった大総督府は三井・小野・島田為替方三家の納金で急場を凌いだ、ふたたび旧の窮迫状態に還元し、しかも京都会計事務局からの送金がないため独自に資金調達を画策せねばならなかった。芝増上寺を脅して強談の末1,000両調達し、さらに5,000両借出した²⁸⁾ものの、元来江戸は徳川家の本拠であるため三井・小野・島田のほかより資金調達は策することはきわめて困難であった。そのため大総督府は軍費調達策として一時幕府金銀座における旧貨の铸造をはかった。新政府は3月16日朝議で貨幣を改铸することを決し、前記池辺は4月17日大総督府の命をうけ金銀座を接収した²⁹⁾。新政府の方針は江戸の金銀両座を大阪に移す意図であったが³⁰⁾大総督府はそのまま継続して旧貨幣を铸造し、もって会計の急を救うことに決した。大総督府は会計事務局の諒解を得て月々10万両余の铸造を計画したが、所期の目的を達成することができなかった。すなわち閏4月14日新政府が旧諸貨幣の品位および贋金鑑査法を定めたため、悪貨が良貨を駆逐して金銀座では铸造地金として良質の旧貨幣が入手できなくなったこと、また大監察使の東下が決定されたからである。

3) 関東大監察使東下費の調達

江戸無血開城による明渡しが平和的におこなわれたとはいえ、上野東叡山寛永寺を屯所とする彰義隊が東征大総督府と対峙しており、品川沖では榎本武揚の率いる幕艦がこれに呼応し、さらに野州宇都宮を陥れて日光に拠った大鳥圭介らを中心に関東・奥羽諸藩の新政府への反抗気勢はいよいよ高まる形勢にあった。大総督府はこれを畢竟新政府が徳川氏の封土を確定しないことに原因があるとし、西郷がこの問題解決を申請する任を帯び

27) 東山道軍の軍費調達については「三井事業史」資料篇二248—249頁、沢田章前掲書48—50頁、神長倉真民 前掲書166—171頁各参照。

28) 神長倉真民 前掲書195—196参照。

29) 前掲「岩倉公実記」中399以下参照。

30) 同上400頁。

て閏4月5日上京した。廟堂において徳川相続人秩禄の件が連日協議されたが容易に決せず、結局三条(実美)副総裁を大監察使として江戸に派遣し、その形情を実検したうえで適宜の措置をとる全権を委任する旨決定した³¹⁾。三条に下った宣旨は、つぎのごとく述べている。

今度徳川慶喜降服謝罪奉仰天裁候ニ付以至仁之^レ_二^ニ_一^ニ_二^ニ_一慮寛典之御処置被仰出候間速ニ東下億兆人心安堵候様取計可致総テ御委任候且可為関東監察使之旨御沙汰候事³²⁾。

三条関東大監察使は同月11日西郷ほか副使万里小路少将らを従えて下阪し、海路東下する予定のところ、その費用に窮し、大阪において富豪および府下の商人から目標額50万両を調達することとした。この50万両はそのまま大監察使東下費として必要な金額ではなく、内実は大総督府の軍費調達と、かつて幕府がアメリカに購入契約をしていた甲鉄艦ストーン・ウォール号の買収資金の調達であった。

元来、大総督府が諸藩兵士の不満をよそに彰義隊と対峙して動かなかったのは、軍費困窮のため攻撃できなかったからである。また甲鉄艦のばあいには、当時徳川方は幕艦開陽・回天をはじめ数隻の戦艦を有しているのに反し、東征軍(官軍)には1隻の軍艦もないありさまで、ストーン・ウォール号を単に幕府の手にわたらないようにするだけでなく、何としても戦力として入手したかったからである³³⁾。以上東下費50万両の主目的は大総督

31) 同上419—420頁、前掲「大久保利通伝」中巻511—519頁、前掲「松菊木戸公伝」959—963頁各参照。

32) 同上「岩倉公実記」中420頁、同上「大久保利通伝」中巻519頁。

33) 幕府がアメリカに注文していた軍艦ストーン・ウォール号は4月2日横浜に到着した。新政府がこれ入手しようとしたとき、アメリカ側は幕府の支払残額25万ドルの代金未済を理由に、その引き渡しを拒否した。福沢の「福翁自伝」によれば、代金は全額支払い済みとなっている。当時対日外交で主導権を握っていたイギリス公使パークスは、本国政府の訓令に従って、日本の内乱にさいし「厳正中立」をとる原則を列国代表に説いた。アメリカ公使ヴァン=ヴォールクンバーグはストーン・ウォール号の旧幕府への引き渡しのもたらす結果を憂慮し、局外中立を標榜していづれにも甲鉄艦を手渡さないこととした。しかるに新政府としては、何としても強大な戦力としてこの軍艦がほしかったのである。以上甲鉄艦ス

府の軍費と25万ドルの甲鉄艦買収資金の調達を内容としていたといってもよく、御親征費のばあいと同様東下費の名をもって資金調達をはかろうとしたのである。新政府はこの資金調達のために、とくに外国事務局権判事の陸奥陽之助(宗光)を臨時会計事務局判事に兼任し、会計基金の募債にあたらせることとした。陸奥は閏4月14日、三井・小野・島田為替方三家および御用掛鴻池ら15家を大阪会計事務局支衙に召集し、つぎのごとく論達した。

此度関東御平定人民安堵鎮静之為三条大納言殿不日下向有之、御手当金五拾万兩御入用之内其方共ヨリ拾万兩御弁用可申旨被仰出候、関東御鎮静ニ付而ハ官軍之諸藩身命ヲ抛チ報国之忠ヲ尽シ候、而漸今日太平之御基本相立一同無心配家業相営ミ候之場ニ至リ候得者、其方共ニ於テモ此次第深ク相弁速ニ御弁用相成候様可致候……³⁴⁾。

50万兩募債金額の割当ては為替方三家に5万兩、御用掛15家に10万兩、その内訳は1万2,000兩宛 山中・広岡・長田、1万兩 殿村、3,000兩宛 平瀬・石崎・殿村(伊太郎)、5,000兩宛 高木・中原、4,000兩宛 浅田・長田(作五郎)、3,000兩宛 和田・井上・樋口・今堀³⁵⁾。さらに諸株仲間にたいしては9郷造酒屋3万兩をはじめとして京飛脚屋500兩にいたるまで総額33万3,000兩³⁶⁾の調達が命じられた。すでに触れたごとくこの東下費調達にかぎり募債条件に特別の恩典があたえられたが、度重なる調達のうえに、さらに50万兩の大金申し渡しで、為替方三家および御用掛15家は当夜鳩首協議のすえ減額歎願することを決し、翌15日陸奥と安藤行蔵兩人に面会し減額を懇願した。陸奥は三条関東大監察使東下の重要かつ急務なるを

トーン・ウォール号に関しては福沢諭吉「福翁自伝」(角川文庫)152—155頁、石井孝「増訂明治維新の国際的環境」分冊3776—778頁、沢田章 前掲書59頁以下、神長倉真民205頁以下各参照。

34) 前掲「貨政考要」297頁。

会計局へ呼び出されて陸奥から申し渡された件については、「三井事業史」資料篇二218頁、240頁各参照。

35) 本庄栄治郎 前掲書375—376頁。

36) 沢田章 前掲書53—55頁参照。

説いて、この懇願を拒絶した。16日も代表が陸奥に減額歎願してやまず、三条一行を旅宿に待たせている関係もあり、ついに陸奥は割当額15万両のうち3万両を減額するゆえ、12万両を今日中に調達納金せよと厳達した。12万両の分担額が「此度調達金御相談相成、精々為替方・拾五人諸事詰候処、調達高左之通³⁷⁾」と、17日にいたってようやく、つぎのごとく決定した。

金4万両為替方請持、内1万両宛 三井三郎助・三井元之助・島田八郎左衛門・小野善助、金8万両15人請高 内9,150両宛 山中善右衛門・広岡久左衛門・長田作兵衛、7,750両 殿村平右衛門、6,300両宛 平瀬亀之助・石崎喜兵衛・殿村伊太郎、3,500両宛 井上市兵衛・長田作五郎、4,250両宛 高木五兵衛・中原庄兵衛、2,250両宛 浅田市之助・樋口重郎兵衛・今堀長吉郎、2,000両和田久左衛門³⁸⁾。

以上12万両の調達金のうち10万両を東下費として、18日三条関東大監察使は西郷とともに大阪を発航できたのである。

このときの募債金額が50万両という巨額であるため、新政府は大阪の諸株仲間にたいしても総額33万3,000両の調達を下命したが、商業の種類が区々で当時の社会情勢から受ける影響も一様でなく、そのうえ財力でも上下に大きな格差があって、調達金は困難をきわめた。割当額どおり調達に応じたのは本両替仲間2万両、天満市場青物問屋・雑喉場生魚問屋・天満市場青物仲買の各1,000両の合計2万3,000両にすぎず³⁹⁾、他は減額歎願が続出した。かくして会計方は23日諸株仲間を召集し、9郷造酒屋金3万両を11郷造酒屋金5万両と変更したうえで、至急調達の旨懇諭した。しかるに5月にはいるや、銀目廃止（9日）による金融恐慌のため、わずかに菜種絞油屋仲間が金1,000両の調達に応じたにすぎなかった。6月・7月・8月となるにつれ調達金額が増大していったが、諸株仲間のほとんどは大幅な減額であり、唐薬問屋・唐絲反物五軒問屋・摂河在々古銅古道具屋・

37) 前掲「三井事業史」資料篇二240頁。

38) 同上240—241頁。

39) 「諸株入金之留」、沢田章 前掲書58頁。

摂河在々古手屋・河州木綿屋など5組は納金不能であった⁴⁰⁾。例外的に割当額以上に調達した仲間が2組あった。すなわち炭薪仲買は2,000の割当にたいし2,295両を、堂島米方両替は1,000両の割当にたいし、1,540両をそれぞれ納金した⁴¹⁾。

以上要するに、33万3,000両の割当額にたいして10万7,390両⁴²⁾という3分の1にも達しない不成績であった。結果的には、調達を下命されなかった仲間で自主的に自訴調達に応じたものが23組、総額7,138両2分あったため⁴³⁾、合計11万4,528両2分となり、これに為替方三家・御用掛15家の合計12万両を加えると総計23万4,528両2分となるも、最初の目標額50万両の半分にも満たなかったのである。

かかる調達金額では甲鉄艦ストーン・ウォール号の買収資金も捻出できないため、日本外国事務局大阪運上所は英商グラバー商社より20万両借用し、新政府の手持金をかき集めて25万両として、これを前述したごとく大隈が江戸へ持参したものとおもわれる。しかし甲鉄艦買収はアメリカの「局外中立」標榜のために不調におわり、この金は彰義隊掃討のために使用せられたのである⁴⁴⁾。

第六節 会計基立金募債拡大とその成果

会計基立金調達については、その過程において脅迫手段をもって借上げを強行する維新政府側にとっても、三井・小野・島田三家の為替方をはじめとして強制的に応募せしめられる側にとっても、言語に絶する苦難があ

40) 神長倉真民 前掲書215頁。

41) 同上215頁。

42) 沢田章 前掲書65—69頁参照。

43) 同上69—70頁参照。

44) グラバー商社より20万両借用の件、甲鉄艦買収不調の件、彰義隊討伐の件等、神長倉真民 前掲書217—225頁参照。

甲鉄艦買収問題の件、その資金による彰義隊掃討の件等、前掲「大隈伯昔日譚」(全)327—337頁参照。なお沢田章氏は大隈の甲鉄艦買収問題は面白い話ではあるが史実として信用できぬとされる。同氏前掲書61—64頁参照。

ったことは容易に想像される。大総督府は三条が10万両を携行して下向し、3万両が為替で送金されてきたとはいえ、独自調達の唯一の手段ともいうべき江戸金銀座の銚貨改造の停頓によって、ふたたび会計は極度の苦境におちいり、京都新政府にたいし相次ぎ矢のごとき送金請求をせざるをえなかった。三条関東大監察使は閏4月25日付書状をもって、「金子極々払底最早軍費も殆果困苦仕候間模様により外国より借用可仕候間此段御聞置可給候¹⁾」といい、軍資金50万両を太政官へ申請してきた。「岩倉公実記」は、つぎのごとく述べている。

大総督府其鑄造スル所ノ新貨ハ金銀兩貨ノ価位更定ニ由リ亦損益相償ハサルカ為ニ之ヲ停止ス故ヲ以テ大総督府軍費措弁ノ途杜絶ス急速ニ金五十万兩ヲ輸送センコトヲ太政官ニ申請ス²⁾。

5月10日付で大村益次郎も会計官へ送金方を請求してきた。西郷も同10日付大久保・吉井(幸輔)宛書簡で軍費欠乏による窮状を、つぎのごとく訴えてきた。

何分軍用金乏敷日々官軍ハ是ニ氣ヲ挫かれ候模様ニ被相窺申候、何と歟御策ハ有御座間敷哉人数許参候而モ金ニ欠敷候而ハ奥羽江出軍甚難決可仕と是許ハ苦心之至ニ御座候、此旨大略奉得御意候、大村³⁾委細可申越候間私よりも申遣呉候様承候間如此御座候³⁾。

京都新政府は度重なる江戸からの送金請求にたいし、大監察使東下費さえ目標額の半ばにも達しない有様であっただけに、対応する何らの手段ももちえなかったのである。閏4月21日3職8局を全廃する官制改革がおこなわれ、従来の会計事務局は会計官となり、小原仁兵衛・池辺藤左衛門(節松)の両名が会計官判事に任命された。かかる混乱の最中に三条からの50万両請求が届いたのである。会計官判事池辺は大総督府の困苦と京都新政府の困窮の実状について、閏4月「二十七八日頃ニ至リ江戸会計方ヨリ軍

第六節の脚注

- 1) 沢田章「明治財政の基礎的研究」71頁。
- 2) 前掲「岩倉公実記」中456頁。
- 3) 立教大学日本史研究会編「大久保利通関係文書」3351頁。

資金乏絶三軍飢ニ及ヒ、古金銀相場定価御布告ニヨッテ金銀座人モ鑄造ノ手ヨリヲ失ヒ危急ノ場合ニ差迫リ居、因テ運送急ヲ告ルコト頻々タリ、此時ノ景況実ニ策ノ出ツルモノナシ⁴⁾」と述べている。29日会計官より議事をおこし、会議が開かれて、洛中洛外の富商豪民に調達金を申し付けることを決議したものの、すでに御親征費・関東大監察使東下費と調達を命じており、とくに後者の募債のばあい、諸株仲間の間4月中の調達は85組中わずかに5組で、総額33万3,000両のうち調達金額は2万3,000両にすぎない状態で、いわば緒についたばかりであった。財政難を憂慮した岩倉は国債の一大募集を決意し、5月1日付で大久保へつぎのごとき書簡を送った。

会計事件実ニ重大之義過日来甚タ苦慮如何ニモ今一応可尽丈之義ハ尽シ其上満天下ニ布告ニ而モ可然カ、今爰ニ広沢足下等会計ニ投身御尽力は不相成哉、左候へハ小子鍋島老父等度々と打懸リ目前危急ヲ救之策而己ナランヤ、真ニ

皇国富強之基礎被立度事ト存候、尤三岡（由利公正）モ御採用合力以而成功之事祈念之事ニ候、右ニ付明朝出勤前入来不相成哉、御尋申入候⁵⁾。

5月4日小御所において天皇親臨のもとに大会議が開かれ、席上岩倉は諮問書を一同に示して新政府の財政問題の重要性を論じ、その解決に各位の尽力方を督励して、つぎのごとく意見を求めた。

目今会計充足ノ最大急務タル事ハ貴賤ト無ク賢愚ト無ク焦思苦慮シテ其方法ヲ講究スト雖今日ノ如ク極窮切迫ニ至ルモノハ蓋方法未タ其宜ヲ得サルニ由ルカ將タ其意ヲ用キルノ未タ周密ナラサルカ爲メカ必ス其故ナカランヤ過日以来ノ廟議未タ全ク心服スルコト能ハス如何トナレハ東北ノ賊勢鴟張シ王化辺隅ニ浹洽セス民心ノ向背殆ント計ルヘカラス夫レ民ハ国ノ本ナリ本固カラサレハ国立タス其本ヲ固クスルハ信ニ在リ而ルニ前日以来僅ニ三百万両ノ金ヲ徵募スルニ未タ予算ノ半ニ達セサルハ殆ント佐証ニ堪ヘサルナリ抑之ヲ徵募スルニ方リ或ハ権謀ニ出ツルニ非ラサルカ或ハ暴威ニ出ツルニ非ラサルカ果シテ然ルトキハ所謂信ナル者ハ何

4) 「法規分類大全」第一編貨幣一。

5) 前掲「大久保利通関文書」一218頁。

クニ在ルヤ徒ニ府庫ノ空乏ヲ天下ニ示シテ民心ノ信憑スル所ヲ失フハ策ノ得タル者ニ非ラサルナリ今ヤ天下ノ俊傑廟堂ノ上ニ雲集シ海内ノ物産繁富商估輻湊ノ土地ニ向フテ何ソ三百万金ヲ徵募スルニ窮窘センヤ諸君ノ胸中必ス成竹アルヘシ若シ百万計画スルモ尚良策ナクンハ徒ニ内地億兆ノ心ヲ失ハンヨリハ寧ロ外国ニ向フテ募債シテ一時ノ急需ヲ処弁シ内國ノ租税ヲ以テ其償却ヲ完了スルニ如カス是レ却テ會計ノ基本ヲ立ツルニ難カラサランカ然レトモ是レ涕出嫁呉ノ窮策ニシテ臣カ尤好マサル所ナリ臣素ヨリ會計ノ道ヲ知ラスト雖目下ノ狀勢坐視スルニ忍ヒス妄ニ窮策ヲ説クモノハ東北出征ノ將士彈丸雨注ノ中ニ苦辛スルヲ緬想シ奮テ會計ノ道ニ於テ畢生ノ力ヲ尽シテ斃レテ止マント欲スルノミ諸君熟思審議センコトヲ請フ⁶⁾。

要するに岩倉がかれの諮問書で主張する骨子は、つぎの2点である。1). 300万両の徵募が未だ予算の半ばにも達しないのは努力不足であるから、今後大いに協力して尽力すること、2). あるいは外債を募集して一時の急需を処弁するかというのである。朝議はついに内外債によることに決し、5月8日改めて會計基金調達のために、つぎのごとき國債募集の大論告が発せられた。

皇道新ニ復シ國是漸ニ定リ万機御親裁ニ出テ百事將ニ備ラント是時ニ當テ独備ラサルモノハ金穀ナリ右ハ全ク徳川慶喜政權奉還ノ節國家ノ用度併テ返上勿論タルヘキノ処其儀未タ相運ハサル内春來ノ始未ニ立至リ朝廷無所入シテ出ル処ノ御費用不^レ一方ニ依^レリ況ヤ頃日征東ノ兵士家ヲ棄^レテ身ヲ殺シ一途報國ノ折柄万^一軍費不給兵食足ラサル時ハ奮進勦絶ノ銳氣ヲ挫キ皇威是カ為ニ弛ミ平治之功業速ニ立サル時ハ億兆ノ黎庶久ク塗炭ノ苦ヲ受ント恐多クモ日夜御宸憂被遊候就テハ内外百官ノ輩ハ申迄モ無^レ之普天率土ノ臣民聖旨ヲ奉承シ朝恩ヲ感戴シ畢生ノ報効此時ニ在リト覺悟シ兵力アル者ハ其力ヲ以テシ貨財アル者ハ其財ヲ以テシ上下一般ノ力ヲ合セ四海平定ノ功ヲ御扶植可致事ニ付銘々一人ノ私ヲ捨テ天下ノ大事ヲ考ヘ有余不足ヲ補フノ天理ニ基キ各其分ニ応シ金穀御用相勤メ御

6) 前掲「岩倉公実記」中456—458頁。

奉公筋ヲ遂ケテコソ則チ兵士ノ身ヲ殺シテ朝廷ニ尽スト同シク下タル者

ノ定分ニ候間此旨篤ト可相心得者也

但御返弁方ノ儀ハ其筋々ヨリ可申談候事

五月

太 政 官

弁事ノ副達ニ日ク

今般御用途御切迫ニ付別紙御趣意書天下一同御布令ニ相成候尤其筋々ノ有司被爲召一々輔相ヨリ御演舌ノ上御直ニ御渡ニ可相成筈ニ候得共遠地ノ分ハ其儀ニ難被及候間郵便ヲ以テ相達候右ハ今日皇基ノ立不立ニ係リ至急ノ重件ニ候間不被爲得己別紙之通被仰出候儀ニ付御趣意柄未々ニ至迄厚ク奉体認各其分ヲ尽シ精々調達仕候様懇切ニ御告諭可有之候併斯マテノ御時態ヲ拝承シナカラ其財アリテ其力ヲ朝廷ニ尽サ、ル者ハ御国恩ヲ不相弁不忠之筋ニ相当リ候故夫は御取計向モ可有之候間此段為御心得申達候事⁷⁾。

当年5月頃の歳計概算として「戊辰日記」5月8日の条は、つぎのごとく記している。

金100万両 関東軍備、同40万両 鋼鉄船、同40万両 横浜製鉄所、同8万両 貨幣機械、月々同3万両 横浜外国方、同3万両 兵庫居留地、右当辰年御入用如此、日本国中諸侯、府県是ヲ太政官へ納ムヘシ。高割金数ニ至リテハ、会計官ヨリ達スヘシ。金30万両 御所常御用、同12万両 4月閏月々給、同3万両 太政官御善請見込、同5万両 土州軍艦代右朝廷御入用、当年物成ヲ以テ被補償候得共、夫迄ノ処、富商へ御借金ノコト⁸⁾。

従来新政府は軍費を中心とする諸経費を三井・小野・島田為替方三家をはじめとする富豪・諸大名・現地調達による富商農に依拠して急場を凌いできたのであった。会計基金金にしてもその募債は京畿地方のみに重点がおかれてきたが、今度はよりいっそう徹底して広く全国各地方の富豪庶民

7) 同上458—459頁。

なお「法令全書」明治元年156—157頁も参照。

8) 中根雪江「戊辰日記」378—379頁。

に調達金を宣募しようとするものであった。この論告で注目されるのは、明らかに脅迫的な副達を付したことである。このとき決定された会計上の諸政策は1・内国債（御基金金）募集の徹底、2・外国債募集、3・金札（楮幣＝紙幣）発行を急ぐ、4・大阪における銀目廃止、5・旧貨幣の鑄造などであった。これらのうち、この外債募集については世論をはばかったか新政府は触れていないが、「第一期歳入出ノ決算」（自慶応3年12月一—至明治元年12月）によれば、「外国商社ヨリ借入」として89万4,375円が計上されている⁹⁾。3の金札発行については、すでに閏4月19日金札発行趣旨が布告されて4月22日には製造に着手されており、5月9日には来る15日をもって発行する旨布告された。4の銀目廃止も同9日布告されている。5の貨幣鑄造については、金札がとくに関東以北においてまったく通用せず、軍費は正金を送る以外方法がなかったため、5月27日二分金、一分銀の増鑄が布告された。ともかく5月8日の大論告後軍費調達工作が一段落したこともあって、13日にいたり岩倉ははじめて三条に、閏4月25日、同29日、5月4日付の書面落手のこと、しかして4・5日中に10万両送金できる見込みである旨の返書を送った¹⁰⁾。しかるに9日布告の銀目廃止によって、大阪では金融恐慌が勃発し、多数の両替商が閉店、倒産したため、大阪での募債は6月22日再募集に着手するまで自然不能となり、岩倉らの予想は裏切られ、新政府の会計上に大誤算を生じた。しかし5月15日より金札発行と決し、金札貸下げ条件のもとに正金を出させる手段をとったため、京都・近江・伊勢方面においては募債成績は次第に順調となった。「小野善右衛門筆記」は、つぎのごとく述べている。

金札も漸次製造の功を奏したるを以て各地に商法会所を設立し、先会計基金金を出納司に納む（利子月壹歩）、其納證を引当として商法会所より金札同高を借用せしむ（利子月六朱此処に四朱の利違あり）、依之金

9) 「自明治元年一月至同八年六月決算報告書下編（『明治前期財政経済史料集成』第四卷所収）49頁。

なお外債の件については神長倉真民前掲書232—233頁参照。

10) 前掲「岩倉公実記」中447—448、「岩倉具視関係文書」第三514頁各参照。

札大に行はれ、会計基立金を募集するを得る。又近江伊勢よりも其主意を遵奉し出金を願出る者陸續ありて、稍人氣を立直したる形況なり¹¹⁾。

大阪での再募集¹²⁾においては、御親征費、大監察使東下費とつづき、加えて金融恐慌による大打撃で減額歎願が相次ぎ、これらが受理されているため調達金額は申し渡し額より減少しているが、それでも新政府の懸命の努力の結果であったことはいうまでもない。7月2日における調達金高は、6月25日より7月1日まで市中調達集高8万4,764兩2分2朱、諸株仲間調達集高1万3,975兩、合計9万8,740兩2分2朱¹³⁾である。ただし諸株仲間分は三条関東大監察使東下費の上納おくれの調達金である。

すでに明らかなごとく、会計基立金募債はそれ自身独自の財政政策として遂行されたものではなく、後にみる由利の殖産興業政策にかかわる金札発行との関連において促進されたものであるため、これだけをまったく切りはなして論ずるのは至当ではないということを念頭に入れて、会計基立金調達の成果について触れておきたい。

まず応募額についてみれば、本庄栄治郎氏の「明治初年の御用金」は、つぎのごとく述べている。1869(明治2)年12月三井組が政府の諮問に応じて、小野・島田両家と維新大業を翼賛した一斑を記載した「口上覚書」には、「京都并在々凡高金百三十万兩に御座候」とあり、島田家の記録には、「京阪并在々にて凡高金百三十万兩調達仕候事」とある。また岩倉が5月4日上申した意見書の中に「前日以来僅に三百万兩の金を徵募するに未だ予算の半に達せざるは殆んど恠訝に堪へざるなり」とあり、その徵募額はおおよそ明らかである、と¹⁴⁾。

会計基立金調達成果の評価は基立金の性格をいかにとらえるかということと関連する。沢田章氏は「明治財政史」を批判して、「明治財政史とも言ふべき総合的大編纂を成すに当っては、今少し研究の態度に出られなか

11) 三岡丈夫「由利公正伝」208頁、由利正通「子爵由利公正伝」254頁。

12) 大阪における国債募集再開始については神長倉真民前掲書237—241頁参照。

13) 三岡丈夫前掲書229頁。

14) 本庄栄治郎前掲書370頁。

ったことは誠に惜しむべきである。……例令ば維新当初の会計基金三百万両調達の如き、何等の記述もなく、全く閑却せられて居るのは何故であろう。¹⁵⁾」といわれる。明確な性格規定があたえられていないために諸見解に分かれるのである。沢田氏が指摘されるごとく、もともと会計基立金という特定名辞が最初から存在したわけではないから、決して会計基立金と呼ばねばならぬ理由もないのである¹⁶⁾。神長倉真民氏によれば、普通「御基立金」と書かれているが、慶応3年12月9日の王政復古の大号令の中に「之に依て叡慮を決せられ、王政復古、国威挽回の御基を立てさせられ度候間」云々とある思想からきているもので、「王政復古、国威挽回の御基を立てさせられる資金」、要するに維新の大業完遂のための基金と解して然るべきものと考えているとされる¹⁷⁾。由利も「金札発行摘要」の中で「基金」という語を使用しており、つまりは新政府の維新大業遂行の趣旨に叶う語であればよいのである¹⁸⁾。それゆえ会計基立金は広い調達金の意味に用いられるもので、御親征費・関東大監察使東下費・御東幸費のすべてを含むものであり、大蔵省資料も会計基立金300万両は、諸調達資金を包括せるものとして一括処理しているのである¹⁹⁾。本庄氏は各調達金の利子の差から、それぞれを別個のものとするいわゆる狭義の解釈をされるところから前述のごとき成果となるのである。

15) 沢田章前掲書5頁。

16) 同上85頁。

17) 神長倉真民前掲書135—136頁。

18) 会計基立金は、神長倉真民氏によれば御基立金、御元立金、御基金、御元金等とも書かれるが、普通御基立金と書かれている。(同氏前掲書135頁)。また御用途金、会計御用金と書かれている史料もある。(柚木学「兵庫商社と維新政府の経済政策」、「社会経済史学」35巻2号所収16頁註(1)、18頁以下参照。) 沢田章氏によれば、正月29日の論達に「一金三百万両右は此度会計為御元立調達可有之事」とあることから、会計御元立金、会計御元金・会計御基立金、会計御基金等の語を用いるに至った。最初から特定名辞があるわけではないから御の字を省いて、会計元立金・会計元金・会計基立金・会計基金といっても何等差支ない。(同氏前掲書85頁)。

19) 沢田章前掲書86—87頁、藤村通前掲書8—9頁各参照。

したがって沢田章氏・神長倉真民氏・藤村通氏らのごとく広義の説が至当であり、この見解に立てば会計基立金調達成果の評価は一変する。沢田氏は「会計官調達金元帳」26冊を本に、その他数種を参酌して全調達金額の応募状況を表示されたが、それによると総額255万1,815両2分2朱665文²⁰⁾となっており、おなじく中井信彦氏の研究によれば総額285万5,391両²¹⁾となっている。沢田氏が批判された出納寮書類の1868(明治元)年1月より翌年1月までの「京摂其他基立調達金²²⁾」によれば、金267万1,876両1朱、洋銀2,301枚、銀210貫目、これらのうち洋銀を金に換算すれば、1,725両3分、銀は3,500両、合計267万7,101両3分1朱となる²³⁾。これには関東分が含まれていないため、関東分も含めたばあいを考慮すれば新政府の所期の目標額は達成されたものとみられる。また前述した1875(明治8)年に政府が計算した「第一期歳出入ノ決算」によれば調達借入として383万8,107円37銭8厘²⁴⁾が計上されており、その理由として、「当会計、困難ナルカ為メ、東西両京及ヒ大阪、兵庫、大津等、富豪ニ募リ逐次ニ調達セシメ、又東京及ヒ横浜ノ町会所ニ貯蔵セル金穀ヲ一時借入セシモノナリ。²⁵⁾」と述べている。この借入額の内訳は西京納174万9,630円6銭3厘、東京納60万4,500円内町会所納32万1,330円91銭3厘、大阪納147万6,130円31銭5厘、横浜会所納7,844円であり²⁶⁾これらの内から東京町会所分と横浜会所分の双方を除外しても、なお目標額300万両は調達されたといえるのである。

会計基立金調達の成果というばあい、つぎの諸事情を考慮しなければな

20) 沢田章同上92—93頁の調達金総額の月表参照。

21) 中井信彦「商人地主の諸問題」(「明治維新と地主制」所収) 238頁の会計基立金応募者別状況表参照。

22) 「出納寮関係史料雑綴」一 三井文庫写本、沢田章前掲書87—89頁所収。なおこの資料批判については同89頁以下参照。

23) 沢田章同上90頁。

24) 前掲「歳出入決算報告書」(「明治前期財政経済史料集成」第四巻所収) 49頁。

25) 同上52頁。

26) 「法規分類大全」国債之部、三井文庫写本。

らない。会計基立金の募債は金札発行と深いかわりをもっているために、本来これらの関連をまったく無視して論ずることは至当ではない。またその募債が困難なるがために、「会計基立金の宣募は政府調達金の趣旨を綜轄したものとしての意義をもって、個別的な調達金にくみかえられていかにざるをえなかった²⁷⁾」のであり、それが具体的には御親征費であり、関東大監察使東下費などであった。さらには大総督府が府中商人から資金を借り上げた例や、東征軍が江戸で急場を凌ぐために10万両の軍費調達をおこなったことにみられるごとく、京都からの送金が滞りがちであったがために、東征軍は現地で個別的な独自の資金調達をせざるをえなかったのである。最後に、会計基立金300万両というばあい、その300万両という目標金額は由利が必要資金としてあらかじめ算定して割出した数字ではない。由利の語るところによれば、「初めに二十万両、三十万両と言ったら再びとは出はしない。ペソをかくより外、道がない。そこで三百万両と切出しておいて取れるだけやって行く考へだった²⁸⁾」というのである。すなわち最初多く切り出しておいて、後日困らないために、1月8日の小会議の席上開口一番、列座の決意をうながす意味に用いたと述懐している²⁹⁾ことも考慮されねばならないとおもう。

27) 藤村通「明治財政確立過程の研究」11頁。

28) 由利正通前掲書205頁、三岡丈夫前掲書159頁。

29) 同上各189頁、140—141頁。

第二章 金札発行政策

第一節 由利の経済政策観

周知のごとく、由利公正といえは明治政府の最初の財政担当責任者として、明治維新史上に不朽の名をとどめている。明治維新政府成立当初、すでに大政は奉還されたとはいえ、旧幕府直轄の土地・人民はいぜんとして旧来のままであり、したがって大政を総覧する物質的基礎である財政の実権も、いまだ新政府の手中に帰せず、維新遂行の皇政更始にさいして、最も用途多端なるにもかかわらず、これを支弁する国帑は皆無にひとしかったという、今日からすれば、草創期の政府財政がいかに想像を絶するほど困難なものであったかについてはすでにみたところである。かかる新政府の言語に絶する極度の財政窮乏の状況下において、朝廷から召命をうけて勇躍越前から上洛し、その危急を救済したのが由利公正であった。日本における最初の内国債といわれる 会計基金300万両募債における 由利の多大なる功績については、今さらいうまでもない。しかし維新草創期の財政担当者としてかれの名を高くとどめているものは、むしろ太政官札(金札)発行の企画者・実施者としての由利である。維新政府の財政確立と殖産興業の実をあげようと意図した太政官札発行による由利財政は、結果的には破綻せざるをえなかったが、それはそれとして、とにもかくにも無から有を生じるとき新政府の財政を軌道にのせた由利の功績は高く評価されねばならない。

維新政権にとって明治維新の大業を成就するための緊急政策の一つは国家の財政的基礎の確立であり、そのための政府資金の調達には維新政権確立の不可欠の前提条件であった。その目的のために、1868(明治元)年5月25日、日本近代史上最初の不換政府紙幣である太政官札が発行された。太政官札発行は由利が越前福井藩の藩財政立て直しの方策として実行した切手

による藩札¹⁾(不換紙幣) 発行政策をいわば藩レベルから国レベルへ適用・発展せしめたものであった。すでにかれがその方法における殖産興業政策で藩財政立て直しに成功をおさめているだけに、一方では太政官札発行を絶大なる自信をもって企画・実施し、他方では後述するごとく、強硬な反対論の渦中であって、由利の生命をかけた政策でもあったといえよう。由利は太政官札発行によって新政府の財政を賄うことに成功し、もってその危急を救ったのである。

由利は幕末・維新时期にかけて最もすぐれた経済政策家であった。大隈は当時の財政家としての由利の評価について、つぎのごとく語っている。「当時由利は、大久保利通、木戸孝允等の深く信用する所と為り、且理財家として頗る勢威を有せしを以て、多少の反対非議の為に、輒く、其の地位を動かすべくもあらず²⁾」。渋沢栄一は維新当時を追懐して、つぎのように語っている。「太政官では板垣さん西郷さんなどが三岡といへば大変に信用して居るので随分困った。……三岡の経済学と云ふものは、当時名高くて、西郷・板垣等の先輩者は、井上が何を言つてもまだまだ若いといふやうな調子でした³⁾」。また木戸はかれの明治元年4月10日付の日記に「三岡八郎経済の才、官代中一人彼の右に出るものなし」と記している。さらに明治時代の史論家・評論家であった山路愛山は、かれの「現代金権史」で由利についてつぎのごとく述べている。「明治の政府は……財政に通ずるものなどは無かりし。……此混沌たる明治財政史の太古史に於て財政上の当局者たりしものは越前の三岡八郎（由利公正子）なり。書生の天下にては此人ほど利勘に長けたるものも無かりしかば大きに重宝がられ先以て一時茶

第一節の脚注

- 1) 藩札は、通説によれば1661(寛文元)年越前福井藩で発行された銀札が、その初発とされている。藩札は徳川幕府の正貨である金貨・銀貨・銭貨に対応して金札・銀札・銭札の他があり、原則として正貨兌換を前提としていた。しかるに財政窮乏にともなう次第に乱発され、ついに不換紙幣的性格を帯びるにいたった。

藩札一覧表は経済史研究会「日本経済史辞典」上巻634—645頁参照。

- 2) 前掲「大隈伯昔日譚」全381頁。
- 3) 前掲「世外侯事歴維新財政談」315—316頁。

を濁す事を得たり。……故副島伯などは由利の人物に感服し彼は経済家と云ふべきものなりと常にも云はれたる様子なればまんざらの男にてもなかりしならん歟」⁴⁾。由利の経済構想としての政策原理は幕末期の越前福井藩におけるみづからの体験にもとづいてきずきあげられたものであった。由利の信ずるにいたった経済政策論はつぎのごとしである。

藩財政の立て直しに成功して幕末の政治過程で大きな発言権をもつにいたった越前藩も、それまでは幕府・諸藩の例にもれず財政窮乏で藩財政は困難をきわめていた。親藩表禄高32万石ではあったが、由利みづからの藩内米産高歳入出調査によれば、生産高約18万両、消費高約20万両、年々2万両の不足という財政状態であった⁵⁾。「経済の仕方」を非常に苦心して調べていた由利は、大阪の与力大久保要(大阪城代土屋妥女の公用人)に乞うて、つぎのごとき教示をえた。国家のことはすべて金が本源である。金の運転がつかぬようなら、その国は放っておいてもかならず亡びる。天下の政治の位はその時の通貨で見ればすぐわかる。これは決して偽り欺くことはできぬものである。近日に徳川は亡びるというものであった⁶⁾。由利は藩の大困難に、「何をしようにも金が無くては動かれぬといふ必要を感じましたから、どうすれば是れが行けるものかと云ふことは、夜寝ても頭に決して忘れられぬ、どうも夢見ると金のことを夢見る」という苦悩のうちに、民力で物産を起こせば桑畑に金山ができたと同じであることに気付いたという⁷⁾。由利が達した結論は、国富の基礎を人民の労力による物産増殖という一国の生産力に求め、通商貿易を盛んならしめて正金蓄積をはかるというものであった。いわゆる重商主義政策である。先決問題は商品生産の循環定式 $G-W-G'$ の富国の財源となる最初の資本をいかにして捻出するかにあった。由利はそれを切手(藩札)に求めたのである。

以上から明らかなごとく由利の経済論の中核は第一に労力論であり、第

4) 山路愛山「現代金権史」(『明治文学全集』35「山路愛山集」所収) 15頁。

5) 由利正通「子爵由利公正伝」14—18頁、77頁。

6) 同上書附録「日本興業銀行の賛成に就て」197—198頁。

7) 同上198頁。

二に紙幣論である。由利は富国の基は労力にあるとし、かれの随筆「経済論」において、つぎのごとく述べている。「見るべし、経済の要は労力を求むるに在り。大に国家の望を興し、労力を用ゆる事を励む時は、運転其数を加へ国富盛なるべし⁸⁾」。また、かれは「農工銀行法案理由書」においては、「国家ノ盛衰ハ労力ヲ利用スルト否トニアリ……夫レ財源ハ人民ノ労力ナリ、同胞四千万人アリト雖モ万一労力ノ用ヲ空クセバ何ヲ以テカ我国ヲ保持スルヲ得ン乎、之ニ反シ労力一歩ヲ進ムレバ国力一歩ヲ進ムト謂フモ散テ過言ニ非ザル可シ、豈顧ミ思ハザル可ケンヤ⁹⁾」と述べている。さらに第二は、上記第一の労力を動かすものとしての紙幣論である。由利はそれについて、かれの「愛国卑言」において、つぎのごとく述べている。

されば一時の危急を救ふがため、是の如く紙幣を増加して、百年の大患を貽したるは、当局者へ失計なりと言うも亦誣言には非ざるべし。然らば則ち、紙幣を造るは、一切なすべからざるものの如くなれども、決して然らざるものあり。夫れ紙幣は、凡そ物産を増殖するに用ふれば、最も緊要なる活動力を有するものにして、即ち各国中紙幣多き国にして果して其富を有するを見て推知すべきなり。又紙幣を以て直に物産を増殖し、其の物産を以て金貨を輸入するは、最も富国の良策にして、金山を田面に招くと言ふべきなり¹⁰⁾。

この由利の論説はその後の政府の不換紙幣濫発によるインフレーション政策を批判して、インフレーションが最も頂点に達した1881(明治14)年に書かれたものであるが、他面、かれが紙幣を物産増殖手段、すなわち興産紙幣として把握していることも明白である。かれがすでに越前藩の藩財政立て直しにさいして不換紙幣を虚物の札と実物の札としてとらえ、「私が言う通りにすれば藩の札で埋めて見せる、お前さん方が多年思慮して居ることは無くして仕舞ふ¹¹⁾」と、勘定奉行らに対して虚物の札を実物の札に

8) 同上附録「経済論」48頁。

9) 同上附録「農工銀行法案理由書」94頁。

10) 同上附録「愛国卑言」12—13頁。

11) 同上附録「日本興業銀行の賛成に就て」201—202頁参照。

転化してみせるとの自信をこめて説得していることも、由利の紙幣論の認識の在り方を物語っているといえよう。従来経済論といえば主として質素儉約を旨とすることが説かれ、藩札発行にしても藩財政の窮乏を救う手段として、いわば財政難補填の窮余の策として発行されてきた。しかるに由利は虚物の藩札を物産繁殖の手段として実物の正金に転化しようというのであり、ここに由利の紙幣論の優越性が認められるゆえんである。

由利は1858(安政5)年かれの具体的経済政策を建議し、頑冥な反対論を克服し、横井小楠の賞讃を得て、翌年5月から財政立て直し政策の実行に着手した。由利の越前福井藩における事績については当面本題でないので論及しない。結論的には、「物産の会所を開きて三年(1861・文久元年一筆者)もすると国札は金に化し金庫には五十万両内外の金が積んであり物産は三百万両余を輸出する¹²⁾」までにいたった。一分金のためその重みで金長持の底が抜け、また倉の垂る木が抜け土蔵の土盤まで狂うほどの実績をあげたといわれる¹³⁾。

かれの経済政策観は、師横井小楠の思想の影響をうけたもので、したがって由利の経済政策原理は小楠の経済政策観をそのまま継承したものである。小楠の経済政策観は、1860(万延元)年、かれが三たび越前福井藩の招聘をうけ、藩の事務に参画し、藩の施政のために富国・強兵・土道の大綱三事の旨趣をまとめた「国是三論」の中の「富国論¹⁴⁾」において展開されている。小楠の「富国論」と由利の殖産通商政策を比較するとき、小楠の経済政策観がそのまま由利の経済政策原理に組み入れられて、越前福井藩での物産総会所を通ずる藩札発行政策として応用せられており、両者の思想的関連をみることができる。いづれにしても、由利は小楠の「富国論」において展開される富強・殖産論を藩財政改革の方策として実行し、これが成功をおさめ、由利をして幕末・維新期の財政経済政策の第一人者たら

12) 芳賀八弥「由利公正」234頁。

13) 由利正通 前掲「日本興業銀行の賛成に就て」206頁。

14) 日本史籍協会編「横井小楠関係史料」一岩波「日本思想大系」55、山崎正董「横井小楠」下巻、山崎益吉「横井小楠の社会経済思想」各参照。

しめたのである。さらにこの方法を維新政府の財政経済政策において踏襲し、全国的規模において展開させて、日本近代化の先駆的役割を担うにいたったのである。ちなみに勝海舟は横井小楠を絶賛して、つぎのごとく語っている。

おれは、今までに天下で恐ろしいものを二人みた。それは横井小楠と西郷南州だ。横井は、西洋のことも別にたくさんは知らず、おれが教えてやったくらいだが、その思想の高調子なことは、おれなどは、とてもはしごを掛けても、およばぬと思ったことがしばしばあったよ。おれはひそかに思ったのさ。横井は、自分に仕事をする人ではないけれど、もし横井の言を用いる人が世の中にあったら、それこそ由々しい大事だと思ったのさ¹⁵⁾。

第二節 由利の金札発行論旨

一般に由利財政と呼ぶとき、その特徴的内容は一種の強制公債の性格をもつ会計基金 300 万両の募債、ならびに太政官札の発行であるが、前項でみたごとく由利財政の本領というべきものは太政官札発行にあった。

維新政府が殖産興業政策推進を意図するとき直面した最大課題は、その資金をいかにして確保するかということであった。「明治財政史」が「明治政府創立以来第一ノ 経済政策ハ金融ヲ疎通シ殖産興業ヲ奨励スルニアリ」と述べているごとく、新政府の目的は終始豊富な資金を民間に供給し、もって殖産を振興することにあった。すでに触れたごとく明治政府の財政はまず政府紙幣と借入金とで出発したといわれている。しかしこの不換政府紙幣の発案者はいうまでもなく由利であり、維新政府が最初にとった紙幣政策が由利の太政官札発行による興産紙幣政策であったわけである。この太政官札発行は、その後の明治政府の殖産興業政策をなによりも

15) 勝海舟(勝部直長編)「氷川清話」(角川文庫)50—51頁。

第二節の脚注

1) 「明治財政史」第十二巻 307頁。

明確に特徴づけるとともに、その方向決定に強く作用したのである。

坂本龍馬の推輓による朝命によって上洛した由利は、1867(慶応3)年12月18日付をもって徴士参与に仕ぜられ、23日御用金穀取扱いを仰せ付けられた。かれは翌24日岩倉具視と面会したさいの模様を、つぎのごとく述べている。

私は少し会計のことに付、考へがあつて出納所に少しも出頭せず直ちに岩倉公へ参り申上るには『閣下は如何なる方針でおやりなさるか、私も御用を蒙つたからは力の有らん限りはやります。併し聊か思う所があるから先づ公の思召す所を伺つて後、私の考を申し上げます』と云ふ。其時岩倉公の仰には『素より何処迄でも心配をして呉れねばならぬ、御上の御不自由位の事は如何様の事でも御堪へなさるといふ御思召であるから、如何か金穀の方は任じてやつて貰ひ度い』と言はれますから、私は意外に思つて、『之は怪しからんことを承る。苟くも天下の政を為さる御上が御勘弁云々などは誠に吝ちな事で、そんな吝ちな事では到底いけませぬ』と申すと、岩倉公もフーンと御考へになつてそれでは如何いふものかと御尋ねになるから、私は『苟くも天下の大政を御掌握なさるに就て決して吝ちな事ではいけない。今数百万円の財政を整へるに、喰はんで居る位の事では到底いけない』と申して『そこで如何にも大きい腹を持つて御遣りになることなれば、どうか私を其御先きに使つて貰ひ度い』と申しました。岩倉公も『如何にも大きい事を言ふ』とて御笑ひになりました²⁾。

このときの由利の胸中は、すでにかれが越前福井藩において藩財政改革に見事大成功を収めた実績をもっているだけに、その藩の殖産興業政策の体験をもとにして、同じ殖産方法を、太政官札発行をもって、そのまま全国的規模で拡大実施し、もって新政府の急場を凌ぐとともに殖産興業によって財政の基礎を確立せんものと自信満々であったにちがいないとおもわれる。その後間もなく由利は、かれがかつて坂本に披瀝した金札発行による新政府財政確立のための経綸策の一端を示した長文の建白書を岩倉に提

2) 史談会速記録第五十九輯、由利正通 「子爵由利公正伝」172—173頁。

出した³⁾。年があけて1868(明治元)年1月3日鳥羽伏見の戦端が開かれると、由利は軍資金の調達に奔走し、またみずから兵糧の買い集めに忙殺されねばならなかった。維新草創期の御用金穀取扱方の役目は、まさにこうしたところにあったのである⁴⁾。ここに事態が切迫して財政経済政策の根本を定めることを強く要請された由利は、1月4日の太政官会議で太政官札発行の目的について、つぎのごとく建言した。

予に一策あり、今天下の民三千万人、一人一兩を朝廷に納めしめ以て維新の盛業を翼賛し奉らしむる方法と為し、三千万兩の金札を発行して之を民間に貸与し、一定の年限内に返納せしめる制を立て、勞力殖産を以て富源を開発せば政府人民共に万金の利益を獲得せんと⁵⁾。

あとでみるごとく由利の金札発行計画にたいして、種々の理由から強硬な反対論が起こるのであるが、由利は1月21日、会計基立金300万兩募債と金札発行の件の双方を同時に太政官会議に建議した。金札発行にたいする由利の論旨は、つぎのごとしである。

元来我国に大事業の興られぬのは一つに金銀に乏しき為めである。而も従来鎖国の制は外国貿易を拒んでをつた。維新の大業は尋常の手段では大成出来ない。故にこの革新の機を利用して万石万兩の割合で金札三千万兩を発行して諸藩に貸付け、各藩主をして勤王に翼賛せしむると共に、これによつて広く融通の途を開き、国民三千万の精神と勞力を一致せしめ、以て産業を振興し、貿易を発達せしめ、専ら財源涵養を計らねば仁政の目的は達せられぬ。

目下人心不穩の折柄、政府の費用を悉く国内に課するならば、人民の困惑は測り知れざるに至ることは明らかである。従つてその結果は憂ふるに足る。

されば一方に於て政府は人民所有の金銀を借入れて戦局を結び、他方政府より金札を人民に貸下げて殖産を奨励し、国益を増加させるといふ

3) 由利正通 同上174—177頁参照。

4) 同上171頁、181頁。

5) 三岡丈夫「由利公正伝」141頁。

謂はば一石二鳥の方法によりて、富国強兵の実を挙げようというのが私の案である。即ち金札を借用する者は国家に対する義務としてこれを十ヶ年間に償却すべく、後三ヶ年間は利子として引続き政府に上納すべきものとする。又一方政府は造幣局を新設し洋式の円貨に倣つて一定の標準による円貨を鑄造し、在来用ひられた多種多様の貨幣を統一する必要がある。かくて三千万両の金札を償還したる後、日本をして金貨流通の国とする目的である⁶⁾。

由利の建議にみられるように、かれは太政官札と呼ばず金札の名をもって論旨を展開している。由利が太政官札の通用方策を推進するにあたって終始固執した条件が、のちにみるように正貨同価通用の原則にあったのだからとうぜんのことであったろう。また太政官札は、その単位を金目をもって呼ぶために金札ともいわれており、さらには、1869(明治2)年5月2日、新政府は金札を正金に兌換することを禁じ、しかして金札を俗に太政官札と称することを止めている⁷⁾などの諸理由により、今後は太政官札＝金札とし、「金札」なる用語を使用して論及していくこととする。

要するに由利の論旨の要点はつぎのごとく説明できよう。すなわち朝廷が天下の政治の実権を握った以上は、各国と交際していく上に恥じざるような国体をつくらねばならない。しかるに三井・小野・島田・熊谷などの富豪および東西本願寺・興福寺・諸寺院・その他の篤志家の金穀に依存していたのでは最早やどうにもならない。維新の大事業をなしとげるに足る財源は、全国の人口3,000万人と見積り、其の石高3,000万石として、1石1両の予算をもって金札3,000万両を発行し、この紙幣の通用年限は13カ年とし、各藩・各商人に生産・商業資金として貸下げ、金融の道を開いて産業を振興させ、貿易をますます進展せしめることによって国益を増進せしめ、もって財益を増進せしめ、財源を涵養しようとするものであった。そのばあい借入者は年々借入額の1割ずつを10年間に返還し、なお3年間は利子として年々同額を引き続いて政府に返納すべきものとする。かくす

6) 同上158頁、由利正通 前掲書208—209頁。

7) 沢田 章 「明治財政の基礎的研究」243頁。

ることによって13年後には紙幣は全額償却されて日本国内には正貨のみが蓄積されることとなり、正貨のみが流通するにいたるというのである。

由利が維新政府の紙幣である金札発行を建議した理由は、かれの遺談や手記から推想して、つぎのごとく考えられる。1). 300万両の資金を取り上げた後の資金欠乏を救済する必要があること。2). 全国諸藩は財政困難のため徳川征討の兵を出すことができぬゆえ、朝廷新政府においてこれを補助してやらねばならないこと。3). 300万両は徳川征討費であるが、朝廷新政府としては、さらに新日本の新秩序建設のために、殖産興業に着手する必要がある。それには大資本を必要とするが、正金乏しきため、代わりに紙幣を発行して、これを信用で廻すほかはない。そのばあい金額は全国の禄高3,000万石、全国人口3,000万人と押えて3,000万両を程度とする⁸⁾。

由利の金札発行の本来の直接目的は、広く一般に誤解されているがごとき財政窮乏から危急存亡の難局にあった新政府の急場を救うための政府経費を調達することにあつたのではなく、それを資金として人民の困窮を救助するとともに産業を振興し、もって政府財政の基礎を確立することにあつた。そのばあい人民の困窮救助とは、新政府によって強制的に内国債なる会計基金募債に協力せしめられた富商富農の生産資金・流通資金を、この金札貸下げによって補償することであり、また産業振興とは、天皇政権の確立と同時に富国強兵の基礎となる殖産興業と貿易振興を意図したものであつた⁹⁾。結果的には由利の構想は外れて藩財政改革のごとくかれの思惑どおりには進展しなかったけれども、その発想と方法は、由利みづからかつての越前福井藩における藩札発行による殖産貿易政策と同趣旨のものであつたと語っているごとく、紙幣金額が5万両から3,000万両にかわっただけで同類型であつたことはいうまでもない。

なお由利が1868(明治元)年1月21日に会計基金300万両と同時に金札発行政策を建議したのは、かれの談話によれば当面の財政窮乏・軍費支出は300万両の基金募債によって補填することを目的とし、その募債をな

8) 神長倉真民 「明治維新財政経済史考」111—112頁。

9) 藤村 通 「明治財政確立過程の研究」27頁。

す以上、これを返済償却する方法を考えねばならない。ために一方では金札を発行して殖産興業の資金に充当し、この元利返済金にまつよりほかないということからであった¹⁰⁾。すなわち21日の建議に示されたように、一方では政費・軍費充当のために募債によって人民所有の金銀を借上げ、他方金札を人民に貸下げて殖産振励、もって国益を増進せしめようという、いわば一石二鳥の効果を意図してのことであった。

由利が21日に太政官會議に建議した会計基金募債ならびに金札発行案は、すでに会計基金の項でみたごとく、衆議紛出の末、同23日にいって可決採択された。金札発行問題が難航した状況について中根雪江は、かれの「戊辰日記」正月21日の条で、つぎのごとく記している。

方今大政復古之運に向ひしかとも天下多事多難なる上に、朝廷に金穀乏敷、民を賑し兵を出すに由なき而已ならず、殆今日の供給に迫れる勢故、数々濟時之議事あれども更に其術を得ざりしに、会計掛り三岡八郎、日本全国之石高に応じ楮幣を製し、一時之急を救ひ、十三年之後を待て楮幣忽て現金に復歸すへきの趣法を建議せり。此法取捨之衆議疑懼紛々として両端更に決し難くして席を竟へ、翌廿二日も亦爾り、廿三日に至て楮幣を製造あるへきに決し、其主宰全権を八郎に被命たり¹¹⁾。

太政官會議が議論百出で難航しながらも、究極的には由利の二つの建議を同時に可決採択せざるをえなかった理由は、当時の新政府のおかれた事態の推移から緊急に財政政策の基礎を定めることを強く要請されたこと、またすでに述べた1月8日の「經濟を如何せん」との議題の小會議の席上でも、由利の抱負の全貌は到底一朝一夕に理解さるべきものではないから、単に希望の一端を述べたに過ぎず、このときには300万両会計基金の件の賛同を得るにとどまったということ¹²⁾、さらには岩倉も金札発行にたいして危惧しながらも、結局目下焦眉的である財政困難を救うためには、これをおいて他に良策がないからということによるものであった¹³⁾。要す

10) 由利公正「明治初年朝廷會計に関する話」、沢田 章 前掲書109頁。

11) 中根雪江「戊辰日記」90頁。

12) 由利正通 前掲書192頁。

13) 同上210頁参照。

るに太政官会議における同時可決採択は、維新政府の首脳が由利の金札発行政策を十分理解しえなかったこと、また井上馨が「金は一文も朝廷にありはせぬ」ということから推察されるように、とにもかくにも新政府がおかれた絶対絶命の窮地を打開する緊急手段として、やむおえず承認されたものにすぎなかったのである。このことがらをもっともよく物語っているのは、つぎの「岩倉公実記」の記述である。

初メ王政一新ノ大号令ヲ渙発スルヤ府庫空乏ニシテ会計ノ困難尤甚シ、参与三岡八郎ガ金穀出納所取締ヲ命セラル、ニ及ンテ首トシテ楮幣発行ノ議ヲ建ツ、具視之ヲ善トス、朝議猶予決セス鳥羽伏見二道ノ戦端開クノ時ニ方リ金穀殆ント竭キ、日常ノ用度亦支フルコト能ハサラントス、正月二十一日八郎全国ノ石高ニ応シ楮幣ヲ製造シテ以テ一時ノ急ヲ救ヒ其発行ノ後、十三年ヲ経テ始テ正貨ヲ以テ兌換スヘキノ方案ヲ草シ之ヲ上ツル、議定参与皆敢テ採否ヲ言ハス、具視独リ此方案ヲ採用スルニ非ラサレハ会計ノ基本ヲ立ツルコト能ハスト論シ、カメテ八郎カ議ヲ助ク、二十三日朝議遂ニ決シ、八郎ヲシテ、之ヲ董督セシム、此時ニ方リ軍需不貲楮幣ノ製造ヲ俟ツノ暇ナン、朝議先ツ畿内ノ富農豪商ヲ曉諭シ金参百万兩ヲ募集シ、以テ会計局ノ基立金ニ充テンコトニ決ス¹⁴⁾。

由利が会計基立金 300 万兩募債と金札発行の件の双方同時に建議したとき、太政官会議における政府首脳は、「紛紜疑懼百出」の末、金札発行にたいしてはいづれも心中大いに反対でありながらも、最終的には目下の財政窮乏の危機を脱する唯一の活路として、当面基立金募債を緊急手段とせざるを得ないとの認識から金札には目をつぶり、「議定参与皆敢テ採否ヲ言ハス」、岩倉一人が「カメテ八郎カ議ヲ助ク」という状況で決定したのである。「大蔵省沿革志」は「可否ノ論議紛紛朝ニ満チ議決セサル者数日、本日（1月23日—筆者）ニ至リ始テ此ノ命有リト云フ¹⁵⁾」と述べている。かかるいきさつから当然由利の金札発行にたいしては強硬な反対論がでるのである。

14) 前掲「岩倉公実記」中290—291頁。

15) 「大蔵省沿革志」（『明治前期財政経済史料集成』第三巻所収）4頁。

第三節 金札発行政策にたいする反対論

由利の金札発行計画にたいしては当初から強硬な多くの反対論が存在した。金札発行後、その流通が困難をきわめて種々の経済的・社会的混乱を生じてくるにつれ、金札発行にたいする批判はますます強まり、それとともに新政府の財政責任者である由利にたいする非難攻撃もはげしくなっていた¹⁾。

まず、発行以前の反対論については、由利の遺談によれば、金札発行にたいしては、いまだ日本では金札を使用することがないということもあって、多くの攻撃説があり、発行は容易におこなわれなかった。それについては、その質疑に答え、また反対説の書面も沢山あったが、これらは残念ながら1872(明治5)年の罹災で焼失してしまった。実にむずかしい時代であったと述懐している²⁾。

金札発行にたいする反対論は、神長倉真民氏の整理によれば、つぎの8点に要約することができる。1). 朝廷に一金の御貯えもない上に徳川征討軍を起こそうという時、直接国費に使用しない紙幣を発行するというのが了解できない。2). 金札発行目的の一つに人民の困窮救助とあるが、徳川期の御用金(献金)思想からすれば、御用金徴収後の始末は余計なお節介であり、それだけの余裕がある位なら御用金の徴収は不用である。3). たとえ産業貿易の必要があるとしても、何も経費多端の際紙幣を発行してまで当面不急の事業を興す必要はない。産業貿易の振興は事変鎮定後でもよい。4). 不換紙幣は信用の不完全なる社会においては通貨として異端分子であり、すでに徳川期藩札発行で幾多の弊害が生じていた。5). 御親政といっても、明治維新政府の信用は不完全である。しかるとき不換紙幣を発行しても到底流通するものではなく、かえって御親政を傷つけるだけである。

第三節の脚注

- 1) 大島清・加藤俊彦・大内力「人物・日本資本主義」2「殖産興業」135頁。
- 2) 史談会速記録第九輯、由利正通「子爵由利公正伝」211—212頁。

6). 不換紙幣の発行は必ず金貨との間に開き(打歩)を生ずる。政府はこの始末をどうするつもりか。7). 日本は古来金の国であり、かつて中央政府から紙幣が発行された事実はない。ために紙幣発行はすべきでない。8). 維新政府の出仕者は同時に藩士でもあったから、自藩発行の藩札の下落を恐れて金札発行に反対する者も少なくなかった。以上³⁾である。

以上の諸理由から由利の金札発行政策は理解されるどころか、かえって非難攻撃の対象とされるにいたったのである。由利が1月21日に太政官会議に建議し、23日にいって可決採択されたとはいうものの、後述するごとく、5月15日の金札発行予定日が反対論と、おりからの東海道から近畿地方を襲った暴風雨のために5月25日に延期され、しかも発行日を前日に控えた24日まで強硬な反対論が存在して内実はきわめて波瀾をふくんでいた。その渦中において維新政府の財政確立の基礎は金札発行以外にないとの強い信念をもって、ひとり金札発行にこぎつけようと懸命に努力する財政責任者由利の苦心惨胆ぶりは想像を絶するものがあつた。かれは当時のみずからの財政責任者としての苦しい立場について、つぎのように述懐している。「実にあの時、私は何の因果でこのようなことをせねばならぬかと思ひました。戦争をしてゐる人は随分其間には愉快なこともありますか……飯をゆると喰ふことも出来ず夜も昼もないといふ有様で実に困りました⁴⁾。」

以下由利の金札発行政策にたいする反対論を考察してみたい。反対論は一方ではつぎのごとしである。

是に於て、八郎三たび此議(紙幣発行策一筆者)を献ずれども、異論紛出容易に決せざりき。これ盍し或は儒学主義より見て危道なりと為し、或は其藩情より藩札の下落を憂へたるに因り、甚しきに至つては藩の貨幣偽造を持続する能はざるに因りて反対せり、就中多数の意見は、贋金を造りて軍費に充つる乎、又梵鐘を改鑄して銭となすかの二途にして、八郎独り之を不可として弁論最も力めしかば、日夕刺客の狙ふ所となり、

3) 神長倉真民「明治維新財政経済史考」255—256頁参照。

4) 史談会速記録第八十三輯、由利正通 前掲書218頁。

命は風前の燈よりも危かりき⁵⁾。

反対論者は由利の金札発行案に反対しながら、いづれもみづからの具体的対案は用意していなかった。せいぜい代案らしきものといえば、すでに会計基金 300 万両の募債が決定済みであるから金札発行は不要であるとする論、あるいは賈金鑄造論であり、さらには良策なければ外債によって急を凌がんとする論であった。それらの論のうち多数を占めるにいたったものは賈金鑄造・梵鐘改鑄論であり、これらは「真面目に論ぜられた」といわれる⁶⁾。由利が反対者の囂中であって一人敢然と自説をひるがえさず、あくまで金札発行に精魂を傾けるだけに、かれがいうごとく、由利の身辺は日夜刺客の狙うところとなって、すこぶる危険であったといわれる⁷⁾。

また他方では、「西人の談を聞き洋書を読むの徒⁸⁾」で、大隈重信・後藤象二郎・伊知地莊之丞・岩下方平・大木民平・福岡孝弟らの強力な反対論者があった。ほかに井上馨・渋沢栄一も不換紙幣制度には反対であった。金札発行後、いまだ国民の新政府への不信と金札流通量の増大にともなう紙幣価値の下落から打歩が生じてくると、金札流通が困難となり、列国外交団の抗議とあわせて財政責任者としての由利にたいする非難攻撃もはげしさを加えていった。由利正通は、1868(明治元)年秋ごろの「彼れ三岡(由利)に反対する者はパークス始め外国公使から入説された江藤・大隈・寺島・五代等といふ所謂外国関係者がその主なる者であつた⁹⁾」と述べている。しかして当の由利公正自身は後年回顧して、「有志智者は種々の議論

5) 三岡丈夫「由利公正伝」156—157頁。

6) 由利正通 前掲書212頁。

7) 同上212頁。

幸いに由利が武骨後々たると、齊藤某なる有名剣客が会計官権判事なる職名で頑張っていたので刺客も手が下せなかったと伝えられる(同上212頁)。

8) 三岡丈夫 前掲書248頁。

9) 由利正通 前掲書316頁。

由利と同じく参与の職に列していたかれの師 横井小楠が暗殺された1869(明治2)年当時、由利も要注意人物として暗殺目標の一人と目されていたといわれる。(同上212頁)。このばあい、もちろん「開明派」からではなく、かれがいう「儒学主義」者から暗殺対象とされたものであろう。

を構へ、殊に面倒なるは西洋人の話を聞き又は洋書を読むの人の議論にして物の道理を弁へず、国家の大計を顧みずして一種の理窟を陳ぶるに過ぎず、為に妨害を受けたること甚大なりき¹⁰⁾」と、かれの感慨を語っている。由利財政破綻にいたるまで終始金札発行に反対であり、痛烈な批判者であった代表的人物として江藤新平・陸奥宗光・大隈をあげることができる。

由利は金札流通困難と、それから生ずる諸問題によって内外から強い非難・抗議をうけると、みずからの責任を感じて9月24日付をもって岩倉のもとへ辞表を提出した。しかるに慰留懇請されてやむなく留任し、関東地方へ金札を流通せしめるため10月20日東京に入った。当時東京会計官判事と東京府判事とを兼任していたのが江藤であった。江藤は東京府判事として関東地方へ金札を流通せしめることに強硬に反対した。この由利・江藤金札論争は結局12月1日に関東でも金札が発行されるはこびとなり、江藤の敗論となった。これについては後述する。

陸奥のばあい、渡辺幾治郎「陸奥宗光伝」によれば、江藤同様かれも最初から金札発行の議については反対者の一人であった。年少気鋭の陸奥は無遠慮に由利の財政政策を非難し、幾度か庁中で激論をたたかわせた。その結果かれは会計官・権判事から6月22日大阪府権判事に転任せしめられた¹¹⁾。陸奥は一旦は罷免されることに決しながら、かれの非凡な才を惜しまれて救われたのである。後年かれは、由利政策を批判して、結果論ともとれる「財政上最も信用なき新政府より多額の不換紙幣を発行したれば、忽ち紙幣の下落を来し、幣制の錯乱となり……しも自然の勢なり」¹²⁾と述べているが、あるいはこれが陸奥の最初からの信念であったかも知れない¹³⁾。

10) 三岡丈夫 前掲書207頁。

11) 渡辺幾治郎「陸奥宗光伝」85頁。

12) 同上85頁。

13) 陸奥は由利に関して重大な誤伝を犯していること（渡辺、同上85頁以下参照）、また「陸奥が由利にたいして深刻な敵意を抱いていたことは明らか」（大島・加藤・大内「人物・日本資本主義」2「殖産興業」135頁）という事情を考慮する必要があるかともおもわれる。

大隈は由利政策を批判し、ついに由利を辞任に追いこみ、そのあとをうけて新政府の財政担当者となるのであるが、かれは由利を批判してつぎのように述べている。「幣制の原則として、それが相応の準備金を有し、所有者がいつでも正貨に交換し得るといふ紙幣、即ち兌換紙幣でない限り如何に政府の強圧力を用ひて民衆に臨むとも到底流通させ難い事情あるを知り、固く三岡に反対した¹⁴⁾」。かれは維新政府成立当初から参与兼外国事務局判事に任ぜられ、外交官としての外交折衝過程で不換紙幣・悪貨問題にたいする列国外交団の諸批判・抗議に接し、それ以後みづから実情を調査し、しだいに貨幣制度・財政制度の改革を迫るにいたって、ついに由利をして辞任をよぎなくせしめるにいたったという¹⁵⁾。まさに由利のいう「パークス始め外国公使から入説され」て、財政政策家として台頭してきた代表といつてよからう。しかし由利政策を強く否定した大隈自身も、かれのインフレーションニスト的体質によってみづからもまた後年財政政策家としての地位を失う運命となるのである。

ところで、由利の金札発行にたいする反対論には、それぞれ個別的・具体的利害関係がからんでいたとしても、反対論者の大多数が賈金鑄造・梵鐘改鑄論者であったことから明らかなごとく、かれらが鑄貨に頑強に固執していたのは、究極的には反対論の基本的理由が、金札なる紙幣がまだ信用も固まらない不安定な新政権下で、はたして円滑に流通しうるか疑わしいという危惧にあったとおもわれる。由利のつぎのことばから明白である。

紙幣を発行して之を返済すべしとのことに付ては、議論大に沸騰して、予の身上も危き程なりしがその中最も有力なる議論は、如何にしても金札の策は行ひ難し、誠にその適例を挙げれば、現に旧幕の権勢を以て、慶応年間大阪に於て切手(紙幣)を発行せしことあり、其の方法は西洋の法に倣ひ巧に窮迫を凌がんとして之を旧幕信仰の者に負担せしめ、夫の旧幕の権威を以てして猶且行はれざりしものが今此の戦時中朝威の未だ

14) 「大隈侯八十五年史」一239頁。

15) 前掲「大隈伯昔日譚」全379頁以下参照。

徹底に至らざる場合に之を行はんと欲するとも、唯々幕府の覆轍を踏むべきのみ、寧ろ手短に臨機の処分をなし一時を彌縫するに如かずといふに在り¹⁶⁾。

幕府も由利の金札発行計画案に先立つ数カ月前、関東と畿内においてそれぞれ金札を発行した。長州再征をはじめとする経費激増、開国にともなう急激な物価騰貴でまったく破綻に瀕した幕府財政救済の窮余の策として勘定奉行小栗上野介忠順は、3種の紙幣を発行した。1867(慶応3)年8月、江戸金銀座および三井八郎右衛門をして発行せしめた江戸・横浜通用の金札、同年10月の関八州国内限り通用金札、同年11月の兵庫開港費用調達を目的とした兵庫商社札である。これらは幕府倒壊直前に発行されたもので紙幣発行とは名のみ、いずれもほとんど流通することなしに終わったのである¹⁷⁾。大阪での商社札のばあいを見れば、8月に布令が出て11月に金1万両の金札が発行され、幕府は4回までも正金同様に通用すべき旨を公告したにもかかわらず、すでに幕府覆没の涯にあったため、世人はその金札を信用せず、金札発行当日から正金引換者が陸続としておしかけ、結局金札発行の目的をはたしえず、金札はむなしく商社御用の庫に蔵せられるという状態におわった¹⁸⁾。反対論者からすれば、わずかに数カ月間前にかかる幕府の失敗の実例を見せつけられているだけに、政権不安定な新政府の金札発行にたいして大きな危惧をいだいたのは当然であつたろう。

すでに触れたごとく、反対論者には由利の金札発行案に対抗する具体的対案をもっている者はほとんどいない。ただ鑄貨に固執して贋金・梵鐘改

16) 三岡丈夫 前掲書276頁。

17) 前掲「三井銀行八十年史」30—33頁参照。なお幕府の紙幣発行については菅野和太郎「幕末維新経済史」238頁以下、作道洋太郎「近世貨幣経済の発展」128頁以下各参照のこと。また関東筋での慶応3年10月20日の幕府より大目付への達は、「法規分類大全」第一編政体門貨幣の部を、大阪における金札発行の触書は「開国起源」下巻2,923頁各参照。

18) 菅野和太郎「日本会社企業発生の研究」105—106頁、同氏「幕末の商社」(本庄栄治郎編 前掲書所収)99頁。

鑄論を唱えるにすぎない。由利が絶大なる自信¹⁹⁾をもってしばしば自己の信念である金札発行を岩倉に建議力説しているころ、他方では薩摩藩士安田徹蔵が、日本は古来米納の国であるから米券を発行して通用させるがよいと、かれの財政論の建白書をしばしば岩倉に提出していた²⁰⁾。最終的には、由利の金札発行政策が可決採択せられたのであるが、それにはつぎのごとき諸理由があげられるとおもう。松平正直談によれば由利の言として、「今何も出来ぬから之を行ふのだ、是がいかにぬと言ふなら、いかにぬと云ふ人に之を委せる外無い、私にやれと言わつしやる間、私は是でなければ行く途が無いと云ふのだ²¹⁾」とあるが、由利からすれば金札発行が採用されなければ、自分にはほかに策がないのであるから誰か他の者が代わって財政を担当せよというのである。由利に開き直られてはだれも反論できないのが当時の現実であった。また井上馨はつぎのごとく語っている。

太政官札、あれは通用するもせぬもない、金は一文も朝廷にありはせぬ。

(中略) 戦争すると云っても、長州や薩摩はどうか斯うかする、分捕したのもあり、何もあるけれども、他の貧乏大名などは、兵は出すけれども金はありはせぬ、始末は付かぬのだ。だからどうも止を得ぬ、迎も其時此が愈々通用するかせぬか、理窟などで行くものではない²²⁾。

要するに、さきに「岩倉公実記」が語っていたごとく、一時の急を救い、会計の基本を立てるために岩倉が由利案に賛成したこと、また木戸・大久保らの政府首脳が段々由利の説を容れてきたこと²³⁾、さらには「由利を信用する上に、由利を信じて置けば馬鹿な事はしない、何か物には成るだろ

19) 由利にとって、越前福井藩で藩財政改革に成功した1861(文久元)年末頃が最も得意な時期であつたらしい。かれは小楠に、「斯様な勢を以て各藩歩調を共にして進んだならば、日本は数年を待たずして世界に雄飛することが出来よう」と自信のほどを語ったところ、小楠は笑って訓戒したという。(由利正通 前掲書101頁)

20) 由利正通 前掲書209—210頁参照。

21) 前掲「世外侯事歴維新財政談」12頁。

22) 同上29—30頁。

23) 由利正通 前掲書附録「日本興業銀行の賛成に就て」216頁。

うと云う位の、大摺みの信用を描いて居つた²⁴⁾」ことなどである。しかして反対論者側が莫大な軍費必要な火急にさいして由利案に対抗できる具体的対案を提出することができなかったことが、由利の金札発行案を黙認せざるをえなかった一大要因であった。この廟議決定について由利はつぎのごとく述べている。

八郎曾て謂へらく、当時の官吏を始め天下の有司学者等或は藩の実情により或は西人の説に惑ひ悉く紙幣発行に反対し国家の大計を慮らず空論をこれ事とし、而も自ら成算あるにあらず、一方に於ては一日も休まざるの戦争あり、他方に於ては政府を維持せざるべからず、已む得ずして発行を承認せしのみ²⁵⁾」。

おわりに、由利の金札発行政策にたいする反対は新政府部内からだけではなく、幕末・維新时期において列国外交団をリードして当時の日本の政局に多大の発言力をもっていたイギリス公使パークスも反対した。すでに幕府の前例があるから当然のことであつたろう。由利は「其上パークス杯も反対の論で、私もパークスに直に会つて議論した覚えがありますが、余程反対の論でございました²⁶⁾」と述懐している。しかし由利が、目下の国乱を平治するは国民の義務であり、この乱を治めるために金を納めている。ために営業資金減じて国の衰微するを憂えて金札を発行し、もって国内の融通を弁じ労力をもつて富源を増し、上下ともに損害するところなからし

24) 前掲「世外侯事歴維新財政談」11—12頁。

25) 三岡丈夫 前掲書304—305頁。

沢田章氏によれば、「由利公正子の実話は誤伝が多くして甚だ信用が出来ない」(沢田 前掲書17頁)。「斯の如く、同一人の実話に於ても区々一定しないとする、何れを是とし、何れを否とするかに迷はざるを得ない」(同26頁)といわれる。大島・加藤・大内「人物・日本資本主義」2「殖産興業」も由利について、かれの「実業談話」や諸講演の「その論説は論理性を欠き、時には支離滅裂ですらある、また講演の多くは自慢話めいた回顧談であるし、なかには英国公使パークスをやりこめた話など、ややハッタリのきらいすらある」(同124頁)と述べている。これらの事情を考慮しても、金札発行廟議決定の件についてはなお一応の真理を伝えていてと考えてもよい。

26) 史談会速記録第九輯。

めんと趣旨なりと、詳細に殖産通商のことを弁論したため、パークスも同意したという²⁷⁾。

第四節 由利の金札発行への対応策

由利の金札発行政策については、まず金札発行計画案を建議した当初から強硬な反対論があり、また後述するごとく、5月25日から金札を発行することに決定していたその前日の24日に至っても、なお内部で激論がやまなかったといわれるほどであるから、いかに自信家で剛腹の由利といえども、はげしい非難攻撃の渦中であってよく金札発行の趣旨を説明し、ついに岩倉の賛意を得、また商人層の支持を勝ちえて発行するにいたった過程での苦心惨胆ぶりは並大抵のものではなかったであろうとおもわれる。以下由利が苦難のなかで金札を発行するにいたる過程をみてみたい²⁸⁾。

参与・諸侯・公卿たちが、いかに財政経済にたいして無智・無関心であったかについて、由利はつぎのごとく語っている。

参与歴々の者も、経済の事は予ねて少しも考へたことはない、どうして天下を持つものであるかと言ふことを少しも考へて居らぬ。そういふ時勢であるから、その上に居らるるは諸侯天下有名の諸侯、夫れに連れて居らるるのは御公卿さん方は一寸も知った者はない斯くの如く今日に致しても諸侯方が、口で理屈な事を言っても経済は分らぬものである²⁹⁾。

幕末・維新当初において諸藩財政が破綻状態にあったことは周知のとおりである。諸藩の経済的危機は時代とともに幕藩体制の矛盾の深化に対応して増大してきており、その度合は小藩ほどきびしかったが、大藩とて例外ではなかった。とくに開港以後の富強を志向しての軍制改革が拍車をかけた。いま諸藩の財政破綻状況について簡単にふりかえてみれば、つぎ

27) 同上第九輯、由利正通 前掲書317—318頁、同書所収 附録「日本興業銀行の賛成に就て」219—221頁各参照。

第四節の脚注

1) 藤村通「明治財政確立過程の研究」28頁以下参照。

2) 史談会速記録第九輯。

のごとしである。廃藩置県は西郷隆盛を総大将として薩長土3藩の合計約1万の親兵を備えて決死の思いで断行されたといわれながらも、内実は新政府の予想に反していとも簡単に挙行された。その諸理由のなかで大きな要因が、幕藩体制解体が深まる過程において藩の維持が困難なため、廃藩を願い出る藩や、藩を形式的には保持しながらも、実質的には廃藩同様の改革をおこなう藩が続出するなど、藩主の権威喪失と藩財政の破綻にあったことは明白である。廃藩置県以前において、すでに新政府にたいして廃藩の議を願い出た藩が13藩、全士卒または一部の帰商農をはかって財政窮乏を乗り切ろうとした藩が27藩にもおよんだといわれる。また新政府が廃藩置県後肩代わりした諸藩の内外債・藩札の合計額は、274藩中210藩が自藩の実収額をはかるに超えており、そのうち56藩は300%を上回っていた。「加賀百万石」といわれた102万石の加賀藩のばあいにしても例外ではなく、殖産興業・藩専売の独占を強化しながらも、外債残額約19万円、内債約129万円、藩札188万円、これらの合計額は実収額の240万円の1.4倍にも達していた。雄藩となって幕末・維新過程で強力な発言力をもつにいたった長州・土佐・肥前の諸藩さえも、莫大な内外債のために藩実収入額の213—299%の藩札を濫発していた。鹿児島藩は内債24万4,000円、外債9万7,000円、藩札57万2,000円で合計額は実収額の89%におよんだといわれる³⁾。幕藩体制の矛盾と列強の外圧による国際的要因に原因があったとはいえ、幕府を筆頭に諸藩は財政窮乏の危機に瀕しており、戊辰戦争にさいしても各藩が「兵はだすけれども金などはありはせぬ」という状態であったがために、由利をして前述のごとく、諸侯をして財政経済にたいして無智だといわしめたのも無理からぬことであつたろう。

由利が語るごとく、公卿たちも経済のことに暗く、したがって由利の金札発行政策をよく理解しえなかった。平素財政経済についての知識や経験をほとんどもたなかったために、当然のことであつたろう。かれらは明治維新にさいしても、新しい政治経済の社会状態の展開に対応すべき財政政

3) 後藤靖・佐々木隆爾・藤井松一「日本資本主義発達史」30頁、塩沢君夫・後藤靖編「日本経済史」234頁。

策についてまったく見識をもたず、したがってなんらの対応策も有していなかった。維新政府発足にあたって財政的基礎もなく、経済的基盤といえは御料3万石のほか国帑と称すべきものは一文もないという実情であったがために、憂慮した岩倉らが金穀出納所を設け参与三岡八郎(由利)および林左門を御用金穀取扱方に任じ、三井三郎助にその御用を命じたのであった。また由利が最初に岩倉に面会した節、すでに述べたごとく、岩倉が「素より何処迄でも心配をして呉れねばならぬ、御上の御不自由位の事は如何様の事でも御堪へなさるといふ御思召であるから、如何か金穀の方は任じてやって貰ひ度い」といったといわれるごとく、公卿たちにはあくまでも財政の節約・耐乏と商人層からの御用献金徴収という感情論しか念頭にはなく、また徳川800万石を取り上げれば天下の御用途は、それで問題ないという考え方であった。幕末の物情騒然たる政情不安の状態の中での公卿について「大隈伯昔日譚」は、つぎのごとく述べている。

公卿中にも亦種々の党派を生じ、正義派あり、因循派あり、其説は、説と謂はんよりは寧ろ感情にして、感情を以て争ひ、感情を以て離合せしにより其争や君子ならず、まゝ醜態汚状を漏すにも至りしとあり⁴⁾。

かつて1858(安政5)年、「神州万歳策」を草して堂々たる紙幣論を展開した岩倉にしても、不換紙幣を発行すれば正金と紙幣との間に価格差を生じ、いきおい物価に関係して無害とはいえないとしながらも、究極的には目下焦眉の財政困難を救う唯一の方策は由利の説く金札発行以外にない、一時の小害のごときはこれを顧みるいとまはなしという結論から由利案に賛成したのであるから、他の公卿たちはおして知るべしであった⁵⁾。

さらに由利は当時の武士気質について、つぎのごとく批判している。

残念な事は其時の有志は経済上を考へましたものは稀れで、尊皇攘夷と言ふ丈の人であつて、事実どうすると言ふ事はなく、戦争には勇んで行きますが、経済上に力を尽すものはございませぬ。私共日々経済の大切な事は攻撃に就いても弁じ、堂上参議の人にも心を尽して弁解書或は

4) 前掲「大隈伯昔日譚」241頁。

5) 由利正通「子爵由利公正伝」210頁。

図を作つて出した事もあります。如何せんでもうしても御分りが無いと言ふ時勢であつた。……私共の考へます処は、御一新に成つて、朝廷の天下の政事を御持ちになつたら、一番六ヶ敷いものは経済の点であらうと思ひましたが多くの人はさうではない。徳川の財産丈がコチラに移るから易々行かると思つたが、偕て受取つて見れば何程の収穫もない⁶⁾。

諸侯においても徳川800万石を取り上げれば、それで経済のことは足りるという考え方が支配的であつた。財政経済にたいして知識をもちあわせていないのは、公卿・諸侯同様維新政府樹立に各藩から参画した武士階級出身の参与にしてまたしかりであつた。以上公卿・諸侯・参与にいたるまで近代国家樹立のために廟堂において新経済政策を議した面々は、いづれも財政経済政策から遊離して生活を営んできたものであつた。

松平春嶽は財政問題は記載すべき格別の問題ではないと、その無関心ぶりをつぎのごとく記している。

紙幣発行は余の旧臣三岡八郎後に由利公正と称すこの人の建議によつて、これも毎々衆議紛々たり。天皇陛下の御前にても毎々議事有之、遂に発行のことに相極れり。天皇陛下の御前に於て、吾々かゝる議事は耶蘇宗門、蝦夷開拓等のこと也。格別のことにあらざる故記載せず⁷⁾。

かかる状況のもとで、しかも反対論の渦中で常に刺客に狙われたという身の危険のなかで、由利の財政経済政策が容易に理解されるはずもなく、それだけに由利がかれの金札発行計画案を説得し、発行するにいたる苦心も並大抵ではなかつたろうと考えられるのである。

明治天皇親政の第一歩として億兆安撫国威宣布の宸翰とともに下された五カ条の御誓文の最初の草案作成者が由利であつたことはよく知られている。維新政府成立早々当時、藩制の存続は既定事実として前提されており、何人も版籍奉還のごとき藩制変革を予測しえなかつた。しかるがために討幕の中心勢力となつた薩摩藩または長州藩が徳川幕府に代わる実権者になるのではないかと一般に強く危惧されたのである。これについては東久世

6) 史談会速記録第九輯。

7) 松平春嶽「逸事史補」(「松平春嶽全集」第一巻所収) 385頁。

通禧は、かれの「竹亭回顧録」において、つぎのごとく述べている。

当時、世上では長州が朝廷を擁して徳川を倒すとか、薩州が万事を切盛りするとか、甚しいのは天下は長州が取るか、薩州が執るか、必ず、両藩の中が將軍になるで有らふと言ふ噂が行はれる⁸⁾。

朝廷新政府に金なく、また各藩も「兵はだすけれども金はあるはせぬ」（井上馨）という状況のもとで、長州藩は1868年1月21日、薩摩藩は2月11日、それぞれ各10万石の返献の儀を申し出たが、朝廷は第二の徳川製造を惧れて、この薩長2藩からの領土奉還の願い出を拒絶した。

五カ条の御誓文発布の目的について、つぎのごとくいわれている。

馬上を以て天下を取つても、馬上を以て天下を治め難いので、薩長が当時天下を取つても、朝廷の局に居る人々は安心せぬ。是非公議の実を挙げねばならぬぞと、頻りに、越土両藩が迫つて、其間に出来たのが、是が五箇条御誓文の草案であります⁹⁾。

要するに、討幕にあたり第二の將軍を生ずる危惧が大いに心配せられたため、薩長の専制化、または両藩の権力争奪戦を防止し、越土両藩などが中央権力から排除されないよう牽制する目的で薩長に宣誓せしめたのが、ほかならぬ五カ条の御誓文であり、これが抜本的には、識者のあいだに版籍奉還の必要性を痛感させた基因であった¹⁰⁾。大政維新の大精神を體現し日本近代化の政治原則となった五カ条の御誓文は、1868(明治元)年3月14日天皇が二条城に幸し、公卿諸侯を率いて天神地祇を祭って誓約された。御誓文に草稿の大半が採択された由利は紫宸殿の盛儀に参列の榮を賜わり、三条卿の奉読する五カ条の御誓文を耳にして、その光榮に感泣したといわ

8) 東久世通禧「竹亭回顧録」維新前後、尾佐竹猛「維新前後の立憲思想」250頁。

当時、薩長両藩が天皇を擁して王政復古の名において徳川幕府に代わる第二の覇者になるのではないかと危惧されたことについて、芳賀八弥「由利公正」269-270頁、前掲「大隈伯昔日譚」395頁参照。

9) 史談会速記録第二〇七輯。

10) 前掲「大隈伯昔日譚」390頁以下、高橋亀吉「日本近代経済形成史」第二巻24-26頁参照。

れる¹¹⁾。

のちに「五ヶ条の御誓文」として開花した由利の草案は、もともと当初かれによってつぎのごとく意図されたのであった。新政府は1867(慶応3)年12月9日、摂政・関白・征夷大將軍の旧政治組織を廃止し、代わって総裁・議定・参与の三職による新人事を設け、王政復古の大号令により施政方針を明らかにした。由利は新政府の施政根本義が明示された以上、それが国民の信頼をうるためには庶政一新をはかる必要があり、これによって富農商などブルジョアジーの新政府への協力も得られ、国民の信頼の上にこそ金札発行も可能であると考えるにいたったのである¹²⁾。由利はかれの「議事の体大意」起案に関して、つぎのごとく述べている。

御親征仰出たるに就ては、其名分天下に御布告あるべく、且又會計の基礎御決定あるべしとの事で、参与たる大久保、広沢、後藤、福岡、岩下、吾等は岩倉公の出席を乞ひ、大に議した事である。何も突然起つた事なれば、誰とて方針のあり様は無く、只岩倉公へお迫り致し、曉に至るも決せず、無抛其儘にして席を別れたが、途中も心安からず、フト思ひ付けたは、岩倉公へお迫りは申したものの、万一吾に方針を命ぜられたならば、如何答ふるぞと考へ、岡崎屋敷の小舎へ帰り、石筆を執り時事の大体を案じて鼻紙に認めたのは五ヶ条なり¹³⁾。

由利が新政府の庶政一新の方針として示した「議事の体大意」の自筆には、つぎのごとくしたためられている。

- 一、庶民志を遂げ人心をして倦まさらしむるを欲す。
- 一、士民心を一つにして盛に経綸を行ふを要す。
- 一、知識を世界に求め広く皇基を振起すへし。
- 一、貢士期限を以て賢才に譲るへし。
- 一、万機公論に決し私に論ずるなかれ¹⁴⁾。

11) 由利正通 前掲書196頁。

12) 藤村通 前掲書30頁。

13) 三岡丈夫「由利公正伝」144—145頁。なお由利正通前掲書192—193頁、福岡孝弟「五箇条御誓文と政体書ノ由来ニ就イテ」(『明治憲政経済史論』) 13—14頁各参照。

14) 由利正通前掲書194—195頁。

これが福岡孝弟および木戸孝允によって修正添削せられて五カ条の御誓文となったのである。元来由利が金札発行を計画するにあたって意図したところのものは人民困窮救助と産業振興、すなわち御用金・会計基立金募債で困窮におちいった富商富農層に資金を供給し、もって産業を振励し、維新大業遂行のため朝廷政府の財政を確立するということであった。かれが、「議事の体大意」で示した第一項の庶民とは富商富農のブルジョアジーを意味しており、第二項の経綸とは経済を指していることは明白である。富商農の新政府への期待と支持の上にこそ新政権の樹立が期しえられるものであり、また金札の発行・流通の円滑化、順調な政府資金の調達も可能になると考えたからにはかならなかった¹⁵⁾。

ところで新政府が王政復古の号令で新政の根本義を明示し、由利が金札発行可能手段として国民の信頼をうべく庶政一新の方針を「議事の体大意」に起草し、さらには新政府首脳が政府財政困窮の危急を救う唯一の活路として由利の金札発行政策を肯定・決定したからといって、それだけでは未だ金札発行は不可能である。元来幕藩体制下での商品流通過程において決定的な経済上の実権を握ってきたのは、蒲生君平が「大坂の豪商一度怒って、天下の諸侯懼るるの威あり」という、「天下の台所」大阪の商人層である。したがって金札発行にたいして朝廷政府膝下の京商人と大阪商人層の支持がなければ、金札流通は期待することができない。それだけに由利はかれの金札発行計画案について京阪商人層の支持をとりつけるべく舞台裏で周到な説得工作をすすめたのである。京阪商人層の支持が得られたことが、太政官会議において会計基立金募債と金札発行案が同時可決採択された一つの理由でもあったことを見逃してはならない。

京阪商人層においてまず由利の金札発行案を支持したのは、当時京都の豪商小野善助家の筆頭番頭西村勘六、のちの小野善右衛門であった。鳥羽伏見の戦端開始の翌4日、市中大騒動のなかで、小野家は代々京都に住居し、朝廷のお膝元で安楽に商売をして永らく御恩を蒙ったから、同じこと

15) 藤村通 前掲書30—31頁。

なら朝廷の方へ捧げようとて、全店の錢をかき集めて金2万両を金穀出納所へ持参したことが示すごとく、善右衛門は香具商の鳩居堂主人熊谷久右衛門とともに朝廷政府にとっては模範的商人であった。小野組が三井組・島田組とともに新政府の資金調達に最もよく協力・貢献したことは周知の事実である。小野組が由利の金札発行案を支持した理由の一つに、会計基金にたいしては月1分の利子を下付することとし、人民に貸し下げた同金額の金札にたいしては月6朱の利子を納入せしめて、結局商人層をしてその利子差金4朱の利益を得さしめた事情もあったという一面も無視できないとおもわれる。

金札の件については、三条卿が丹羽正庸・土方久元の兩人に命じて親しく小野善右衛門に質さしめたといわれ、それにたいして小野は金札発行支持を明確に表明するとともに、これの推進方を強く言上した。その間の経緯は「小野善右衛門筆記」によれば、つぎのごとしである。

慶応四年二月頃、内国事務長官徳大寺公・会計事務長官中御門公、其他内国会計事務両局官員数名列座にて、徳大寺公は予て三岡君より建白発行の件は具さに承知なるやと、勘六具さに承知せりと答ふ、徳大寺公いふ、若し此札を朝廷より発行し万一不通用にして中止するが如きに至らば太だ不体裁なり、此意見ありやと、答て曰く、今般の金札発行たる人民より請願に基くなるべし、且又御一新に付ては猶更一層各国御交際も親密なるは必然なり。然れば内国物産増殖の方法を立るの目下急務なるは論を待たず、此資本として各藩の石高に応じ十三年賦を以て拝借させ、其返納の金札は毎年切斷煮潰するの法なれば、各自之を拝借せざれば不利益たるは顯然たるを以て毫も中止の顧慮無きを屢陳す¹⁶⁾。

また「岩倉具視文書」によればつぎのようにある。

金札御施行之義ニ付、二条御城内議事所ニおゐて徳大寺様中御門様其外四五方様御立会ニ而金札之次第種々御尋有之候ニ付、夫々言上仕候処即時御聞取ニ相成、其席ニ而小原仁兵衛様へ弥御施行之義ヲ御達ニ相成、

16) 「小野善右衛門筆記」、三岡丈夫 前掲書161—162頁、由利正通前掲書210—211頁。

此御様子ニ而者追々会計金策方も融通ニ相成可申与大悦仕候事¹⁷⁾。

つぎに大阪商人層のばあいはどうであったろうか。元来大阪商人層は金札発行にたいして懐疑的であった。1). さきに徳川幕府が金札を発行しながら、ついに幕府権力をもってしてもその効用を見ずして中止した悪しき前例があること、2). 維新政府発足早々でいまだ新政府への信頼が固まらないうえに、戊辰戦争の勝敗如何の形勢がさだかでなかったこと、3). 大阪においては支払手段として手形がさかんに流通していたため、金札は不要であり、また信用のうすい新政府紙幣の円滑な流通性に疑問がもたれたこと、4). 由利の金札13カ年回収計画案はあまりに長期に感じられ、また地金本位制ともいうべき金銀貨の裏付けによって商品流通機構が形成されていた商業慣習を身につけていた大阪商人層にとっては奇警に感じられたからである¹⁸⁾。

しかるに大阪商人がついに由利の金札発行政策支持を表明するにいたったのである。由利が大阪商人層の支持を獲得するために配慮した説得と、大阪商人層が由利案支持を表明するにいたった経過を「両替商沿革史」はつづさに、つぎのごとく伝えている。

同じ月(元年正月一筆者)の中頃会計官三岡八郎(今の由利子爵)なるものの来阪し、松屋町大手筋西入る殿村の別家吉田宗兵衛方に泊し、同家に於て鴻池其他二十余軒の手代を召集し、輦轂の下国帑空乏に困むもの久し、依て楮幣を発行して其危急を凌がんは如何にとの下問に、其時殿村平右衛門の手代高井弥三七進み出で、言へるには、嚮に徳川氏より金札を発行せしかど、毫も其効用を見ずして止みぬ、然るに今又此挙あるは聊か懸念なき能はずと。三岡曰く、然り、然れども予が企画するものは前者とは異りて、全く不換紙幣即ち十三年を以て通用の期限を為すものなり。今や諸大名の窮困するもの挙げて数ふべからざれば、其危急を救はんが為に、仮りに発行高を三千万両と(見)做し、一万石の大名なれば一万両、百万石なれば百万両と云へるが如く、其石高を標準に貸与し、

17) 「岩倉具視文書」第二巻455頁。

18) 藤村通前掲書33頁。

之を十三ヶ年の年賦にて徴収せば、十ヶ年の間に百万両の金は返済せられ、残る三ヶ年は正金を以て流通せしめば、年々三十万両の正金は入来らん。故に十ヶ年間の内に優に発行高の三千万両は戻り来れる耳ならず、後三ヶ年間に於ける正金に依て、都合九百万両の金は新たに生れ出づる計算なりとの事に、人々も其説の奇警なるに服し、賛同の意を表して退きしが、超えて同月二十日京都小野善助の手代西村勘六（後に従五位小野善右衛門）より鴻池善右衛門其他の御用係へ向け、手代二名の上洛を促し来れるあり。依て抽籤の上高木五兵衛の手代神田彦兵衛、井上市兵衛手代伴孫兵衛を遣はせしに、西村の云へるやう、如何にしても楮幣を発行するにあらずんば、上下の萎靡不振殆んど耐ゆべからざるものあり。故を以て嚮に三岡氏より建議する処ありたれども、事破天荒に出づると見做し、今に至るも容るゝ処とならず。さるからに、三岡氏は病に托して引籠ると云ふ始末に、会計官小原仁兵衛氏は痛く心を悩し居れば、万望貴下等より其筋に向て、之れが発行を勧告する処あれかしとの辞に、兎も角も一応小原氏とも協議を凝らしての上と、西村諸共に小原の屋敷を音づれ、種々諮詢する処ありたるに、小原も懇懇に西村と同様の言を繰返し、是非一臂の力を添へ呉れよとの切なき懇願に、止むなく夫より一同打揃ひ二条城内に会計官総督中御門中納言・万里小路右少弁を訪ひ、小原先づ今回楮幣発行に就き至急詮議を希ひ度き所存にて、数年来徳川始め諸藩の金穀御用融通を専らとし来りたる大阪会計官御用掛り鴻池善右衛門外二十名の総代として、左の二人の者態々上洛せしかば、決して其辺に掛念する処なく、迅かに右許容ありたしと口を切りたるに、引続き西村も言葉を尽して勧告する処あり。殊に神田・伴両名よりも此儀は大阪の御用掛一同の熱望する処にして、若し之が許容を得ざらんには、金融は転た逼迫を加へ、御用掛の者も上の御用を勤むる能はざるの悲境に遭遇せんと、縦横に勧告否な寧ろ攻立けるより、総督も今は我折り、追て何分の詮議に及ぶべしとの事なりしが、其れより間もなく三岡は出勤し、同時に金札の発行に愈よ着手する運びと為り、鴻池首め十人両替の内より一人宛の手代総計十一名を呼出し、新たなる楮幣の裏面に元締

なる御用方の印を一々押捺せしむるの役に備へたるなり¹⁹⁾。

以上、鴻池善右衛門をはじめとする大阪商人層の支持をえて金札発行にいたった経過をみれば、由利がいかに苦心惨胆をきわめたか知れるのである。上記引用文当初の由利構想部分の案は大隈の「漫談明治初年」によれば、三井組の番頭杉田四郎兵衛・小野組の番頭西村勘六（小野善右衛門）などによって精密化せられたものといわれる²⁰⁾。

要するにまず小野善右衛門が由利の金札発行案に強力な支持を表明し、ついに大阪商人も支持するにいたって、ここに由利は京阪商人層の支持のうえに金札発行実現の保証を得たのである。商人層の支持の明確化が財政経済について知識をもちあわせていない新政府首脳をして由利の金札発行を肯定せしめたことは否定しえないし、そのことが商人層の支持とあいまって金札発行を具体化せしめたのである。

第五節 金札発行と銀目廃止

1) 金札発行

すでにみたごとく、由利が建議した金札発行議案が可決採択されたのは1868年1月23日であった。金札発行が決定されたものの、その製造着手および発行までにはかなりの経過を要した。この空白の理由は、当面金札発行より会計基立金募債の方が軽便であると考えられて、その調達に忙殺されていたこと、他方金札発行にたいするはげしい論難攻撃が繰り返されていたため、金札発行の件はそのまま放置されていたことによる。金札発行にたいする反対はその発行前日の5月24日においてさえ、なお強硬かつ執拗におこなわれたといわれるほどであった。金札発行決定後の反対について、由利はつぎのごとく語っている。

19) 吉岡源七「兩替商沿革史」（大阪商科大学経済研究所「大阪商業史料集成」第三輯所収）133—135頁。

20) 大隈重信「漫談明治初年」42頁。

さて、極まるまでの反対はまだ宜かったが、極つてからの反対が恐ろしく烈しい。其の時木戸ぢやの大久保ぢやのといふ人が主だつて居ますから、其の人等は段々私の説を容れて愈々金札発行といふことに決りましたけれども、人の反対が迫つた時にさて答がならぬ。そこでその尻は皆私の所へ持つて来る。三条さんも岩倉さんも持つて来る。其の時の應對の仰山のことも難かしいのとは実に困つた、一方には戦争の用度を出させぬならぬ、調達金より外に仕様が無い、兵隊の方へは送られねばならぬ、内の御入用は賄はねばならぬ、さうして其反対の論が傍らから山の如く出て来られた、是れは実に困つた、夫等の時から反対の困るといふことは、私には真に命を取られる程感じて居ります¹⁾。

元来、由利の意図するところは軍事費は内国債なる会計基立金でまかない、維新の大業遂行のための財政確立、その基盤としての国内産業振興のための資金は金札をもって当てるということであつた。すなわち金札は新経済建設のための殖産興業資金として構想したのであつた。由利の言によれば、1868年1月から5月までの失費はおよそ640万両であり、その用度を弁じた財源は農商からの300万両の調達金と大阪で製造した二分金であつた。この二分金鑄造のための地金は、生糸貿易によって獲得した洋銀をもって清国から購入した。金札発行までの鑄造額は340万両であつたという²⁾。

前述のごとく、維新政府は1月17日、御用金は政府の借入金であつて没収するものにあらずと説いたものの、この会計基立金募債による調達は新政府の意図に反し困難をきわめた。大隈が大阪商人衰弊の状況を説き（「大隈伯昔日譚」）、また三井組が2月2日金穀出納所へ提出した口上書に、「大阪名之聞江候町人之内戸ノ或は休店仕候向も有之哉承り」（「三井家奉公履歴」）とあつたように、さらには薬種中買仲間からの口上書に「商法相立不申仲間一統困窮仕候。殊に休商の者も少からず歎息仕候³⁾」とあるごと

第五節の脚注

1) 由利正通「子爵由利公正伝」所収附録「日本興業銀行の養成に就て」216—217頁。

2) 三岡丈夫「由利公正伝」212—213頁、由利正通 前掲書 237—238頁。

3) 「三井家奉公履歴」41頁。

く、会計基立金調達はその限界をむかえ、そのうえ戊辰戦争遂行の軍費も東征沿道諸藩や、とくに関東・東北地方では正金でなければ通用不能の状態で、ここに新政府は会計基立金依存からの政策転換を余儀なくされるにいたった。すなわち関東・東北地方においては維新政府への不信用からまったく紙幣が通用しないために京阪富商富農に金札を貸し下げてその交換として正金を吸収し、もってその正金を軍費に充当するとともに、他方新政府の強制的な会計基立金調達によって疲弊している富商富農の産業振興資金を保障しようというものであった。かくして会計基立金募債による便法での調達では解決が不可能となったため、次第にそれ自身の調達からはなれて金札との関連で促進されることとなった。金札発行が不可避的となったということは、由利本来の基本政策に立ちかえて金札発行に全力を注ぐということを意味する。金札発行と会計基立金調達は密接な関係をもって双方が併行して推進されたのであるが、いま明治政府の第一期（1867・慶応三年12月—1868・明治元年12月）「歳入出決算報告書」から両者の関係をみればつぎのとおりである。

通常歳入約366万円にたいして通常歳出は約550万円であり、經常収支のみですでに約180万円の赤字を示している。東征費その他維新大業遂行のための例外歳出が約2,500万円という莫大な額にのぼったため、新政府はこれらを例外歳入でまかなわねばならなかった。歳入総計は約3,300万円で、このうち約90%に近い2,940万円が例外歳入であった。この例外歳入中歳入総計の約73%の2,400万円が金札発行であり、約14%の473万円が借入金であった⁴⁾。維新政府が会計基立金調達のゆきづまりから、金札発行によって財政困難の窮地からの脱出をはかろうとしたことは否定できないが、後述する金札発行趣旨の布告にみられるごとく、金札発行目的はあくまでも「富国之基礎」を確立する手段としてであって、その性格は国内産業の拡大再生産を意図した生産資金であり、単に流通过程での財政補填を目的としたものではなかったことを強調しておきたい。金札の製造着手

4) 「歳入出決算報告書」（『明治前期財政経済史料集成』第四巻 所収）48—50頁参照。

は4月22日であり、金札発行決定から3カ月を経過していた。政局の推移は現実的には何にもまして財政問題と密接にかかわっており、金札発行は由利の経済政策が維新政府のそれとして具体的に実現されていった過程であった。「五カ条の御誓文」の草案者の一人である福岡孝弟が、「財政上ノ必要ガ五箇条御誓文ノ発布ヲ将来シターノ動機デアツタコトハ疑ナイ⁵⁾」と述べているごとく、由利が金札発行対応策の大きな理由として草案した原文が3月14日、国是の「五カ条の御誓文」として公布されたことによって金札製造に拍車がかけられたと考えられる。

これより先、金札発行に関する主宰全権を委任されていた由利は、2月25日金札製造の用紙代の手渡しをうけた。沢田章氏の「金札用紙に係る費目」によれば、つぎのごとしである。

一金貳千両 金札御取立ニ付右紙御仕入金之内、三岡八郎ニ渡（元年二月廿五日）⁶⁾。

由利は2月末から金札発行準備を推進した。まず2月29日京都二条兩替町の旧銀座跡を修復し、これに建て添えをして楮幣司と名付けた。金札製造用紙は、中井三郎兵衛談によれば、つぎのごとく越前奉書に決定した。

紙は美濃紙が宜いとか、いろいろ御評議があつたけれども、マア紙としては奉書といふのが一番紙の値の貴いのだと云ふに依て、やはり越前奉書を以て、札を造ると云ふことになつたやうで御座いました⁷⁾。

由利は3月2日金札用紙調整のために郷里福井へ出発した。何分3,000万両にのぼる金札の莫大な用紙の準備であり、しかも急を要するゆえに藩庁をとおして今立郡五箇村の紙漉師三田村筑前・加藤河内・清水筑後・三田村豊後・小林丹後の5名に金札用紙の手配を命じた。金札製造については経験者が必要であるため、福井藩札場においてすでに経験を有する吉田文蔵・五十嵐初次郎の兩名を同伴して由利は同月21日帰京した。27日付をもって吉田・五十嵐兩名を金札製造方頭取に任じ、その後多数の関係諸役

5) 福岡孝弟「五箇条御誓文ト政体書ノ由来ニ就イテ」（『明治憲政経済史論』）20頁。

6) 沢田 章「明治財政の基礎的研究」153頁。

7) 前掲「世外侯事歴維新財政談」21頁。

人を任命した⁸⁾。諸役の重なるものの多くが福井藩士であったことは、用紙の関係からも当然の措置であった。金札の図案の下絵模様は四方茂兵衛が認め、その銅版彫刻は松田儀十郎敦朝が御用命を承った⁹⁾。金札用紙も「普通の奉書ちゃいけませぬから、あれに三桎というものをに入れて、特種の少し硬い紙を製造せられた¹⁰⁾」。金札の表裏に捺した朱印は元締加勢小西左之助の篆刻になるものであった。なお金札用紙の漉方および銅版印刷の方法については、中井三郎兵衛談として「世外侯事歴維新財政談」ならびに沢田章氏の「明治財政の基礎的研究」に詳細な記載があるので、ここでは言及しない¹¹⁾。

以上準備万端ととのい、4月22日製造手初めの式をおこない、総人数55名にたいし御酒代として1人金1歩ずつ祝儀が下賜された。かくして同年5月末までに印刷した金札の数量は、総額201万8,750両に達した。製造金札の種類は10両札・5両札・1両札・1分札・1朱札の5札であった。翌1869(明治2)年5月28日には「国力ニ不応御振出シ相成候テハ弥御引替之道難被相立候ニ付、前件御員数三千二百五拾万両之外御振出断然差止製造機械焼捨被仰付候間此旨相達候事¹²⁾」と、発行総額を3,250万両に限定すべきことが布告せられたにもかかわらず、結果的には由利が意図した予定額3,000万両をはるかに超えて、同年5月までに総額4,800万両を算するにいたったのであった。この起工から竣工にいたるまでの実際の製造総高は第1表のごとく4,897万3,973両1分3朱であるが、このうち97万3,973両1分3朱はこれを発行せずして焼棄に付したため、製造後実際に発行された金札は4,800万両となった¹³⁾。この金札の種類およびその発行額は第2

8) 金札製造方の頭取以下の諸役人名については沢田章 前掲書141—142頁参照。

9) 彫刻の件に関しては同上142—143頁参照。

10) 前掲「世外侯事歴維新財政談」21頁。

11) 同上21—23頁、沢田章 前掲書158—159頁各参照。

12) 「貨政考要」法令編(「明治前期財政経済史料集成」第十四巻 所収)190頁。

13) 「貨政考要」(同上「史料集成」第十三巻 所収)159—160頁。

なお、金札の毎月の各札ごとの製造高および製造総高、未発行高、発行総高等について、沢田章 前掲書161頁の表参照。

第1表 金札製造高

年 月	製 造 高	兩	分	朱
明元. 4	1,225,000	0	0	
5	2,018,750	0	0	
6	2,390,500	0	0	
7	1,863,750	0	0	
8	3,517,062	2	0	
9	5,603,750	0	0	
10	4,856,687	2	0	
11	4,283,125	0	0	
12	2,731,082	1	2	
2. 1	970,000	0	0	
2	2,708,121	1	2	
3	4,767,500	0	0	
4	5,878,675	0	0	
5	6,159,969	2	3	
16ヵ月合計	48,973,973	1	3	

「貨政考要」「明治前期財政經濟史料集成」第
十三卷所収）160頁より。

第2表 金札の種類と発行額

種 類	金 額	兩	分	朱	比率 %
10兩札	20,332,890	0	0		42
5兩札	5,969,685	0	0		13
1兩札	15,485,798	0	0		32
1分札	5,161,296	1	0		11
1朱札	1,050,330	3	0		2
計	48,000,000				100

出典は第1表に同じ

表のごとしである。

ともあれ、金札製造が軌道にのつたため、新政府は1868年閏4月19日太政官布告第316号をもって、金札発行趣旨とその仕法書をつぎのごとく公布した。

皇政更始之折柄、富国之基礎為建
度衆議ヲ尽シ一時之權法ヲ以テ金札御製造被仰出、世上一同之困窮ヲ救
助被遊度思召ニ付、当辰年ヨリ来辰年マテ十三箇年間皇国一円通用可有
之候、御仕法ハ左之通相心得可申モノ也

但通用日限之儀ハ追テ可被仰出候事

右之通被仰出候間末々迄不洩様其向々ヨリ早々可相触候事

- 一 金札御製造之上列藩石高ニ応シ万石ニ付一万兩ツ、拝借被仰付候間其筋ヘ可願出候事
- 一 返納方之儀ハ必其金札ヲ以毎年暮其金高ヨリ一割ツ、差出シ来辰年迄十三箇年ニテ上納済切ノ事
- 一 列藩拝借之金札ハ富国之基礎被為立度御趣意ヲ奉体認、是ヲ以產物等精々取建其国益ヲ引起候様可致候、但シ其藩之役場ニ於テ猥ニ遣込候儀ハ決テ不相成候事
- 一 京摂及近郷之商賈拝借願上度者ハ金札役所ヘ可願出候、金高等ハ取

扱候産物高ニ応シ御貸渡相成候事

- 一 諸国裁判所初メ諸侯領地内農商之者トモ拝借等申出候得ハ、其身元厚薄之見込ヲ以テ金高貸渡産業相立候様可致、尤返納之儀ハ年々相当之元利為差出候事

但遐邑僻陬ト雖モ金札取扱向ハ京摂商賈之振合ヲ以取計可致事

- 一 拝借金高之内年割上納之札ハ於会計局截捨可申事

但正月ヨリ七月マテニ拝借之分ハ其暮一割上納、七月ヨリ十二月迄ニ拝借之分ハ五分割上納可致事

右之御趣意ヲ以テ即今之不融通ヲ御補ヒ被為遊度御仁恤之思召ニ候間、心得違有之間敷尤金札ヲ以テ返納之御仕法ニ付引替ハ一切無之候事¹⁴⁾。

この布告によると、金札発行趣旨は維新の大業遂行にあたって「富国之基礎」をたてるために、困窮している世上一同に産業振興資金として金札を13カ年間貸し下げようというのである。前述したごとく金札は国内産業振興を意図した生産資金の性格をもつものであり、流通過程における財政補填を主要目的とした幕府のばあいと異なり、近代的性格を指摘できるゆえんである。要するに金札発行目的は由利がかれの「議事の体大意」で新政の在り方を示したなかにみられるごとく、維新遂行のための確固たる財政確立とその手段としての国内産業振興を構想してしるした、「庶民志を遂げ人心をして倦まざらしむるを欲す」、「士民心を一にして盛に経綸を行ふを要す」と同趣旨を内包するものであり、「富国之基礎」をたてるためにブルジョアジーの興隆を意図したものであった。

金札発行趣旨の布告につづいて、同年5月9日、来る15日をもって金札を発行する旨、つぎのごとき太政官布告が発せられた。

先達被仰出候金札、来ル15日ヨリ御発行相成候間、無滞取交通用可致候、尤見本札五品両替屋共へ掲置候様被仰付候間此旨向々へ不洩様可相触候者也¹⁵⁾。

しかるに金札発行は新政府の当初の意向に反して25日に延期された。理

14) 「法令全書」明治元年131—132頁、前掲「岩倉公実記」中422—423頁。

15) 同上各159頁、423—424頁。

由は、1). 15日前後東海道より近畿一帯にかけて暴風雨にみまわれ、京阪地方の河川の氾濫による市街地浸水のため交通が杜絶し、金札を大阪に輸送することが困難であった。そのためつぎのとき金札発行延期の布達がだされた。

先達御達有之候金札の儀十五日より通用、大阪十人両替屋共へ御下け可相成候処、昨今洪水にて從京都の往返差支候付、今暫延日相成、追て往来相聞次第、十人両替屋共へ御下相成候段、御裁判所より御沙汰候事¹⁶⁾。

2). 金札発行にたいする反対論が依然としてつづいており、江藤新平・陸奥陽之助(宗光)らは強硬に岩倉に発行中止を迫ってやまず、ために動揺した岩倉がその中止方を由利に命じたからである。沢田章氏は「金札発行通用の前日に中止云々の問題などが起った事もなければ又左様の問題の起り得べき事情もなかったのである¹⁷⁾」といわれるが、由利の回顧談によれば岩倉卿から内々中止の相談があったことはまぎれもない事実のようである。

五月二十四日、即ち金札発行実施の前日朝、名和某、岩倉公の書翰を齎らす、披いて之を見れば、紙幣発行は暫く延期すべしと、八郎愕然として言はん所を知らず、良久して謂へらく、抑も基金徴収の初より今日に至るまで、一切の経費皆此金札発行を目的とせり、然るに今其期を変更せんか、征討の費給する能はず、政費亦空しく、且信を天下に失はんと、直ちに岩倉公の門に候す。公憂色面に溢れ、問うて曰く、金札発行の事暫く之を措き他に経費を弁ずるの途無きかと、八郎凜然として答へて曰く、事此に至る他に良策なし、已むを得ずんば、今夜二条城を火し所蔵の金札を灰燼に帰せしめんのみと。公翻然として感悟する所あり、更に命じて会議を開かしめ、遂に翌日を以て実施するに決したり¹⁸⁾。

江藤・陸奥らが岩倉に迫って金札発行を阻止せんとしたことについて、

16) 大阪市史法令編、由利正通 前掲書249頁。

17) 沢田 章 前掲書196頁。

18) 三岡丈夫 前掲書206頁。

大町桂月「伯爵後藤象二郎」は、つぎのごとく述べている。

五月二十五日を以て、其発行の期と定めけるが、いよいよ其日に至り、新に参与となれる江藤新平痛く反対し、為めに一たび発行停止の令出づ。由利死を決して岩倉に迫り、漸く実施するを得たり、会計局権判事たりし陸奥宗光も、由利と争ひて、其職を罷めらるべきに定まりしも、伯其才を惜み、之を救ひて大阪府判事に転ぜしめたり¹⁹⁾。

年少気鋭の陸奥が無遠慮に由利の財政政策を非難して幾度か庁中で激論をたたかわせ、その結果転任されたことについては、すでに触れたところである。すでに明らかなごとく、金札発行政策は由利の基本的財政政策であり、また金札貸し下げ予約のもとに会計基立金を調達している現状に加えて、期日を明示して金札発行を公約している手前もあり、さらには発行中止にいたれば朝廷新政府へのいっそうの不信増大、軍費(正金)調達不能、その他政治的・経済的混乱から新政府の財政政策はその根底から崩壊することは必至であり、それだけに金札発行は由利にとっていわば生命をかけた政策であったといえよう。

すでに5月18日には大阪から鴻池・殿村・三井の手代が上京して100万両の金札を持って下阪しており、由利の必死の努力によって、ここに1868(明治1)年5月25日日本近代史上最初の不換政府紙幣が発行されたのである。

2) 銀目廃止

前述したごとく、会計基立金募債促進のうえからも金札発行が急を要し、来る15日をもって金札発行する旨布告せられたその同日、すなわち1868年5月9日銀目廃止の布告がつぎのごとく発せられた。

- 一 今度貨幣定価御取調之上、丁銀豆板銀之儀以後通用停止被仰出候間、是迄銀名ヲ以テ貸借有之向ハ其取引致シ候節之年月日之相場ニ依テ金銭仕切ニ相改可申候
- 一 旧来之丁銀豆板銀共所持之者ハ近日御改製之新金銭ヲ以テ御買上相

19) 大町桂月「伯爵後藤象二郎」373頁。

成候間、追々其筋ヨリ会計官貨幣司へ可申出者也²⁰⁾。

由利正通「子爵由利公正伝」によれば、「果して彼は銀目廃止論者であったのだろうか。何分資料不足のゆえに、この問題を検討することの出来ないのは遺憾の一つである²¹⁾」と述べている。しかし本来「銀目停止^{ちようじ}」と呼ばれるこの銀目廃止はわが国の近代幣制確立への第一歩の意義をもち、金札発行とともに維新政府のとした注目すべき政策の一つであるため、以下これについて触れておきたい。

まずこの銀目廃止令の内容は、つぎの3点に要約できる。第一条から、1). 貨幣の定価を決定したため、以後丁銀・豆板銀の秤量貨幣の通用を停止する。2). そのため、従来の銀目貸借をすべて金銭仕切(両か銭の値)に改めるべきこと、第二条から、3). 通用停止の丁銀・豆板銀は、これらを改鋳新貨と交換するというものであった。

この銀目廃止令の趣旨については、金札流通促進を目的としたものという金札流通銀目廃止説と、幣制改革説の両論²²⁾が存在するが、ここでは当面これら両見解の所説については言及しない。

元来幕藩体制下にあつては、江戸の金遣い(金目)上方の銀遣い(銀目)という、いわば金銀複本位制が慣行となっていた。江戸が両・分・朱による数量貨幣建であるのにたいして、大阪は銀何匁何分何厘という秤量貨幣建であった。もちろん金銀は広く全国に流通しており、江戸では金貨だけが、また大阪では銀貨のみが通用していたということではない。さらに、当時

20) 「法令全書」明治元年158—159頁。

21) 由利正通 前掲書253頁。

22) 金札流通銀目廃止説については「両替商沿革史」(「大阪商業史料集成」第三輯)135頁、竹越与三郎「日本経済史」巻六104頁以下、菅野和太郎「銀目廃止と太政官札」(「続大阪経済史研究」所収)161頁以下、および(本庄栄治郎編「幕末維新」所収)94頁以下各参照。

幣制改革説については沢田章 前掲書168頁以下、松好貞夫「日本両替金融史論」および「明治絶対主義の経済と金融」、作道洋太郎「外資導入と貨幣制度の発展—明治三十年金本位制確立にいたる史的展望」(高田保馬編「資本蓄積と雇用」所収)、藤村通「明治財政確立過程の研究」41頁以下各参照。

の江戸市民の生活物資の供給は「天下の台所」として財政経済の元締であった「諸国取引第一の場所」、「諸色平均相場の方」と呼ばれた「天下の台所」大阪からの「下りもの」に依存しており、この下り商品の元値は銀目であるから、江戸も銀目から遊離することはできなかった。必然的に江戸にも大阪にも両替商が必要となったゆえんである。

大阪ではきわめて不便な秤量貨幣による取引であり、しかも藩札が存在しなかったために、自然と実銀に代わるものとして手形取引が発達した。この手形発行の担保となったのは両替屋の預かり金であり、これを支払い準備としての手形振り出しが銀目による信用取引の原則であった。したがって手形を両替屋へ持参すれば金に交換してくれるという、まったく兌換券の性格をもっていた。手形が商取引において円滑に流通したのは株仲間の信用をとおしてであった。大阪は諸国からの蔵物・納屋物商品などの物資の集散市場であり、概して定期的に、そのうえ年々大阪への商品入荷量が増大していったことから、かかる条件が手形取引上の見返りとなって信用膨張をいっそう助長し、いきおい手形が支払い準備を超過して発行されるようになった。「両替商沿革史」によれば、「其甚しき者に至りては壹万両の資本を以て能く六七万両の手形を振出せしもの尠なからず²³⁾」という実状であった。両替屋の当座勘定貸越しによる手形の出しすぎは空手形の流通という弊を招来し、空相場を生むこととなった。銀目手形の流通範囲が拡大し手形の金額が巨大化するにつれて、信用取引の中心機関である両替屋の準備高は手形の額に比してますます減少し、幕末になるにしたがい大阪の銀目取引はきわめて危険な信用過度の状況の下においておこなわれるようになり、金価にたいして銀価は暴落した。元来、江戸では金1両につき銀60匁の定相場による交換比率であった。しかるに大阪では空相場であるため70匁・80匁というごとく始終銀で相場が立ち、5月9日銀目廃

23) 「両替商沿革史」(大阪商科大学経済研究所「大阪商業史料集成」第三輯所収) 120頁。

ここで述べている「六七万両」というのは、いうまでもなく、貫・匁・分の銀目を意味する。

止令が布告されたときの仕舞相場は銀不安の情勢を反映して金1両にたいして銀219匁4分9厘、銭1貫文につき銀17匁4分8厘という銀の超安値を示していた²⁴⁾。

銀目廃止令布告に先き立ち、銀目廃止の風評がすでに世上に流れており、手形所持者は実情と世評に駆り立てられて、先を争って両替屋へ殺到し、その引き換えを求めている。そのため銀目手形を発行している両替屋は急な取付けにあつて支払い不能におちいり、休店・倒産の危機にたちいたつた。かかる状態のところへ銀目廃止令が布告されたのであるから休店・倒産が続出し、大阪の経済界へ致命的な大打撃をあたえ、人心動揺から一大金融恐慌をきたしたのは当然であつた。

銀目廃止の理由について、金札流通銀目廃止説を支持される菅野和太郎氏は幣制整理のため銀目廃止をおこなつたと主張する幣制改革説は、つぎの2点から到底理解できないといわれる。1). 銀目廃止とともに両替屋にたいして手形の取付けが勃発し、金融恐慌を生ぜしめた。この金融恐慌の発生理由は単なる幣制整理論では到底解答できない。2). 銀目廃止令と同時に太政官札発行日を予告したが、幣制整理のための銀目廃止ならば、性質の異なる太政官札の発行日を同時に予告する必要は毫も存しなかつた。態々同時に発令したのはそこに何等かの理由が潜んでいたと見るべきである²⁵⁾。

菅野氏によれば、幕藩体制下での大阪においては、一般に支払手段として手形が高い信用をもって紙幣のごとくさかんに流通していた。このままではいまだ信用のうすい新政府の紙幣である金札の円滑な流通は期待できない。軍費請求が相次ぎ、新政府の資金調達に急を要しているおりから会計基金による借上げだけでは到底所期の目的を達成することは不可能である。新政府としては金札に托して資金調達をはかるためにはが非でも大阪

24) 「異本編輯御用留」(写本・慶応4年)銀目位相場、東京・大阪の銀相場等については前掲「世外侯事歴維新財政談」43—46頁参照。

25) 菅野和太郎「銀目廃止と太政官札」(本庄栄治郎編「幕末維新」所収)94頁以下参照。

で金札を流通させる必要があり、そのため直接的には関係をもたない銀目廃止令を布告し、間接的に手形の流通を阻止する手段に訴えるにいたったというわけである。

銀目廃止の趣旨として、当時の大阪の経済上の地位や銀目廃止による手形取付けなどの実状からして、菅野氏の事実認識からの指摘は重要な論点である。しかし新政府による銀目廃止の真意としては、開港以後の列強側・日本側双方の必要性による歴史的経緯からして貨幣制度の統一にあったとみるのが至当ではないかとおもわれる。

幕末から維新当初にかけてわが国の幣制はいちじるしく混乱しており、「貨政考要」は「元治慶応ノ際ニ至リテ我国貨政ノ紊乱実ニ極マレリ²⁶⁾」と記している。明治初年において流通していた諸鑄貨について、1871(明治4)年5月10日布告の「新貨条例」前文は、つぎのごとく述べている。

皇国往古ヨリ他邦貿易ノ事少ナク、貨幣之制度イマタ精密ナラス。其品類各種ニシテ其価位モ亦一定セス。今其概略ヲ挙シニハ慶長金アリ、享保金アリ、文字金アリ、大小判金アリ、一分金アリ、二分金アリ、二朱金アリ、一分銀アリ、一朱銀アリ、当百錢アリ、大小数種ノ銅錢アリ、其他一時通用ノ貨幣ハ枚挙ニ遑マアラス。甚シキハ一國一郡限ノ貨幣アリテ、今ニ至ルマテ僅ニ其一部ニ通用シ他方ニ通用セサルモノアリ。カク其品類区々ニシテ方円大小其価ヲ異ニシ、混合雜駁其質ヲ同ウセス。抑貨幣ノ眼目タル量目ト性合トニ至リテハ殆ント弁知スヘカラス²⁷⁾。

旧幕府鑄造の諸通貨のほか、1,600余種にのぼる藩札が流通しており²⁸⁾、そのうち当時主として流通した二分金はおよそ134種にも達し、しかもそのうち7、8割は贋造貨幣であった²⁹⁾。さらに開港以来1860(万延元)年2

26) 前掲「貨政考要」47頁。貨政壊乱については同299—300頁も参照。

27) 前掲「貨政考要」法令編48頁。

明治初年に流通していた諸鑄貨の種類と金額については、前掲「貨政考要」22—24頁参照。

28) 同上「貨政考要」23頁。

29) 「明治財政史」第十一巻356頁。

月の幣制改革までに流入してきた約 108 万ドルの洋銀があった³⁰⁾。

一国の貨幣制度は貿易発展に重要な役割を果たすと同時に、その国の経済発展に密接な関係をもつことはいうまでもない。幕末からの日本貨幣制度の紊乱は貿易に一大障害をあたえ、わが国の商品流通を大きく阻害していた。とうぜん欧米資本主義列強は円滑な通商貿易拡大をはかるための必要条件として統一的幣制整備を強硬に要求した。幕府は1866(慶応2)年5月13日、英・仏・米・蘭の4国との間に改税約書を結び、その第六条³¹⁾において幣制改革の実施を義務づけられた。しかるに倒壊寸前の幕府は到底約束を履行することができず、維新政府にうけつがれることとなったのである。新政府としても幣制統一は国際公約であり、幣制の確立と安定は政権安定の基盤でもある。近代国家を志向する新政権の財政確立の前提条件であり、また円滑な貿易発展をはかるためにも幣制改革の断行は不可避的であった。

当時幣制の紊乱は重大な外交問題となっており、維新政府はその成立とともに、従来の尊皇攘夷から一転して尊皇開国に国是を決定すると対外信用と政府威信を確立する必要から、また貿易発展、国富の基礎を固める条件からしても幣制改革は新政府が負う不可欠の重要課題であった。「新貨条例」の一節は「方今貿易の道弥盛ナルトキニ當リ、旧弊ヲ改メ精良ノ新製ヲ設ケスンハ、何ヲモツテ流通ノ道ヲ開キ富国ノ基ヲ立ンヤ是政府ノ責任ニシテ然モ燃眉ノ急務タリ³²⁾」と述べている。

由利も当初から幣制統一を構想していた。かれが金札発行政策について熱弁をふるった席上、政府は造幣局を新設し洋式の円貨に倣って一定の標準ある貨幣を鑄造し、在来の多種多様の貨幣を統一する必要がある旨力説した³³⁾。諸般の事情から新政府は1868年2月に幣制改革の準備に着手し、

30) 石井 孝「幕末開港と金貨流出問題」(『歴史地理』第七十六巻、第六号所収) 参照。

31) 前掲「貨政考要」49頁参照。

32) 前掲「貨政考要」法令編48頁。

33) 三岡丈夫 前掲書158頁。

4月には幣制改革を決定した。これらの経過を年表風にみれば、つぎのごとしである。まず同年2月20日太政官布告をもって洋銀1枚対金3分の交換比率を定め、外国貨幣の国内流通を認めた。同23日会計事務局布告によって古金銀通用停止の禁を解き、当分各地の相場での通用を許可した。同24日会計事務局判事小原二兵衛・三岡八郎(由利公正)に金銀錢貨改鑄の事務管理を命ず。3月7日新政府は貨幣分析術に練達していた大垣藩士久世治作・福井藩士村田理右衛門を貨幣改鑄取調掛に任じ京都二条金座に貨幣分析所を設けて、久世・村田兩名をして慶長以来の内国貨幣および欧米各国の貨幣を分析し、品位量目の精粗優劣を比較せしめた。かれらは内外国貨幣50余種を分析し、4月「金譜」一卷(内外貨幣取調書一卷)を太政官に上呈した。その結果新政府は、つぎのごとく純正の新貨を鑄造する旨を議決したのである。

是ニ於テ政府ハ我国従来通用スル所ノ金銀貨幣ノ品位量目粗濫紛紊ヲ極メ之ヲ欧米各国普通ノ制ニ比スレハ劣惡モ亦太甚シク、決シテ万国対峙通商ノ世界ニ行ハルヘカラサルヲ知リ、断然旧制ヲ改革シテ更ニ万国ノ良制ト我国ノ慣例トヲ折衷シテ以テ画一純正ノ貨幣ヲ新鑄スヘキヲ議決セリ。是レ実ニ慶応四年戊辰四月ニシテ我国宝貨改正ノ濫觴ナリトス³⁴⁾。

かくて新政府は「改税約書」の内容を実行するため新貨鑄造の意見を英・米・仏・独・蘭・伊の6国公使に諮問し、諸般の事務を由利に一任した。由利は参与外国事務局判事五代友厚(才助)・同寺島宗則(陶蔵)と商議し、「画一純正ノ貨幣」を新鑄するために造幣器械購入を長崎在住の英商グラバー(J. B. Glover)に依託した³⁵⁾。他方幣制統一のためには一定の価位に準じての計数的統一が必要であるため、新政府は貨幣取調書にもとずき、閏4月14日「金価銅価銭価位表³⁶⁾」を布告し、幣制改革への第一歩をふみだした。この布告は混乱せる幣制を統一するため金貨幣と銅錢の通用換算

34) 前掲「貨政考要」53頁。

35) 前掲「大藏省沿革史」3頁。

36) 三岡丈夫 前掲書186—205頁参照。

価格を示し、当面金本位に統一して金銀相場立等の弊を除去せんと欲したのであったが所期の効果をあげるにいたらず、つづいて同月28日、貨幣公納・授受はすべてこの表によるべき旨布告した。しかるに諸種の貨幣がいぜんとして地下相場によって流通力が左右され、劣悪貨幣には歩両替がおこなわれる実状から、やむなく上述した5月9日の銀目廃止の布告が発せられ、翌10日には金相場の立ち合いが停止されたのである。以上要するに閏4月14日および同月28日の布告が金本位の貨幣制度に統一し金銀相場立てによる弊を除去せんとしたものであり、5月9日の銀目廃止令が、その意図からついに丁銀・豆板銀の通用停止を命じたものであることから、銀目廃止令が貨幣制度統一の趣旨から出たことは明らかであろう。

もちろん銀目廃止令の目的に金札流通促進の意向がまったくなかったということはいえないとおもう。大阪では手形が高い信用のもとに紙幣のごとく流通しており、当初大阪商人が金札発行に協力を渋ったことから明らかなごとく、これでは新政府としても金札発行は不可能である。そのうえ当時大阪では金価がきわめて高く銀との比差に大きな開きがあるため、これにも困っていたのである。つまり新政府は銀の流通を止めて金銀の開きをなくすることによって金札を発行すれば、金札が円滑に流通すると考えたようにもおもわれる。しかしこのばあい、金札発行の目的から銀目廃止令を出したというより、むしろ銀の流通を止めて金銀の相場を立てることをやめさせ、もって貨幣制度の統一を実現する意図をもって銀目廃止令を発したとみるべきであろう。結論的には、藤村通氏がいわれるごとく、銀目廃止は幣制改革の一環として第一義的意味をもち、同時に金札流通は新政府の切り札でもあった関係上、銀目廃止によって促進され、また促進されねばならぬという政策意図があったことも事実であるとおもわれるのである³⁷⁾。

5月9日の布令は銀目貸借の処理について、その貸借成立当日の相場にしたがい金銭目に改むべしとしたが、元来大阪では諸色値段は銀目で表示

37) 藤村 通 前掲書44—45頁参照。

されており、実際の取引関係には種々複雑な事情もあって一挙に金銭目に改めることは困難で、新政府の意図どおり画一的には進展しなかった。反対に当時の銀の超安値を反映して心理的動揺から銀手形所持者が両替屋に殺到する騒ぎがおこり、金融恐慌にみまわれて大阪経済界は死命を制せられるほどの大打撃をうけたのである。意想外の結果に驚いた新政府は5月12日、従来の銀目貸借は当月9日の仕舞相場をもって、たとえば米1石につき金何両何分何朱何文というごとく金銭目貸借に書き替え、すみやかに銀目廃止の実をあぐべしと、つぎのごとく布告した。

此度通用銀停止被 仰出候後は、日々銀相場相立不申より、下々諸色直段定め兼、其外種々差支之次第有之哉に相聞候間、当月九日仕舞之銀相場を以、物価取極取引差支無之様可致候、尤差寄之处、仮に右之通申渡候に付、頓而廃候様可相達候間、是迄之銀立直段之品々、成丈け早々金立に直し可申、米相場之義も已来石に付何両何分何朱何文と立可申候、其余諸品、右に准候様可致事³⁸⁾。

すでに触れたごとく、5月9日の仕舞相場は金1両につき銀219匁4分9厘であったために、銀目廃止令の影響によって両替商への取付けに拍車がかかり、閉店・倒産するものが続出し、その業を継続し得たものは僅かにすぎず、十人両替商の錚々たる鴻池・殿村・高木らをはじめ、その閉店するものは約40軒にも達したといわれる³⁹⁾。新政府はこの深刻な金融恐慌を黙視することができず、同じ12日「急御触」を発して、近日金札通用のうへは融通の道も開けるゆえ、当分の間ウロタエて両替屋共へ引き換えにいくことのないよう⁴⁰⁾と、市民の自覚による鎮静化を促した。しかるに5月15日発行予定の金札を25日に延期する布達が出されたこともあって、一片の布令で事態が収拾されるものでもなく、金融界の混乱状態は一層はげしさを加えた。金融組織の破壊と金融逼迫について十人両替は、「融通銀を

38) 前掲「両替商沿革史」388頁。

39) 同上119頁、127頁参照。

40) 同上388頁参照。

金に仕切候得者釣合候様に者御座候得共、取立不^レ涉、渡方切迫に相成、大融通を以仕切来り候儀に付、金之出所無^レ之⁴¹⁾」といい、また「此度之一件(銀目廃止一筆者)に付、金銀共一時に被取立、貸込之分一時に取立不相成候、左候得者休店仕候より外無^レ之、尙軒差支候へば将棋倒に相成、約る処預人迷惑に相成、一体之融通^{はた}檔と差支、不^二容易義と心痛無限事に御座候⁴²⁾」と述べている。

両替商への取付けによる閉店・倒産の続出は、銀目による信用取引の過度な膨張に原因があり、支払い準備の不足からまねいたものであったが、これにより大阪堂島の米相場立ては自然休止となり、京阪の金融機関は閉塞せられ、商取引は解体の惨状を呈した。人心の動揺も極点にたっし、何時暴動が起こるやも知れぬ不穏な形勢にあった。そのため大阪府は5月19日付をもって会計官宛に、つぎのごとき内容の通牒を発した。過日当地の両替屋共が金札拝借の儀を願い出ていたが、道路閉塞で遅延している。折りしも両替屋へ引き替えが相次いで不穏な情勢にあるが、この混乱の原因は銀通用の廃止にある。元来金銀相場立ては悪風であるとはいっても、何分大阪は海内融通の根元で、その影響するところすこぶる大である。ために一旦廃止令が発せられた以上はその趣意に協力すべき旨種々説諭し、漸く両替屋共は金札拝借によって危機を脱せんと試みるにいたった。金札通用は当座凌ぎではあるが、何とか早々御所置ありたい。しかし金札通用のみでは不十分であり、大阪府としてもうつ手がないので金札御差し下しと同時に、至急関係官を派遣し、実地に十分視察して適當の処置をお願いしたいと要請したのである⁴³⁾。

これにたいし会計官は池辺藤左衛門を派遣し、金札の流通をはかって対策を講じたが、混乱状態が一朝にして収拾されるものではなく、新政府は5月晦日、貸借関係は元来双方が相対的にとり結んだものであるから、敢

41 「三井文庫文書」、松好貞夫「明治維新後に於ける両替商金融」93頁、同氏「明治絶対主義の経済と金融」55頁。

42) 松好同上「明治絶対主義の経済と金融」55頁。

43) 沢田 章 前掲書173—175頁参照。

て5月9日の仕舞相場に従う必要はないが、銀目貸借は速かに金名手形に書き改めるよう、つぎのごとく布令を発した。

先般御触達相成候通銀目廃止被仰出候ニ付、是迄銀目取引之者、其年月日之相場を相改候様被仰出候処、右に而者市中之者共不便利之趣相聞候、尤借貸とも元来双方相對を以融通致居候事故、向後者御触面に不拘、相對相場を以速に金名手形と相改取引致し可申候、其中理非難決之筋有之候節者当役所へ可申出者也⁴⁴⁾。

新政府としては事態收拾のために市場価格(相對相場)による従来の慣習を認めざるをえず、やむなくとった朝令暮改であったが、結果は債務者が5月9日の仕舞相場による方が有利であるため容易にゆずらないこともあって、債権者・債務者の利害対立から金融恐慌の緩和策とはならなかった。新政府は再三態度を新らたにし、10月4日にいたって銀目貸借の金目への改正を民意によって決定せんとし、同日大阪府達をもって、「自己の欲情を離れ、中通の見込相認、当月15日限方角の目安箱へ可差入者也⁴⁵⁾」と布告した。ついで11月25日その結果を衆望の歸するところが、つぎの2点にあるとして改めて布告した。

一、御廃止以前の取引は、貸付月又は品代売渡月の相庭と仕舞相場を以、平均の相庭たるべき事。

一、去る寅年巳前の貸付等は、何年前たりとも、総而去る寅年早春の取引相場に被準候事⁴⁶⁾。

この布告によって、従来銀目貸借は慶応2年(寅年)を分界として、それ以前の分は貸借関係成立の年次に関係なく、同年早春(正月)の金銀相場に準じ、しかし同年以後の分は貸借関係成立当月の相場と5月9日仕舞相場との平均相場をもって、いずれも銀目廃止をなし、金銀目貸借に改めることとなった。これで銀目貸借の複雑な問題は一応落着いたのである。

以上要するに銀目廃止は古金銀貨幣価位法定、秤量貨幣通用停止、新鈔

44) 同上176頁。前掲「兩替商沿革史」389も参照。

45) 布令布告 明治元年十一月

46) 同上 明治元年十二月

造貨幣との交換決定等からして幣制統一への過程であった。5月9日の銀目廃止令において通用停止の丁銀・豆板銀は近日改正の新貨をもって買い上げると約した件は、何分維新創業時代ということもあり、新貨鑄造は容易に実現せず、それらの回収も遅延した。新政府は新貨鑄造の目途がたたず、しかも布告によって公約した手前もあるため、7月25日新金銭は未だ御改製の場合に立ち至らぬから丁銀・豆板銀所持者は先づこれを差し出し、その代わり金は銀位相当の価をもって新金銀にて追々下げわたす、その間難渋して待てないものには金札を下げわたしても、また金札にて買い上げてもよく、各自の希望に任せるから来る8月5日までに員数と希望の次第を会計官へ申し出よと布告した⁴⁷⁾。しかるに金札受け取り方法を各自の希望に任せるといっても、当時流通難の金札を何人も歓迎せず、やむなく8月5日「最早代価御手当出来候間」即刻下げわたすと達したのであるが、香港のイギリス造幣器が大阪に到着したのは8月であり、造幣場建設に着手したのは11月である。しかして新政府が新貨鑄造に着手するのは1870（明治3）年9月のことである。ここにいう「御手当」が新鑄貨でなく旧貨幣の吹増による増鑄貨幣であったことはいうまでもない。一方で銀目廃止の布告を発しながら、他方戦費をはじめとする資金調達の緊急性からとはいえ、旧貨幣の吹増をなすにいたったことは前後矛盾もはなはだしいが、当面これ以上言及しない。

47) 前掲「貨政考要」法令編41頁。

第三章 殖産興業政策

第一節 横井小楠の「富国論」と由利の「物産総会所」方式

由利の経済政策観については、すでにみたところであるが、かれが維新政府の財政経済政策の担当責任者として推進したその現実的・具体的施策内容は、当然ながらかれのかつての越前福井藩における藩財政再建のために立案・実施した「物産総会所」方式を、そのまま全国的規模に拡大・実施しようとしたものであった。由利は幕末・維新期にかけて最もすぐれた経済政策家であったが、かれの経済政策原理は師横井小楠の経済政策観の強い影響をうけて、これをそのまま継承したものであった。

横井小楠の経済政策思想は、小楠が1860(万延元)年越前藩の施政のために富国・強兵・士道を大綱三事として示した「国是三論」の中の「富国論¹⁾」において展開されている。小楠の「富国論」の内容は大別して1.封建・鎖国弊害論、2.開国交易論、3.産業振興論、4.財政・金融論の4点から成り立っている。由利の越前福井藩での殖産通商政策と密接な関係をもつその内容を概観すれば、つぎのごとくである。

小楠は、今や通商交易は「天地間固有の定理」で、「天地の気運と万国の形勢は人為を以て私することを得ざれば」、日本も天地の気運と万国の形勢にしたがって「公共の道」である外国貿易をおこなえと説く。貿易の方法については、従来のごとく生産物が商賈、とくに姦商によって欺詐的に不当な安値で買い取られることがないように生産者を保護し、かつかれらを物価変動からも守るために生産物はすべて官府に収むべしとして、官貿易の重要性を主張する。ただし藩内の全生産物を官府が買い上げることは

第一節の脚注

- 1) 日本史籍協会編「横井小楠関係史料」一、岩波「日本思想大系」55、山崎正董「横井小楠」下巻、山崎益吉「横井小楠の社会経済思想」各参照。

不可能なので、「たとへば福井三国港等到大問屋を設け、豪農・富商の正直なる者を選び元締となし²⁾」、官府と同じ方法で買い上げさせよという。この「大問屋」が由利のいわゆる「物産総会所」となって生かされたことはいうまでもない。生産者が諸物品を生産するにあたってその資力をもたざるものが多いため、官府がかれらに無利子で資金を貸与し、その負債は生産が軌道にのったのちに、その生産物の価によって返済せしめる。かくして生産者はその恩恵によって自己の発展をとげ、官府は外国貿易によって利益を得ればよいという。小楠は従来の藩財政窮乏対策が一般にただ耐乏生活を奨励し、伝統的に質素儉約主義による消極策であったのにたいし、積極的な財政・金融政策論を展開する。かれは今や民間の多数の生産物を官府が管理し海外に輸出することによって、民を富まし国を富ますことができるようになったとして、繭糸を例にとり、つぎのごとく説明する。

先づ壹万金の銀鈔を製し、民に貸して養蚕の料に充て、其繭糸を官に収め、是を開港の地に輸し洋商に売ならば、大約壹万千金の正金を得べし。如此なれば楮札数月を閲せずして正金となつて言ふべからざるの鴻益ある而已ならず、加ふるに千金の利あり。官府此利を利することなし。公に衆に示し悉く是を散じて救恤し、其他出て反らざるの所用に給す。仍之利を得る事多ければ、所用益足るべし。嘗繭糸而已ならず、民間の所産制するに此法を以てし、年々正金の入るを見て楮銀を出し、財用を通ずる事前の如くならば、民間の生産も無数に増進し、官府も年を逐ふて正金に富むべし³⁾。

これにつづけて小楠は、正金の融通が自在であれば物価の貴きは憂うるに足りない、もし楮銀(銀札)が増溢の恐れあるばあいには、正金をもって銀局あるいは司農局が楮銀を買い上げてその用に給すれば官府財政は安定すると、正金の裏付けさえあれば楮銀は多いほどよいと強気の経済政策論を展開するのである。

横井小楠の紙幣発行による生産増殖、通商貿易による正金の吸収蓄積と

2) 前掲「横井小楠関係史料」一33頁、岩波「日本思想大系」55 442頁。

3) 同上各36頁、445頁。

いう重商主義的経済政策は、まったく同趣旨のもとに由利によって越前福井藩で実践に移され、大成功をおさめた。その意味からも貿易富国論にみられる小楠の財政・経済政策論が、当時いかに先見的であったかがうかがわれるのである。圭室諦成はかれの「横井小楠」のなかで、「越前藩の殖産・貿易事業における殊勲者は由利公正であるが、彼を指導した小楠の功績を忘れてはならない⁴⁾」と述べている。由利は、富の現象形態は「金」＝貨幣であるが、その本体は物産であり、しかしてその物産をつくり出すのは人民の労力であると把握する。したがって越前福井藩の財政立て直しの手段は、労力を基本として物産を興し通商貿易をする以外にないという信念から、小楠の助言によって物産総会所を開設し、とくに養蚕業に力を入れて生糸貿易を推進し、大きな利益を得た。以下、由利が1859(安政6)年10月物産総会所を開いて領内の生糸・布木綿・苧・蚊帳・茶・奉書紙等諸物産の「生産引立」のために切手(銀札＝藩札)を貸し付け、領内物産を藩の管理下で集荷・販売し、もって正金の獲得・蓄積に大成功を収めた経緯を概観してみたい。

すでに触れたごとく、当時幕府の親藩表禄高32万石の越前藩も幕府・諸藩の例にもれず、財政は困難をきわめていた。由利の調査によれば藩の生産高約18万両、消費高約20万両、年々2万両づつの赤字という財政状態であった。百姓の多くも麦・苧・大根が主食という窮迫状況にあった。越前藩も文武節儉をもって金料玉条となし、藩の財政策はただ耐乏生活を奨励するのみで、士農工商もまた国富民裕を信じて質素儉約に努めるだけであった。藩主みずから綿服を着して率先範を示すにもかかわらず年々累積赤字が膨張し、そのためいっそう節儉を厳にする結果、生産は不振商業は萎靡し、ますます藩財政は破産の危機に立ち至ったのである⁵⁾。由利はかかる消極策では藩財政の再建は到底達成しえないという見地から、藩財政の基礎を生産力の増大に求め、物産をおこし、領主的商品経済を発展せしめて、藩による通商貿易によって正金を獲得・蓄積する以外、藩の財政立て

4) 圭室諦成「横井小楠」150頁。

5) 三岡丈夫「由利公正伝」63頁。

直しをはかる活路はないという結論に達した。三岡丈夫「由利公正伝」は「労力を基本として物産を興し広く通商貿易して収入を増進するの外、他に富国の良策なきを悟れり⁶⁾」と述べている。由利は5万両の切手を発行し、これを藩債として民間に貸し付け、総会所を設置して資金の運転をはからんとし、1858(安政5)年5万両の藩債発行による生産力増大の具体的政策を、つぎのごとく主張した。先づ人口30万人の中、

力役者二十万人と見積り一人一分の資本を貸付ける、但し実際は一時に一分を渡さず、工業により多小長短の差があれども、其の運転自在、即ち総会所の事宜に任せるので、例へば、一人の女が五十文の綿を買ひ糸を引けば凡そ六十五文と為る、無用の藁も縄に縋へば十文の値があると云ふ様に、総て人民の随意に任せ、二十万人で一日十文宛稼げば、一日二千貫文即ち三百三十両の富を為す、三十日にして九千九百両、一ヶ月殆ど一万両の富を得られる、されば五万の国債を起しても決して憂ふるに足らぬ⁷⁾」。

由利はかれの経済政策理論を展開したものの、「どうも夢見ると金のことを夢見る」と述懐しているごとく、由利にとって当面の最大課題は資金をいかにして捻出するかにあった。かれは藩札5万両の拝借方を申し入れたが拒絶された。それなら私に5万両の切手発行を許可されたいと申請したが、強硬な反対論のために容易に実現しなかった⁸⁾。理由は「会計諸役人の頭脳は化石して積極策を極度に厭ふ風潮⁹⁾」に加えて、越前藩は財政困難にともない、しきりに藩札を発行し、遂に20万両に達したので、嘉永年間その弊のいちじるしきを憂えて、以後その発行を25万両の額に止めるべき旨を一般に布告していたことによる¹⁰⁾。由利は資金の安全、物産増殖の次第を説き、従来の不生産の事業とまったく異なる旨を熱心に主張した。横井小楠が仲裁の労をとったこともあって藩の大評定が開かれ、約1カ月

6) 同上63—64。

7) 同上65頁、由利正通「子爵由利公正伝」78頁。

8) 由利正通 同上78—80頁、89頁各参照。

9) 同上77頁。

10) 同上79頁。

の論戦ののち、同年11月由利の5万両増発建議は従来の藩札以外に製造方が切手5万両を発行する旨内決された。

同年12月半ば、越前に賓師として迎えられていた小楠が初の賜暇帰省を許されて熊本に帰国するにさいし、由利は外国貿易の現況および貨物集散、運輸の方法などを実地に調査するため長崎出張の藩命をうけ、下関まで小楠の帰国に同行した。かれは長崎・佐賀・鹿児島へ廻り、器械生産等のこと、すなわち近代生産方法の導入状況を視察し、下関・長崎においては交易の都合を調査した。さらに長崎において貿易商小會根六郎(乾堂)と結び、つづいてオランダ商館と越前の生糸・醤油その他の物産販売方を特約し、越前における官貿易の端緒を開いたのである。

由利は貿易研究出張期間の約半年間に多くの経済新知識を吸収して¹¹⁾、翌1859(安政6)年5月下旬帰藩した。由利が長崎においてオランダ商館と通商の契約を結び対外的商品流通の途を開いて帰国したにもかかわらず、殖産資金5万両は勘定奉行長谷部基平の頑冥な反対で未だ準備調達されていなかった。由利は同年6月初めから10月末まで毎日のごとく当局に迫って一步もひかなかったため、再び藩の大評定となったが、横井小楠の仲裁の労により、ようやく切手5万両の増発が決定した。資金の調達によって、由利は藩内に協同組合組織たる物産総会所を設立し、ただちにかれの経済政策の実行に着手した。しかしかれの「実業談話」によれば、当初は一書生が物産を起こすということ、昔から実績の挙げた国(藩)は一つとしてないということ、さらには武士が商売を口にするとは滑稽であるなどの理由から、町人や多くの藩士からも反対・冷笑され、果ては「親類縁者も彼を大山師として近づかぬやうになった」といわれる¹²⁾。由利は反対嘲罵の中にあっても敢然と自己の信念に沿って行動した。草鞋をはいて村々を1人で歩き始め、商人や農民に総会所の組織目的について説き、広く老若男女の

11) 由利の貿易研究出張の件については同上80頁以下、三岡丈夫前掲書66頁以下各参照。

12) 由利正通 前掲書90頁以下。なお三岡丈夫「由利公正伝」、由利正通「子爵由利公正伝」各所収の「附録 実業談話」参照。

内職的労働による物産増殖を奨励した。その時には「商人や百姓の人等一緒に寝転んで相談した¹³⁾」と述懐している。物産総会所の組織は元締として資産名望のある商人を選出し、藩庁からはただ1人を会計監督として出したのみで総会所の運営は選出商人らの自治に一任したのである。三岡丈夫「由利公正伝」は、以上の経緯についてつぎのごとく述べている。

草鞋を穿ちて親ら各村を巡り、大庄屋、年寄、老農を集め、反復丁寧、諄々として物産繁殖の計画を説明し、終に物産総会所を設立し、名望ある資産家の商人を元締として、専ら斡旋の勞を取らしめ、藩庁よりは吟味役として中沢甚兵衛を出し、其会計を監督せしむるのみ、全く商人等の自治に任せたり¹⁴⁾。

他方農民には物産製造資金として切手(不換紙幣)を貸し付け、資金貸付け料の金利は月8朱とした。当時の金利は1割から1割2分が相場であり、きわめて低率であったといえよう。物産の製造法は、その種類を限定せず各自の欲するところに任かせるという自由な農民生産と、商品流通の自由な空気によって、物産総会所設立5ヵ月後の翌1860(万延元)年半ば頃には苧・木綿・蚊帳地・生糸・茶・麻などの主要物産から、最も廉価な内職的生産品である縄・草鞋・蓆などまで集まるようになり、たちまち倉庫が不足するにいたった。

藩内物産の増加につれ、藩外はもちろん外国貿易と結びついて物資の取引も頻繁となった。そのため荷為替の方法が採用されて信用貸借が成立し、金融は円滑となり、正貨の流入はますます増加し、遂に札所における大きな金長持の底が抜け、倉の床まで落ちるほどとなったのである¹⁵⁾。薬類だけでも初年北海道に販売した総額は20万両以上に達した¹⁶⁾。由利が長崎で生糸貿易の途を開き、殊のほか養蚕を奨励した結果、貿易額は年々増大し、1861(文久元)年には実に300万両の多きに達したのである。かくして切手

13) 由利正通 前掲書91頁。

14) 三岡丈夫 前掲書84頁。

15) 同上86—87頁、由利正通 前掲書95頁。

16) 三岡丈夫 前掲書85頁。

は正金に交換され、財政難は克服されて健全財政と化し、常時50万両内外の正貨が貯えられるにいたった¹⁷⁾。由利のかかる物産総会所から切手を資金として農商に強制的に貸与し、これに対する元金償還としてそこに物産を集中し、それらを国内外に輸出して切手を正貨に換え、もって藩財政の富裕強化をはかるといふ政策は、独占的な商品流通機構を上から創出し、この市場統制の下に支配権力自身がその成果を吸収してみずからの財源確保とし、もって藩財政を強化しようとした点で、それはまさに絶対主義的重商主義政策であった。この由利の物産総会所方式による経済政策が坂本龍馬によって高く評価され、由利が幕末期最もすぐれた経済政策家として維新政府へ推薦されたことについては、すでに述べたところである。

第二節 商法司・商法会所の設置

1) 維新政府の基本路線と当面の経済問題

明治維新政府の最高国策としてのスローガンが富国強兵・殖産興業・文明開化にあったことに示されるごとく、維新政府の国是は「万邦対峙」の体制確立にあった。維新政府の最大目標は独立保持と不平等条約の改正であった。列強に伍するためには独立保持はもちろんのこと、不平等条約を改正して日本を列強の地位に上昇させ、国際的地位を対等化することが不可欠の前提条件であったからである。実に強兵こそは「内憂外患」に対処するとともに条約改正を実現し得る条件をつくりだす手段であり、それだけに強兵が維新政府の当面の目標とされたのであった。みずからを「一介の武弁」と称した山県有朋は、「抑モ方今宇内ノ形勢ヲ通観スルニ、万国ト対峙シテ克ク国家ノ体面ヲ保完シ、独立ヲ維持セント欲セバ、強大ノ兵力ヲ有セサルヘカラズ¹⁾」といい、大隈は、「条約改正の功を遂げんと欲

17) 芳賀八弥「由利公正」234頁。

第二節の脚注

1 「陸軍省沿革史」（『明治文化全集』第二十六巻 軍事編交通編所収）170頁。

せば、先づ我が国の国力を扶殖し、欧米各国と匹敵する地位に進めざるべからず²⁾」と述べている。また松方正義は明治初年以來の政府の政策について、つぎのごとく論じている。

於是乎政府ハ早ニ此天府ト人智トヲ大ニ利用シテ以テ万国対峙ノ策ヲ立
ンコトヲ謀リ盛ニ教化ヲ興シ大ニ智工ヲ開キ全国公益ノ業ヲ興シ物産繁
殖ノ道ヲ開キ富国ノ術用セサル莫シ海ノ内外ハ問ハサルナリ強兵ノ策講
セサル莫シ³⁾。

万国対峙を目的として新政権を唯一の主権者とする中央集権国家を形成するには、軍器生産機構に裏付けられた軍備強化は必然となり、強兵の物質的基礎となる富国は日本を西洋化することによってのみ可能であった。また経済構造の面からしても、不平等条約と自由貿易体制において日本は欧米資本主義列強の経済的付属物として束縛される危険性にあり、列強の従属的状态から脱却して、かれらと比肩しうる唯一の活路として日本がとるべき最良の進路は、開国進取主義の下に欧米資本主義列強を手本として近代化することであった。日本にとっての近代化とは、とりもなおさず欧米の制度・技術・文化を導入移植し、これらを消化して日本の社会・文化を西洋化することであり、列強の仲間入りをするために列強の姿に似せて日本を工業化＝資本主義化することであった。維新政府も欧米資本主義列強の技術的優位性と生産力の高さについてはつとに熟知しており、そのため世界における最高度の文明をもつ社会経済体制としては欧米資本主義列強しか存在しないという認識から、将来の日本のあらまほしき理想像をこれら列強に求めたのは当然であった。米欧回覧の一行に副使として加わった伊藤博文は、1871(明治4)年12月14日、ニューヨークでのレセプションの席上、後年「日の丸演説」と呼ばれるにいたった演説で、「今日我国の政府及び人民の最も熱烈な希望は、先進諸国の享有する文明の最高点に到達せんとするに在り⁴⁾」と強調した。いわば、この日本の「西洋化」こそ

2) 大隈重信「開国大勢史」1222頁。

3) 日本勧業銀行調査部、勸銀史研究会「日本勧業銀行法草案関係資料」99頁。

4) 春畝公追頌会編「伊藤博文伝」上巻625頁。

は維新政府高級官僚にとって最大公約数的願望であり、維新政府の基本路線であった。要するに最大目標は強兵であり、その基盤が富国であり、手段が殖産興業政策であった。

列強と同化するための日本の西洋化とは、日本にとっての列強への対応形態としての日本資本主義形成であり、それは農業中心の生産構造から工業中心の生産構造への経済体制の転換によって彼我の経済における質的格差を解消することを意味する。しかるに一国の経済発展は外的要因である国際的契機の同時存在性と内的要因である段階性との双方の相互関連性において規定される。維新政府が殖産興業政策を強力に推進しようと意図したばあい、その具体的施策の実現化は政府が立脚している政治的・経済的・社会的条件に大きく制約されざるをえない。由利とかれにつづく大隈の政策が「工業化」でなく、流通主義的殖産興業政策⁵⁾とならざるをえなかった理由がここにある。

維新政府が当面した経済問題は列強に対抗しうる統一的国内市場の形成であり、外国貿易の統制と流通主義的殖産勸業であった。列強の重圧化での開国にもなう外国貿易の開始は、その自由貿易主義の原則によって、地方経済の発展を背景とする在方商人や諸藩の経済活動の活発化をいっそう促進し、幕府の貿易独占と特権の株仲間による国内市場独占を脅かし、全国の商品流通機構の破壊と混乱は決定的なものとなった。1860(万延元)年閏3月の幕府による貿易統制策としての「五品江戸廻送令」も、外国資本を代弁する列強外交団の圧力と在方荷主・横浜売込商たちの猛烈な反対によって功を奏さなかったことは周知のとおりである。幕末・維新の動乱期における貨幣経済の混乱、商品流通秩序の破壊、商業の衰退等について「貨政考要」は、つぎのごとく描述している。

明治初年ニ於テ我カ商業社会ハ俄ニ幕府干涉政略ノ羈縛ヲ脱シ、恰モ小兒ノ其母ヲ失ヒタル如ク非常ノ紛乱ヲ極メタル際ニ於テ、貨政ノ壊乱ハ其ノ極点ニ達シ金貨ハ頓ニ欠乏シテ其ノ価格ヲ増シ商業社会ハ非常ノ困

5) 新保博「維新期の商業・金融政策」(『社会経済史学』第二十七卷第五号所収)、同氏「日本近代信用制度成立史論」各参照。

難ニ陥リタリ。而テ明治元年二年ハ我国ハ凶年ニシテ殊ニ東北産米ノ諸地方ハ非常ノ饑饉ナルヲ以テ人民困苦ヲ窮メシニ、之ニ重サスルニ東北ノ天地ハ砲煙血雨未タ止マス、実ニ明治ノ初年は社会ノ現象尽ク我カ商業ヲ衰退セシムルノ一点ニ傾向セリト云フヘシ、故ニ当時信用取引ハ中止シ金融ハ全ク閉塞シ商家ハ閉店スル者多ク百中荒廃セリ⁶⁾。

また当時の江戸の極度な衰退状況については、1868年閏4月に発せられた、つぎのごとき布告からその実状を知ることができる。

諸藩国詰以来諸商人トモ産業次第ニ薄ク相成、当節の場合に至リ弥衰微ニ及ヒ、京阪其外諸国ヨリ出店罷在候巨商共モ営業難相立、無余儀銘々帰国之手段モ有之哉ニ相聞、右様成行候テハ江戸一般ノ疲弊ニ至ル迄生計ヲ失ヒ追々離散之念ヲモ生スヘク実ニ歎歎儀ニ付、何レモ右念慮不生様取続方之仕方相立度、最モ時勢之推移ルニ随ヒ商法改革不致候ハテ不相叶儀ニ付、旧法ニ泥マス改正之見込追々申立候儀ハ勿論ニ有之候得共、先差向キ今日之取続方仕法銘々一己之利潤ニ不拘、小前末々ニ至ル迄得ト衆議ヲ尽シ、見込之廉一定之上可申立候事⁷⁾。

以上のごとき状況下にあつて当時の政治家はみな農商を奨励し物産を興し、もつて財政の困難を救治すべしと論議した。各人各様の理財上の建言が多数政府によせられたが、「其ノ論議建言ノ帰着スル所ハ大要政府ニ向テ大ニ農工商ノ業ニ干渉シ大ニ金融開通ノ策ヲ施サンコヲ望ムニ外ナラス⁸⁾」ということにあつた。しかして商法司こそは維新政府の財政経済上の窮地を救治するとともに維新の大業を遂行するために、産業を奨励し物産を増殖せしめる最初の政府機関として設置されたものであつた。

前述した維新政府が当面した経済問題に対処するためには、まずなによりも全国の商品流通機構の再建が急務であつた。新政府は御用献金・会計基立金調達にみられるごとく旧特権の大商業資本と共生関係に立っており、

6) 「貨政考要」(『明治前期財政経済史料集成』第十三巻所収) 301頁。同799—301頁も参照。

7) 「法令全書」明治元年153頁。

8) 前掲「貨政考要」301頁。

かれらの存在をぬきにして一挙に旧経済制度を破棄し、近代的経済制度に転換することは不可能であった。当然新政府は旧幕藩時代からの経済機構を利用し、三都の旧特権の大商業資本を基軸として全国の商品流通機構を再編しつつ、漸次近代的経済機構に修正変革する方法をとらねばならなかった。ここに維新政府の当面の目標が商業振興・金融疎通政策となって現われた理由があり、また殖産興業政策も生産部門よりむしろ商業流通部門に重点がおかれて、金札発行と商法司の設置となり、商業振興・商品流通機構の再編を志向する資金供給政策の形態をとりつつ実施された⁹⁾ ゆえんであった。

維新政府が皇族・公家・雄藩の連合政権で依然として割拠的な領主経済が存続し、幕藩時代と同じ経済的基盤に立つかぎり、世界資本主義市場への強制的編入という国際的契機に対応して国内産業振興に必要な生産資金を捻出しつつ、全国の商品流通機構を統一・掌握しようとするれば、当然幕藩時代に諸藩で一般的におこなわれていた国産専売と藩札発行とを結合した「国産会所」方式が採用されねばならなかった。かつて越前福井藩において藩財政の再建に成功をおさめた由利公正は、当時最もすぐれた経済政策家であった。維新政府は由利を抜擢し、かれの建議にもとづいて由利の「物産総会所」方式をそのまま採用し、これを藩レベルから全国的規模に拡大・実施することによって、全国商品金融流通支配機構の確立をはかりとしたのである。

2) 商法司・商法会所の設置

由利の意図した金札発行の目的は、「広く之を民間に貸下げ、其資本を充実にし、依て以て殖産貿易を振興し、富国の源を涵養するに在りて、之を以て直に政費に充用せんとにはあらざるなり¹⁰⁾」というにあった。

当時政治家の集約的信念も、政府みづから低利にて資金を貸与し、その

9) 岡田俊平「明治初期の通貨供給政策」（岡田俊平編「明治初期の財政金融政策」所収）62頁。

10) 三岡丈夫「由利公正伝」183頁。

金融開通による農商業の興起によって物産は大いに繁殖し、政府・人民ともに利益しうるという結論にあった。そのため、「政府カ自ラ主領トナリテ商家ヲ連合セシメ之ニ資金ヲ貸附シテ商業ヲ鼓舞セント¹¹⁾」として、新政府の経済政策遂行の最初の機関として設置されたのが商法司であった。かくして商法司は維新政府の経済政策の集中的表現であり、その政策推進の中心人物が由利であったことから商法司設置は由利の金札発行による殖産政策の具体的表現でもあった。

新政府が金札発行趣旨とその仕法書を布告したのは1868年閏4月19日であったが、同月25日「大ニ商業ヲ振起シ政府ノ為ニ間接税ノ収入ヲ増加セシメントスルニ在リ¹²⁾」という目的のもとに、会計官中の一司として京都に商法司が設置された。これを本司として翌26日には大阪会計官出張所内に商法司の支署がおかれ同年12月には東京支署が設けられた。東京支署は横浜に出張所をおいた。商法司の本質は、「貨政考要」が「商法司ハ蓋シ旧諸藩ノ物産方国産方ト称セル一種ノ制度ヨリ変遷セルモノニシテ本司ハ所謂ル日本全国ノ物産方ト称スヘシ¹³⁾」と述べているごとく、旧諸藩の物産方・国産方の藩営専売機関を統合し、これを全国的な商品流通機構に拡大しようとするものであった。すなわち旧来の株仲間を解散して、これに代わって各地に商法会所を設置し、そこから金札を殖産資金として農商に強制的に貸与し、その元金償還として物産を商法会所に集中することによって、商法司が全国的な商品流通機構を掌握・規制しようとしたのである。

商法司の機能は「明治財政史」が「商業ニ関スル事務ヲ管掌シ又権リニ秩禄、田宅、租税、徭役ノ各事務ヲ管掌スル¹⁴⁾」と述べているごとく、財政経済に関するきわめて広い範囲にわたるものであったが、元来商法司は商業振起と間接税の増収を目的としていたため、その職権は勸商と収税とを兼ねており、そのうち主として活動したのは勸商であった。

11) 前掲「貨政考要」308頁。

12) 同上304頁。

13) 同上308頁。「明治財政史」第十二巻327—328頁も参照。

14) 「明治財政史」第一巻285頁。前掲「貨政考要」304頁も参照。

商法司がおこなった主要なる事業については、「貨政考要」がつぎのごとく述べている。

酒造営業規則及ヒ其ノ税則ヲ頒布シ商家営業及株鑑札ノ規則搾油醬油等ノ取締規則ヲ設定シ、又商法会所ヲ興シ箱館会所ト連絡ヲ通シ以テ商業ノ取締及ヒ振作ヲ計リ小前引立所ヲ開設シ細民ノ産業ヲ扶植セシ等ニ在リ¹⁵⁾。

すでに述べたごとく商法司設置の本来的意図は、幕末・維新の動乱期における貨幣経済の混乱と商品流通組織の破壊を、維新政府が「物産総会所」方式の全国的規模への拡大によって回復・再編成し、新たにみづからが全国の商品流通機構を掌握・統制することにあった。そのため商法司は会計基立金調達により生じた生産・流通過程における正金の枯渇、資本の欠乏を補充するとともに、新政府財政を支える目的をもって金札を商法会所を通じて勸業資金として農商に貸与し、この金札の前貸しをとおして諸国物産の流通を独占的に把握・統制するための機関であった。

5月に金札発行を実施するにあたって、商法司の下部機関として各地に商法会所が設立された。商法会所は幕藩時代の諸藩における物産方・国産方を踏襲して、これを全国的組織に拡大せんとしたものである。商法司が商法会所を通じて前貸信用による産業資金の供給機関および諸国物産の流通を掌握・規制する商業統制機関としての役割をになったのに対し、その下部機関としての商法会所は金札貸付けの金融機関であり、勸商収税事務の担当機関であった。かくして金札なる政府不換紙幣の発行と商法司・商法会所による殖産政策は維新政府の経済政策の根幹をなすものであった。

商法司・商法会所の運営は主として都市の特権的両替商・問屋などの大商業資本家によっておこなわれた。以下商法司・商法会所の人的構成についていささか触れておきたい。

元来、「国産会所」方式は都市の特権的株仲間を中心とする商品流通機構を前提として成立したものであるから、都市の大商業資本との結合を不可欠の条件としていた。維新政府も幕藩時代の経済基盤を継承し、その成

15) 同上「貨政考要」304頁。

立当初から三井・小野・島田三組をはじめとする三都の大商業資本に強く依存している以上、とるべき経済政策も「国産会所」方式を不可避免的ものとした。商法司政策（商法会所→金札）の原型が由利の藩財政再建政策（物産総会所→藩札）であったことはすでに述べたが、新政府がこの方式をとるかぎり、商人の商業的経験や社会的信用と協合体制および取引統制の機能を活用する必要から、商法司・商法会所の職制である知司事・知司事補・判司事・権判司事・掛屋頭取・元締などの諸役の官吏に多数の平民を起用せざるをえず、商法司・商法会所の運営も都市の大商人を中心に委任する形態をとらざるをえなかった。これについて「貨政考要」は、つぎのごとく述べている。

最初ニ商法司ノ知事ニ任シタルハ福井藩士岡田準介（後ニ信ト改ム）ニシテ其後団野真之助西村勘六吹田四郎兵衛武田伴兵衛高井八十七等之ニ任シタリ、而テ此ニ注意スヘキハ本司ノ知事ヲ始メ他官吏多クハ平民ナリシコト是ナリ、以テ当時ノ政策ヲ知ルニ足ラン¹⁶⁾。

まず最初の商法司知事は、1868年閏4月25日商法司設置にともない福井藩士岡田準介が任命された。ついで5月10日岡田が租税司知事に転任して、同藩士団野真之助と西村勘六（小野）の両名が商法司知事に任命され、さらに同月19日には吹田四郎兵衛（三井）・武田伴兵衛（鴻池）・高井八十七（米平）が商法司知事に任ぜられた。岡田と団野がともに福井藩士であるのは、おそらくかれらが由利の藩財政再建政策の実施に参加したからであるとおもわれる。西村勘六は小野組筆頭番頭で、のちの小野善右衛門であり、吹田四郎兵衛（のち久則）は大阪三井両替店の番頭で、この両名が商法司のなかで重きをなしていた。その後三井組の手代山中伝次郎その他多数のものが商法司知事に任ぜられたが、かれらはいづれも特権的大商人の手代か、あるいは三井・小野・鴻池・広岡などとならんだ巨大商人であった¹⁷⁾。

16) 同上304頁。

17) 商法司の人的構成については間宮国夫「商法司の組織と機能」（『社会経済史学』第二十九巻第二号所収）32頁、また商法司設立から廃止にいたるまでの人事の変遷については、前掲「大蔵省沿革志」357頁以下各参照。

他方、金札の発行流通をおこなうにあたって、従来の為替方御用所を商法司会所と改称し、ここで商法司の実務をとることとなった。そのため職務遂行の便宜上、同年5月28日三井八郎右衛門(高福)・同次郎右衛門(高朗)が掛屋頭取兼商法司元締を命ぜられた¹⁸⁾。つづいて同月30日には大阪にも商法会所が設けられ、山中・広岡・長田・殿村など大阪の代表的商人15名を商法会所元締とし、各富豪の手代などを商法司判事に任命して、実務にあたらせていたのである¹⁹⁾。

東京商法司会所は、江戸の三井御用所手代三野村利左衛門の建言に力を得た新政府が同年9月12日に設立した。三野村の建言の要旨は、京・大阪の会計事務局に商法司を設置したごとく、江戸の鎮将府にも同地の大商人を結集して商法司会所を設立し、その手を通して会計基金の徵募と金札の流通を行なわせ、三井はみずからその中心となって事をすすめるというものであった。東京商法司会所設立にともない即日江戸商人の代表たる鹿島・竹原・田中・小津などが商法司知司事となり、同月19日には三井三郎助(高喜)も知司事に任命された。三野村ほか1名の三井手代と小野組手代永田甚七と中井・仙波その他の富商が判司事に任ぜられ、実務にあたったのである²⁰⁾。横浜出張所を含む東京商法司の知事以下の人的構成については、商法司元締頭取並為替方として三井三郎助・三井次郎右衛門・三井元之助・三井八郎右衛門・島田八郎左衛門・小野善助ら26名、元締に松浦三郎兵衛・茂木惣兵衛ら17名、横浜元締并為替方に楯形佐兵衛・越後屋喜左衛門ら28名、その他の役職にもそれぞれ商人が選任された²¹⁾。

東京商法司会所の機構である生糸種紙印税掛、酒造運上・菜種運上・吟

18) 「三井銀行八十年史」41頁。

19) 大阪商法司支署および商法会所の人的構成については菅野和太郎「幕末維新経済史研究」251—252頁参照。

20) 前掲「三井銀行八十年史」42—43頁。

21) 「大隈文書」A三一〇七、「東京并横浜元商法司人員并分課請持取調書」。

なお横浜出張所を含む東京商法司の機構および人的構成については、間宮国夫前掲論文(34—35頁)に「大隈文書」A三一〇七の上記取調書を整理した詳細な表が掲載されている。

味もの掛、箱館産物・伊豆国島々・新橋薪炭・天城炭・回漕掛・その他諸掛のうち、人的構成上最大規模にして商人動員数量最多のものは生糸種紙印税掛であった。東京商法司会所の背後に繭・生糸の主要生産地がひかえていたこと、また生糸は開港以来横浜港における輸出品目のうち、輸出総額の53.71%から83.65%と圧倒的な地位を占めて幕藩体制を解体せしめる商品となったものであり、蚕卵紙も1867(慶応3)年において生糸の53.71%につぐ22.81%で、これら生糸・蚕卵紙が占めた地位の重要性から当然のことであった。また各掛には新政府官僚と都市商人の双方が役職についているが、これは前者が各掛の運営を商法司の基本方向に規制すべく監督指導せんとしているのに対し、後者は商人の商業経営の知識と経験をもって経営面での実務に当たらせようとしたからである。

1868(明治元)年5月25日金札が発行されると、維新政府は商法会所を通じて旧来の株仲間名前帳の提出を命じ、株仲間をそのまま確認するという形式のもとに、商法会所をして金札の貸付業務をおこなわせることとした。同月30日大阪商法会所の設置と同時に、希望者には金札を貸与する旨、つぎのごとき布告が発せられた。

近來西洋各国と御通商被 仰出候に付而は、御国内商法之義、是迄固陋之弊習を改め、諸商業手広に可致弘通候御趣意を以、当地過書町商法会所御取建相成候間、諸商人共融通之為、相応之引当を以、新製之金札御貸下相成候間、致拝借度もの、右商法会所へ願出可申もの也²²⁾。

これと同時に商業規制のために「商法大意」が布達された。

今度商法会所御取建相成ニ付テハ諸問屋株ノ向ハ勿論総テ売買手広ニサセラレ度候条可心得事。

一、売直段取極仲ケ間定法ト唱候類取調ノ上御聞届不相成候得共、職業出精定法ヨリ下直ニ売買イタン候儀ハ可為勝手事。

一、諸商売ニ付其品為引当元手金拝借被 仰付候尤限月利足相定メ候事。但商売元手ニ相用候外猥リニ雜費等ニ遣ヒ込候義ハ被 禁其役々ヨリ急度取調候事。

22) 大阪商科大学経済研究所「大阪商業史料集成」第三輯「両替商沿革史」389頁。

一、諸仲ケ間ヨリ式人ツ、人撰イタシ肝煎ト唱へ名前サン出可申事尤模様ニ寄是ヨリ被 仰付候義モ可有之事。

一、諸株仲間取調ノ上人増減勝手タルヘク事。

一、是迄仕来候冥加金上納等ノ儀ハ御廃シ相成候取調ノ上税法御定可被仰出候事。

辰五月²³⁾。

以上「商法大意」が意図する内容の骨子は、商法会所を設置して商売を手広くおこなわせるために、1). 株仲間の独占価格は廃して、低価格で自由に売買ができる、2). 諸商売の営業資金を目的とするばあいのみ元手金を貸し付ける、3). 諸仲間（商法会所の社員）より肝煎なる世話役を2名選出する、4). 諸株仲間の人数増減は自由とする、5). 従来の冥加金は廃止し、新たな税法を定めるというものである。これは封建領主のもとで掌握されていた株仲間を解散して、市場の間屋支配を廃し、間屋商人の営業特権を排除して、営業自由の原則にもとづく近代的経済組織に変革される萌芽を含むものであった。それだけに「商法大意」は幣制の革新とともに日本の近代化をめざす維新政府の画期的経済政策として重要な意義をもつものであった。

維新政府は対外的にも対内的にも中央集権的国家の樹立を緊急課題としていた。そのため近代的な新国家体制に対応する商業支配機構の確立も急務であった。株仲間を基軸として編成された幕藩体制下の商業機構は幕末期すでに解体しつつあったが、いまだこれに代わる新しい商業機構は生まれず、貨幣経済の混乱、商品流通秩序の破壊、商業衰退、金融梗塞はその極に達していた。維新政府が金札の前貸しをとおして諸国物産の流通を独占的に支配しようとするばあい、徳川幕府の間接商業支配にかかわって直接商業支配を確立する必要がある、また近代的経済組織へ移行するには営業自由の原則は不可欠の要件であった。しかるに「小野善右衛門筆記」が、従前の間屋仲間慣法は「御一新政略に相反するを以て之を改正するに汲々

23) 前掲「貨政要要」304頁、「明治財政史」第十二巻327—328頁。

たるも、遽に実施なり難きを以ての故に徐々に之を施行す²⁴⁾と述べているごとく、維新政府の現状は旧来の特権的大商業資本家に依拠し、かれらの社会的信用と商業組織を利用することなしにはいかなる経済政策も遂行しえなかった。したがって株仲間組織も全面的解体ではなく、商法司がみづから収斂揚棄するとともに新興商業資本家をもその組織に組み入れて、維新政府＝商法司が全国商品流通を掌握するかぎり株仲間を否定したのである。他方、特権的大商業資本家は、株仲間による特権的営業は形式上否定されたものの、新たに「商法会所元締」という特権的地位を獲得したのである。

元来、維新政府は商業支配機構の確立と、それによる独占貿易を意図して商法司・商法会所を設置したのであるから、「商法大意」から明らかなごとく、商法司は営業自由の原則を前提として商人の特権を極力廃止しようとした。同年7月の商法司の「掟」でも、「音信贈答ノ儀ハ礼節不可欠ノ道ニ候へ共、方々御変革ノ御場合今日役職相勤候向へ贈物イタシ候へハ礼節逆モ賄賂ノ筋ニ相当リ第一風俗ヲ紊シ候根本ニ候間向後吃度不相成候²⁵⁾」として、贈物は賄賂とみなして違反者にはその品によって相当の罪科を申し付ける旨、達しているのである。維新政府の目的からして当然のことであり、それだけに商法会所はあたかも買占商所であるという非難をまぬかれなかったが、同年9月になると直接商業支配の傾向はさらに強く打ちだされたのである。布告は、つぎのごとく述べている。

今回官府新ニ商法会所ヲ創開ス、因テ従前諸商賈ニ下付セル株鑑札及ヒ諸商社ノ私設セル株鑑札ヲ併セテ悉皆之ヲ廃停ス、且人名簿ヲ上進セル各種ノ結社及ヒ自私自利ノ結社并ニ各種ノ商賈モ亦タ改テ鑑札ヲ下付セン、其レ宜ク各自ニ商業ノ種類ヲ商法会所ニ開申スヘシ、若シ開申セサル者ハ将来商業ニ関シ申請スル所有ルモ一切ニ採納セサル可シ²⁶⁾。

「商法大意」のばあいには維新政府のおかれた現状からして、やむなく旧

24) 三岡丈夫 前掲書208—209頁、由利正通「予爵由利公正伝」254頁。

25) 前掲「貨政考要」304頁。

26) 「大蔵省沿革志」（前掲「史料集成」第三卷所収）358頁。

来の商業組織を温存し、これを利用したのであったが、9月の布告では、従来の株鑑札をすべて廃し、新たに鑑札を下付するために全株組織、商業の種類、商人名簿等を上申させて、旧株仲間の存在を否定するとともに維新政府の政策を明示したのである。維新政府による直接商業支配のための統制方式は、同年10月の商法司布達によってさらにいっそう明確化された。

一、諸商法筋近来甚以乱雜ニ属シ物品偽造而已多ク内外人民難決ニ立至リ候ニ付改テ嚴重御法制可相建候事。

一、此度在来ノ諸問屋ハ勿論其他何渡世ニ不限株鑑札申請渡世可致候、就テハ右札御渡相成候間銘々厚相心得諸品物真偽判然ト取仕立内外混乱疑惑不致様可相守、然ル上ハ右鑑札相請取候節身元金上納致ス御仕方ニ相成候間、市中ノ面々一己ノ存付ヲ以願出鑑札相受可申事。

但鑑札無之モノハ外国人取引難相成候、印札所持ノモノ万一不仕合ニテ産業ヲ失ヒ候ハ、商法局へ願出可申候、則商法局衆評ノ上家業興起為致候様尽力イタシ、若不得止分散ヲヨヒ候モノハ右印札商法局へ相納身元金下渡可申事。

商法ノ儀ニ付市同一同見込ノモノハ忌憚ヲ不憚五ヶ所浅草 日本橋 東京府 商法局鉄炮洲外国局ニ差出置候訴訟箱へ来ル廿五日迄可申出事

辰十月²⁷⁾。

この布達によれば、維新政府は直接商業支配への強化をはかるとともに、他方鑑札を下付するにあたって身元金として保証金を納付させ、財政権確立の一手段としているのである。

以上維新政府の商法司・商法会所方式による経済政策は会計基立金調達による正金の枯渇、資本の欠乏を補完するために、「国産会所」方式によって金札を勸業資金として農商に貸与し、もって金札を流通させるとともに、金札の前貸しをとおして諸国物産の流通を独占的に掌握し、また営業鑑札制によって商業を統制するなど、全国商品金融流通支配機構を確立することになった。しかしてこれこそまさに由利の経済政策の目的であったのである。

27) 前掲「貨政考要」305頁。

第三節 金札貸付と商法司政策の限界

1) 金札の本質

金札はややもすれば維新政府が当初から財政窮乏の危機を救い、軍費不足を補填する目的で、やむをえず発行した不換紙幣であると理解されている。神長倉真民氏は金札発行目的にたいする誤解を、つぎの4種に分けうるとされる。1). 最初から財政の窮乏を救うために発行されたものと、無批判的にきめているもの。2). 布告にいう趣旨目的のほか、に、政費流用の目的が裏にかくされているとするもの。3). 結果的に、巨額の紙幣が政府に借り上げられている事実をあげて、不動の証拠としているもの。4). 発行の趣旨目的は、たしかに、その布告面に記載されているとおりであるが、政府は発行後実際の必要に迫られて、遂にそれに手をつけるに至った。これはもとより政府の素志ではなかったから、発行趣旨目的は、あくまで布告にあるとおり、国費流用になかったことを認めなくてはならないとするもの¹⁾。

大蔵省発行の官庁諸資料は金札発行について、それぞれつぎのごとく述べている。まず「貨政考要」は、「政府紙幣ノ最初ニ発行セラレタルモノハ太政官札ナリ、太政官札ハ維新創業ノ際内外多難国帑窮乏ノ時ニ当リ莫大ノ経費ヲ支ヘンカ為メ明治元年五月ヨリ之ヲ発行セラレタリ²⁾」。「準備金始末」は、「我政府ハ維新ノ初メ百事創設ノ期ニ際会シ、加フルニ東北騷擾封建ノ遺風尚ホ盛ニシテ国帑為ニ裕ナルコト能ハス。太政官札ヲ発行シ一時焦眉ノ急ニ充テラレシト雖トモ……³⁾」。「紙幣整理始末」は「財政窮迫ノ時ニ臨ミ政府ハ一時ノ危急ヲ済ハンカ為メ、実ニ己ムヲ得ス紙幣発行ノ議ヲ採用シタルナリ⁴⁾」とし、さらに閏4月19日の太政官札発行趣旨

第三節の脚注

- 1) 神長倉真民「明治維新財政経済史考」310—311頁。
- 2) 「貨政考要」(「明治前期財政経済史料集成」第十三巻所収) 157頁。
- 3) 「準備金始末」(同上「史料集成」第十一巻所収) 9頁。
- 4) 「紙幣整理始末」(同上「史料集成」第十一巻所収) 183頁。

および仕法書布告文につづけて、「斯ク発行ノ目的ハ殖産資金ノ供給ニ在リシト雖トモ、蓋シ實際主要ノ目的ハ歳入ノ欠乏ヲ補填スルニ在リ⁵⁾」と断定している。「大蔵省沿革志」は、「参与兼會計事務掛三岡八郎建議シテ全国ノ石高ニ照算シ楮幣ヲ製造シテ以テ一時ノ急ヲ済ヒ⁶⁾」と述べている。「理財稽蹟」は、「明治維新ノ初メ貨幣ノ蹺摸最モ甚ク、且ツヤ東北諸国方サニ兵戈ニ従事シ用度窘乏ナルヲ以テ、官議楮幣ヲ製造シ従前流通ノ金銀銅三貨幣ト共ニ発行シテ以テ官民ニ兩便セントス⁷⁾」と記しており、「歳入出決算報告書」は、「其発行ノ要旨ヲ摘説スレハ当時征討ノ拳ニ際シ官帑支ヘ難キニ由リ之ヲ以テ其欠乏ヲ補充シ、兼テ各藩ニ貸付シ以テ農工事業ノ振興ヲ謀ルカ為メナリ⁸⁾」と説明している。「明治財政史」もやや折衷的に、つぎのごとく述べている。

太政官札発行ノ主旨ハ世上一同ノ困窮ヲ救助スルニ在ルカ如シト雖モ右ハ唯其主旨ノ一斑ヲ説明スルモノト謂ハサルヲ得ス蓋シ政府カ右ノ布告ニ依リ主旨ノ全般ヲ説明セサリシハ該布告ハ単ニ同札貸付ノ趣意及其方法ヲ明示スルニ在リ敢テ其発行ニ関スル全般ノ主旨ヲ説明スルモノナラサルニ依ルヘシ要スルニ太政官札ハ一ハ以テ国庫ノ窮乏ヲ補充シーハ以テ殖産ノ資本ヲ供給スルノ主旨ヲ以テ発行セラレタルモノナルコト其後政府カ世ニ公ニセン種々ノ令達報告等ニ徴シテ明カナリ⁹⁾。

斯界の權威をもって目されている大蔵省発行の官庁資料にして、かくのごとき見解であるから、金札の本質が由利の本旨に反して、広く一般に誤解されるにいたったのは、むしろ当然であったといえよう。金札が維新政府の財政窮乏の結果、やむをえず発行された不換紙幣であると理解されるにいたった大きな理由は、何よりも「一時ノ急ヲ救フ」便法として発行されたものであると考えられているところにある。「岩倉公実記」には、「鳥

5) 同上183—184頁。

6) 「大蔵省沿革志」（同上「史料集成」第二卷所収）4頁。

7) 「理財稽蹟」（同上「史料集成」第一卷所収）187頁。

8) 「歳入出決算報告書」（同上「史料集成」第四卷所収）52頁。

9) 「明治財政史」第十二卷10頁。

羽伏見二道ノ戦端開クノ時ニ方リ金穀殆ント竭キ日常ノ用途亦支フルコト能ハサラントス正月二十一日八郎全国ノ石高ニ応シ楮幣ヲ製造シテ以テ一時ノ急ヲ救ヒ¹⁰⁾」とあり、また中根雪江の「戊辰日記」にも、「天下多事多難なる上に、朝廷に金穀乏敷民を賑し兵を出すに由なき而已ならず、殆今日之供給に迫れる勢故、数々濟時之議あれども更に其術を得ざりしに、会計掛り三岡八郎、日本全国之石高に応じ楮幣を製し、一時の急を救ひ¹¹⁾」と記されている。さらに「世外井上公伝」も、つぎのごとく述べている。

当時軍用金の唯一の目当は御用金のみであつたが、その調達も意の如く捗らず、縦令僅かに調達し得たとしても、之を以て莫大の需要には応じ得る筈もなかった。故に一時権宜の策として、三岡会計事務掛の建議により、元年一月二十三日に太政官札発行の議を決してこの国庫の危急を救ふことになり、閏四月十九日にその趣旨を全国に布告した¹²⁾。

以上のごとき、金札発行目的が維新政府の財政窮乏の結果、一時の国庫危急救済の窮余の一策にあったという見解が生まれるにいたったについては、十分な理由が存在した。実際、維新政府が極度の財政窮乏に苦しみ、いかに資金調達に苦慮したかについては、すでに述べたとおりである。1868(明治元)年4月4日会計局判事より大総督府参謀に送った返書でも、「兼々奉申上候通当局之会計者名計ニ而空局同様之義全ク借入金而已之目当ニ御座候間、局中之日用ヲモ弁兼次第ニ御座候¹³⁾」という状態で、外債依存案が論議されたほどであった。財政窮乏については、廃藩置県が断行された1871年の12月においても、「会計ノ目途尚ホ未タ立定セス、焦心苦慮僅ニ以テ弥縫維持スルニ過キサルノ今日ニ於テヲヤ¹⁴⁾」というありさまであったから、維新当初の実状がいかに惨憺たる状況であったかは容易に想像されるところである。

10) 「岩倉公実記」中290頁。

11) 中根雪江「戊辰日記」、「太政官日誌」第一。

12) 井上侯伝記編纂会編「世外井上公伝」第一巻327頁。

13) 前掲「貨政考要」297頁。なお前掲各「紙幣整理始末」183頁、「大蔵省沿革志」(前掲「史料集成」第二巻所収) 9頁も参照。

14) 同上「大蔵省沿革志」207頁。

かつて、1月8日の晩の「経済を如何せん」という議題の小会議の席上、由利が会計基立金300万両調達と金札発行の件を披歴したさい、到底一同にかれの経綸策が一朝一夕に理解されるはずはないからとて、その時は単に抱負の一端を述べるにとどめて、300万両調達の件のみの賛同を得たごとく、由利の金札発行趣旨は理解されず、強い反対にあった。強い反対にもかかわらず金札発行が実現したのは、由利の絶大な自信と、かれが当時最も優れた経済政策家であるとの高い評価を得ていたこと、西郷・大久保らが理解を示し、岩倉が賛成してくれたこと、さらには反対者側に金札発行以外の適当な具体的代案がなかったことなどの理由にもよるが、最大の理由は反対者が緊急な政費・戦費の調達の応急手段として、金札発行を承認あるいは黙認せざるをえなかったことにある。由利は、つぎのごとく述べている。

当時の官吏を始め天下の有志学者等或は藩の情実により、或は西人の説に惑ひ、悉く紙幣発行に反対し、国家の大計を慮らず、空論をこれ事とし、而も自ら成算あるにあらず、一方に於ては一日も休まざるの戦争あり、他方に於ては政府を維持せざるべからず、已むを得ずして、発行を承認せしのみ¹⁵⁾。

由利によれば、金札発行は維新の大業遂行の手段として人民の業を推進し、国利を増大させることは疑いないが、何分強い反対論のために時期未だ至らず、一方に政費他方に戦費の大費用を必要とするにいたって、やむを得ず金札発行が実施されたのである。かかる次第であるから、金札発行目的を由利の本旨に反して、一時の危急救済の緊急手段と理解するにいたったのは、当然であったといえるかも知れない。

しかし何と云っても、金札発行趣旨にたいして誤解を招いた最大の原因は、金札が発行趣旨の布告にいう「富国之基礎」のための殖産興業資金として使用されず、事実上は財政赤字補填のために政費・軍費として流用されたことにある。元来、由利は当初3,000万両の金札発行を予定していた。しかるに、由利財政後の大隈財政下であったとはいえ、1869(明治2)年5

15) 三岡丈夫「由利公正伝」304—305頁。

月28日には3,250万両発行に限定する旨の布告が発せられ、それがさらに結果的には、発行総高4,800万両にのぼったのである。そのうち本来の殖産興業資金として貸し付けられた額は、沢田章氏が「金札御出来払帳」によって計算されたところによると、1,789万4,200両にすぎず、割合にして約37%であった。その内訳は第3表にみられるごとく府県・藩・藩預所・旗

第3表 金札貸出し状況（1868年5月—1869年7月）

配 給 別		金 額
殖産興業資金	府 県	1,584,000両
	藩	9,609,700
	藩 預 所	139,000
	旗 本	1,500
	商 法 会 所	6,560,000
		17,894,200両
財政補填	会 計 官 出 納 司	29,870,800
	高 山 県 銅 買 入	5,000
	越 前 藩 生 糸 買 入	230,000
		30,105,800両
合 計		48,000,000両

「金札御出来払帳」（沢田章「明治財政の基礎的研究」120—121頁）による。

本（最上駿河守）に貸与した石高貸の合計1,133万4,200両、および京都・大阪などの商法会所を通じて商人に貸与した勸業貸656万両であった。しかして、その他の会計官出納司への配給分、銅・生系の買入れ代金合計3,010万5,800両（約63%）は政費・軍費などの財政赤字の補填に流用せられたのであった¹⁶⁾。金札4,800万両の使途については「三井銀行八十年史」も沢田氏と同様の数字を記載している¹⁷⁾。

吉川秀造氏は「歳入出決算報告書」を基にして、「富国の基礎を立て世上の困窮を救ふ」ために、貸付金として使用せられたのは、石高貸付が約1,300万両、商法司を通じての勸業貸付が約1,000万両で、合計約2,300万

16) 沢田章「明治財政の基礎的研究」120—121頁。

17) 「三井銀行八十年史」44頁。

両にすぎなかったと計算されている¹⁸⁾。ちなみに「歳入出決算報告書」によれば第一期（慶応3年12月—明治元年12月）の例外歳出のうち、貸付金は石高割貸付金約914万5,762円（弱）、勸業貸付金約901万1,518円（強）¹⁹⁾であり、第二期（明治2年1月—同年9月）はそれぞれ358万8,500円と91万8,680円²⁰⁾となっており、石高割貸付金の合計は1,273万4,262円、勸業貸付金の合計は993万198円で総合計は2,266万4,460円である。吉川氏の数字が沢田氏のそれより多額になっているのは、返納された金札が再び貸し出されている関係を示しているものとおもわれる²¹⁾。

吉川氏は、閏4月19日の金札発行趣旨の布告に反して、金札の過半が戦費・政費に使用せられ、しかも石高割貸付も無理に押しつけたものであり、金札発行の真の目的が奈辺にありしやを示すものといわれる²²⁾。事実、当初諸藩は金札の貸下げをうけることに極めて消極的であった。しかるに当時各藩は財政難にあり、とくに征討軍に加わった諸藩は巨額の軍費を必要としたから、しだいに一時の急を凌ぐために金札の拝借を出願する藩が増加してきた。尾張藩のごとき大藩でさえ、1868年5月、財政難の上に軍費その他の多額の雑費支出が必要であったため20万両を、ばあいによっては応急措置として当面10万両を拝借願いたいと、つぎのように出願した。

今般列藩石高に応じ金札拝借被仰付候旨御布告御座候に付、領地石高を以て拝借奉願候処、右金高は多分に付一時に拝借不相済旨を以被仰談の趣奉畏……彼是照合申上候段奉恐入候へ共、弊藩の儀従来勝手不如意の上、近来打統莫大の物入にて切迫罷在候処……所々出兵殊に信越甲へ進軍大納言にも出馬仕、夫是多分の雑費相嵩財用繰合筋行支候折柄……最初奉願候金高廿万両の儀は拝借被仰付候様仕度、若即急の御評議難被為出来候はゞ何卒差当り拾万両分は何れにも早速拝借相叶ひ候様仕度奉願

18) 吉川秀造「明治政府の貸附金」（本庄栄治郎編「明治維新経済史研究」所収）421—422頁。

19) 前掲「歳入出決算報告書」50頁。

20) 同上57頁。

21) 梶西光速・加藤俊彦・大島清・大内力「日本資本主義の成立」Ⅱ 353頁。

22) 吉川秀造前掲書421—422頁。

侯²³⁾。

以上のごとき事情を反映して石高割貸付金も、金額が殖産興業資金として活用されず、その多くは藩の費用に流用されるにいたったのはやむをえぬことであった。井上馨も、長州や薩摩はともかくとして他の貧乏大名は兵は出すが金はない。朝廷にも金は一文もない。金札が通用するか否かという理窟などでいくものではないと語っており、金札発行は政治費・軍事費などの財政支出の応急策であったとしている²⁴⁾。維新政府自身でさえ、越後征討の軍用金欠乏と当地では正金以外は流通不能の理由から、5月28日前田侯に強制的に金札10万両を貸与し、引換えに正金10万両を徴収しているのである²⁵⁾。

尾張藩の金札拝借出願書にみられるごとく、各藩への貸付金は布告の趣旨に反して、その多くは藩の諸経費に流用されたが、かかる出願書にたいして貸付けがおこなわれたということは、維新政府自身も金札の藩費流用を黙認していたことになる。その証拠に、1871年の廃藩にさいして、石高貸付金のうち656万3,000円が棄捐されており、この棄捐理由について「歳入出決算報告書」は、つぎのごとく説明している。

各藩征討ノ役ニ服従シ頗ル藩力ヲ費耗スルノ際、此ノ借入金ヲ以テ直チニ征討ノ諸費ヲ支弁シ或ハ兵器軍艦等ヲ購入シ以テ一時焦眉ノ急ヲ弥縫シ、未タ之ヲ補填スルニ至ラサルニ廃藩立県ノ変革ニ遭遇スルヲ以テ終ニ棄捐ニ帰センナリ……右ノ棄捐高六百五拾六万三千円余ハ概シテ維新征討ノ諸費ニ属スト言フモ不可ナカルヘシ²⁶⁾。

また諸藩の中には貸下げを受けたものの金札を使用する意思または機会もなく、死蔵したまま廃藩におよんだものも少なくなかったとおもわれる。

吉川氏は、殖産興業を最高目標とした維新政府としては、金札貸付けを殖産の目的と結合したのは当然であったとはいえ、産業奨励は目的の一半

23) 「太政類典」第一編第一百五十七巻、吉川秀造同上438頁。

24) 「世外侯事歴維新財政談」20—30頁参照。

25) 同上17—18頁、「岩倉公実記」中461—462頁各参照。

26) 前掲「歳入出決算報告書」42頁。

であって、金札貸付の目的の一つは政府自身の財政窮乏の救済にあったとして、「明治財政史」と同一の見解をとっておられる²⁷⁾。金札発行は一方で殖産資金として他方財政窮乏救済の応急策として、当初から一見二様の目的をもっており、見方によってはそれぞれに使用された金額の高からして、むしろ後者の方が主眼であったかのごとくみえるが、それはあくまでも結果論の見解であって、財政の窮乏補填にあまりにもとらわれすぎた見方であるといわねばならない。今、金札発行・貸付けに関連する事項についてみるなら、まず維新政府は大業遂行の経済的基礎としての財政確立を意図して、商法司・商法会所を通ずる勸業貸付政策によって上から全国商品金融流通支配機構を確立せんとしたのであり、当面は軍費としての正貨収集、対外支払い手段としての洋銀獲得、金札流通促進の目的もあり、さらには議定・会計官知事中御門経之から由利宛の書簡にみられるごとく、金札を東海道筋の諸藩に貸し下げて財政を救済し、動揺する大名・商人たちを旧幕府から離反させて、新政府に引きつけるという政治的意図が配慮されていたことにも注目せねばならない²⁸⁾。

いづれにしても金札が由利本来の趣旨に沿って殖産興業資金として活用されたものも相当あったことは確かであるが、他方巨額の金札が政府に借り上げられて財政窮乏を補填したことも厳然たる事実である。そのために布告にいう金札発行趣旨は単なる方便的口実にすぎないと理解されるにいたったのであるが、そもそも金札が政府によって流用されたということは、それがただちに金札発行趣旨が最初から二様の目的にあったという理由にはならない。問題は維新政府がなにゆえ流用せざるをえなかったかというにある。由利は「愛国卑言」で、金札が当初の予定を大幅に超過して発行されたため、流通量の増大から金貨紙幣に差違を生じ、これがため人民の生活に多大の弊害をもたらせた。このことを当局者に質せば、一時の危急を救うがための政略で余弊を顧いゝとまがなかったと弁明するけれども、

27) 吉川秀造前掲書422—423頁参照。

28) 三岡丈夫前掲書235頁、由利正通「子爵由利公正伝」275頁各参照。

これは当局者の失計というべきであると述べている²⁹⁾。

1868年5月から翌年7月に至る間に政府に借り上げられた金札は合計2,987万両である。このうち実質由利が会計責任者として在職した1868年11月までの政府借入金は約615万両(弱)である。それゆえ金札の国費流用は一応二期に分けて考える必要がある。元来由利は金札は殖産資金としての紙幣であるため国費に流用しない原則に立って、この方針の堅持に努力してきた。由利が実権をもっていた11月までの金札貸付内容は、さきの沢田氏の配給月表によれば、つぎのごとくなっている。府県57万5,000両、藩620万2,200両、藩預所7万5,000両、旗本1,500両、商法会所583万両、会計官出納司615万両。しかるに同年12月東京に金札が発行されることとなり、同12月4日由利の不在中に京都会計局が金札時価通用の公許を布達するにいたって、以後公然と金札は財政救済のために流用せられることとなり、商法会所への貸付けも12月の73万両を最後に、それ以降打ち切られてしまったのである。以上要するに政府借入金のうち、大部分の2,372万両は12月に由利が会計官を辞任した以後のものであり、いわばこの二期の政府借入金を合算して短絡的に最初から二様の目的をもって金札が発行されたとみるのは至当ではない。

しかし由利の責任時代にも約615万両の政府借上げがあり、また「金札発行摘要」の「納金」の項に「関税其他租税の金納の分及び諸上納金は総て之を運転使用中に属する者として金札を以てするも妨無き事とし従て収納せし太政官に於ても之を借用金の外として直に使用し得る事とせり³⁰⁾」と明記されているごとく、関税・租税・諸上納金として入ってきたものは政費として使用することができたから、由利の実権下でも相当の金札が流用されたことは事実である。一例をあげれば、日常の生計に困難であった公卿・藩士の参与およびそれ以下の官吏に金札をもって月納が支納されたことがあり、また兵士らへの金札での支払いにたいし、パークスから「兵士モ月納ニ金札ヲ受ケシ故ニ何方ニテモ使ヘルモノト思フ筈兵士ノ心得違

29) 由利正通同上所収附録「愛国卑言」10—12頁参照。

30) 三岡丈夫前掲書185頁。

ニアラズ渡セシガ誤ナリ³¹⁾」と抗議をうけているのである。

維新政府が金札発行によって財政困難の窮地から脱出をはかろうとしたことは否定しがたいが、しかし由利の真意はあくまでも金札を生産引当てのための殖産資金として意図していたことを以下改めて確認しておきたい³²⁾。由利は日本の難問題は経済にあり、天下の事は富国の基礎が定まったのちに万事円滑に進展するという考えから、維新の大業遂行のために財政確立の必要性を痛感していた。かれは経綸をもって治道の基とし、そのばあい勤儉節約の消極的経済論に反対して、労働を富の源泉とする生産基調の積極的経済論を展開した。由利は財の本は民力にあり、民力以外に金の生ずる道はないとの信念から、越前福井藩において切手(藩札)貸付けによって民力を生かし物産を増殖させ、外国貿易の振興を通じて藩財政の再建に成功したことについては、すでに述べたところである。

由利が維新政府において金札発行建議をおこなった根拠は、かれの物産総会所方式による思想と経験に基づく自信からであって、由利は商法司＝商法会所を通じて全国的規模で富国の基礎としての殖産政策を構想したのである。それゆえ、由利の金札発行政策案はかれが維新政府に登用されたのちに窮余の応急策として立案計画されたものではなく、かつての物産総会所方式に基づくものであり、したがって金札発行も最初から殖産興業政策推進を目的としていたことは明白であるといわねばならない。

すでに由利の金札発行論旨については論述したところであるが、いま少し加筆するならば、1868年閏4月19日の金札発行趣旨とその仕法書の太政官布告にも明らかなごとく、列藩は金札を、国益を引き起す興産事業に使用し、決して藩庁の経費に濫用してはならなかったのであり、また由利自身「金札発行摘要」において、富国の基礎を建てさせられんため、人民の貧困救済と産業振興の目的をもって金札を発行し、これを広く民間に貸し下げて資本を充実し、もって殖産貿易を振興して富国の源を涵養する、よって

31) 由利正通前掲書314頁。

32) 金札の性格については岡田俊平「幕末維新の貨幣政策」第二章「太政官札の性格、沢田章前掲書109頁以下、神長倉真民前掲書306頁以下各参照。

金札は政費に充用せんとにはあらざるなりと明記しており、さらに由利は「政府の御入用は人民から御取立になるは当然である。政治の入費は人民から取立つるが当然である。天子様でも地から金が湧くものではない、然るに政府の御入用を札を拵えて直ちに使ひ払ふは政府が、罪人にならねばならぬ³³⁾」と、紙幣を発行して政費に使用するのとは罪惡であると言断言しているのである。最後に、「小野善右衛門筆記」によれば、1868年11月10日会計局判事池辺藤左衛門とイギリス公使書記アーネスト・サトウ (Sir Ernest M. Satow) との会談において、池辺は金札を政費に使用することの無い旨明言しており³⁴⁾、以上要するに由利の金札発行趣旨については疑う余地はないとおもわれるのである。

由利の金札発行の真意は以上のごとくあくまでも富国の基礎としての殖産興業資金として意図されたものであり、最初から二様の目的から出たものではなかった。しかるに1868年1月3日突如として鳥羽伏見の戦端が開かれ、一連の戊辰戦争へと戦闘が拡大するにつれて巨額の軍費が必要とされ、ここに当面会計基立金の募債となった。この調達金の困難と相次ぐ軍費必要から、やむなく維新政府首脳は金札発行の承認あるいは黙認せざるをえなくなって、ついに5月25日金札が発行されたのであった。かかる経緯から金札の一部がやむなく財政補填に流用されたが、由利は極力趣旨貫徹に努力したのである。一例をあげれば、比較的富裕な政府役人には借上げという名目で月給支払いがおこなわれなかった。鍋島閑叟の詩、「代官勤来日々窮、制度寮狭苦薰風、寄語会计諸君子、八百給金一文紅³⁵⁾」は、その一端を示しているといえよう。当時維新政府の財政困難という理由もあるが、翌年2月に金札をもって一括支払われているのは、当然金札の政費流用が公認されたからであり、由利のばあいは金札発行の当初の趣旨を極力達成しようとしたものであるとみるのが正当であろうとおもう。

33) 由利正通 前掲書所収附録「懷旧談」244—245頁。

34) 三岡丈夫前掲書276頁参照。

35) 由利正通前掲書229頁。

2) 金札の貸付

由利の建議によって発行された金札は、結果的にはその大部分が由利の初志に反して維新政府の政費に使用されたが、元来、その目的はあくまでも殖産興業振興の資金にあったから、全額民間へ貸し出す形式によって配給される建前になっていた。閏4月19日の太政官布告によれば、金札貸付対象は 1). 物産を極力取建て、国益を引起すために列藩に万石万両の割合で貸下げる、2). 京摂および近郷商人に、物産取扱高に応じて貸下げる、3). 政府直轄地および諸侯領地内の農商にたいしても、その身元厚薄の見込みによって貸下げるとなっており、金札貸付けは全国各藩への石高貸と農商への勸業貸の二つに分けることができる。金札の通用期限は1868年5月25日から13カ年間で、利子もそれぞれ定められた。通用期限が13カ年とされたのは、12年で十二支が一巡するゆえ13年もすれば何とか好転するであろうと思惑からで、詳細な計算から割り出したわけではなかった。松平正直談によれば、由利の考えは、つぎのごとしであった。

由利の話では「十三年掛かれば政治上も変る、何も変るから、さうすれば十三箇年の間、之が保つことになれば、其間十分余地が出来る、物産でも何でも本当に発達して、此金は本当の物になるに違ひない、今之を凌ぐ為に十三箇年といふことを出した」と言った³⁶⁾。

a) 石高貸

石高貸は各藩の石高に応じ、1万石につき1万両の割合をもって金札を貸し下げ、物産を繁殖せしめ、この物産をもって正金銀貨を増殖せしめようとするものであり、各藩はさらに金札を藩内の農商に貸し付け、相当の利子を徴収のうえ、毎年未拝借高の1割づつを新政府に年賦返納し、なお3カ年利子として引きつづき納付するというもので、つごう13カ年間にて上納返済するという方法で、新政府は3割の利息をとることとなる。

金札の用途は閏4月19日の太政官布告に明らかなごとく、富国の基礎をたてる趣旨に沿って、「是を以て産物等精々取建其国益を引起し候様可致

36) 前掲「世外侯事歴維新財政談」13頁。

候」と定めており、「其藩之役場に於て狼に遣ひ込み候儀は決して不相成候事」と藩の経費に流用することを厳禁していた。しかし実際には金札発行にともなう石高貸の目的の中には殖産興業資金のほかに出兵費補助の意味もこめられており、新政府としては各藩が金札を藩内で正金に換えて軍費に使用することを期待していた。しかるに当時各藩ともに藩札を発行して融通している状態で藩内で正金を調達する力がなく、多くは大阪で交換されたため、大阪での金札が下落し、大阪では金札との交換や預かりが忌避されるにいたった。

維新政府は徳島藩・佐賀藩・鹿児島藩をはじめ各藩に、5月から8月までの期間に236万7,000両の貸付けをおこなったが、各藩からすれば正金窮乏から藩札を濫発しており、このうえ信用のない金札を使用せられることに当惑して、石高割貸付けを歓迎しなかった。蜂須賀家から新政府へ実状を訴えた、つぎのごとき歎願書はその一例である。

金札を以、五万両金拝借被仰付候に付、早々浪華表に於いて、正金引替の儀、精々談判為仕候得ども、引替の儀は勿論、預り候儀迄も断に相及候趣、追々致承知、当惑難決此事に奉存候³⁷⁾。

維新政府は東北征討、御即位式、その他諸藩の経費のために1868年8月には御東幸まで一時石高貸を停止することとしたが、同月13日東海道諸藩にたいしては御東幸の道筋にあたる理由から、とくに石高3分の1の割をもって金札の貸付けをおこなう旨布告した³⁸⁾。また12月4日には東北平定につき同地方の諸藩にも石高割で金札貸下げの施行が御沙汰された³⁹⁾。維新政府は漸次金札貸付けを全国に拡大せんと努力したが、諸藩が拝借に消極的であったため、政府は各藩に人を特派して貸付けのことを勧説せねばならぬほどであった。山本復一談によれば、つぎのごとしである。

私は唯あの札が発行になりました時に、東の方はちよつとも通用しないものですから、岩倉公の心配で関西諸藩を遊説して貸付ける事にした

37) 神長倉真民前掲書283—284頁。

38) 「法令全書」明治元年256頁参照。

39) 「貨政考要」法令編（前掲「史料集成」第十四巻所収）185頁参照。

り、それから終には正金と引換の事をした。関西諸藩の家来には、私共懇意の人が段々ありましたから、其等の人々に説いて、貸付の事を尽力しました⁴⁰⁾。

かかる事情から石高貸も万石万両の割合というわけにいかず、1万両未満の藩も相当あり、わずかに1,500両・2,000両という藩もあった。これらはいづれも維新政府にたいする義理として形式的に拝借したものとするべきであろう。また貸下げも一回に全額交付のばあいもあれば、分割して交付されたものも少なくなかった。しかるに征東軍に参加した藩は多額の出兵費を必要としたため、しだいに金札にたいする拝借出願が増加した。この事情を反映して金札は太政官布告の趣旨にいう本来の殖産資金としてより、その多くは軍費の方へ流用されたのである。

石高貸は府県と藩とに大別される。藩への貸付けは金札発行と同時に5月から開始され、府県へは9月から貸し付けられた。まず藩への貸付けを月別にみれば、つぎのごとくなっている。1868年5月15万両、6月103万7,000両、7月54万3,500両、8月63万6,500両、9月42万7,000両、10月189万6,000両、11月158万8,500両、12月174万8,000両、1869年1月106万5,500両、2月55万両、3月7万4,000両、4月3万両、合計974万6,000両。府県のばあいは1868年9月9万5,000両、10月38万両、11月10万両、12月40万両、1869年1月15万両、2月11万9,000両、3月13万両、4月16万両、5月0,6月5万両、合計158万4,000両となっており、藩・府県の総合計は1,133万両である。このなかには1869年5月以降、1万石につき2,500両の割合で正金と引き換えに交付された約200万両は加算されていない。

石高貸の貸付け先は鹿児島藩の61万両を筆頭として、金沢藩55万両、名古屋藩44万両、和歌山藩42万両、広島藩34万両、佐賀藩30万両をはじめ260余藩で、そのうち山口藩はわずか10万両にすぎ、1,500両の藩も7藩あった。

石高貸について維新政府は1869年4月22日、「方今諸侯会議御国是之輿論可被聞食大議未定之折柄に付」貸付けの残余の分は、当分見合わせる旨布

40) 前掲「世外侯事歴維新財政談」28頁。

達⁴¹⁾したが、6月越後府へ5万両貸付けたのみで、それ以後ついに貸付けの復活はみなかった。その理由は5月8日の布告に、「府藩県石高拝借相残候分有之候得共、国力ニ不応御振出シ相成候テハ弥御引替之道難被相立候ニ付⁴²⁾」というごとく、金札の乱発の結果を恐れたからとおもわれる。

b) 勸業貸

維新政府は1868年閏4月19日金札発行趣旨とその貸付け方法を規定した太政官布告を発すると、同月25日会計局の一司として京都に商法司を創設し、これを本司として翌26日には大阪会計官出張所内に商法司の支署を設置した。5月25日に金札が発行されると、従来の為替方御用所を商法司会所と改称し、同月30日には大阪商法司の下部組織として商法会所を設けた。その後12月には東京に商法司支署が開かれた。商法司・商法会所は主として勸商事務をつかさどる機関であったが、商法会所は当時金札御貸下げの御取扱所とも称せられたごとく、一般勸商事務の一部として金札の貸付け業務をおこなった。

閏4月19日の太政官布告によれば、勸業貸付けの対象は「京摂及近郷之商賈」と「諸国裁判所初メ諸侯領地内農商之者」の二つに区別され、維新政府の勢力が直接およぶ京・大阪とその近郷の商賈にたいしては政府みづから「取扱候産物高」に応じて金札を貸し渡し、諸国の政府直轄領および諸侯にたいしてはそれぞれの農商の「其身之厚薄之見込」に応じて金札を産業資金として貸し渡すべしと命じている。5月30日大阪商法会所の設置と同時に布達された「商法大意」に沿って、従来の商品流通機構を改革すること、それに必要な資金を金札にて供給するという勸業的意図をもって金札の貸付けをおこなった機関が商法司・商法会所であった。しかし金札発行趣旨が人民の困窮を救助し、「富国之基礎」をたてる勸業資金にありとしながらも、実際には会計基立金の調達困難から維新政府の財政救済の至上命令として正貨収集・洋銀獲得と金札流通促進にあったことも事実である。したがって金札貸付け目的も各地域の経済基盤の相違によって異なり、

41) 「法令全書」明治二年152頁。

42) 前掲「貨政要要」法令編190頁。

それに対応して利子率にもそれぞれ差が生じた。岡田俊平氏によれば横浜出張商法司は国内産業振興のために金札を供給するのみではなく、輸出商品である生糸・蚕紙類などの仕入資金の前貸しの金融政策によって国内生糸商人に資金的援助をあたえ、外国商館へ売込みののち、洋銀をもって返納せしめるという金融方式によって洋銀を維新政府に吸収しようとしたのに対し⁴³⁾、大阪商法司支署のばあいには東征軍費・関東大監使東下費・御東幸費などの会計基立金を大阪商人より半ば強制的に調達した正貨への代用手段として、減縮した商業資金を補給するという目的で金札が貸し付けられる金融方式が多くとられた⁴⁴⁾。金札が同じく勸業資金として貸し付けられながら、横浜出張商法司が洋銀獲得を目的とする貿易金融面に比重を置いて、その融資額が貸付金総額の76%⁴⁵⁾を占めているのに対し、大阪商法司支署のばあいには会計基立金調達証文引当て貸付けが総額の85%⁴⁷⁾を占め、また大阪商法司の末端機構につらなる伊丹御用所のばあいも同じ貸付けが70%⁴⁸⁾を占めているのである。かかる事情は横浜と京阪およびその近郷の経済基盤の相違に対応したもので、横浜が貿易金融面においてその存在理由をもっていたのにたいし、大阪のばあいには維新政府財政がいかに大きく大阪商人に依存していたかを物語るものである。

すでに述べたごとく、維新政府はその成立当初から財政困難で三井・小野・島田の為替方三家をはじめとする三都の商人層や地方都市の特権的大

43) 岡田俊平「明治初期の通貨供給政策」（岡田俊平編「明治初期の財政金融政策」所収）43頁。

44) 同上59頁。

横浜、大阪商法司の貸付業務については岡田俊平同上書41頁以下、横浜商法司の勸業資金貸付けは間宮国夫「商法司の組織と機能」—横浜出張商法司を中心として—（『社会経済史学』Vol. 29No. 2 所収）38頁以下、伊丹御用所による金札貸付けは柚木学「兵庫商社と維新政府の経済政策」（『社会経済史学』Vol. 35No. 2 所収）18頁以下各参照。

45) 岡田俊平同上書53頁。

46) 同上58頁。

47) 柚木学前掲論文25頁。

48) 同上20頁。

商人の経済力に依存せざるをえなかった。会計基立金調達の高難から1868年5月25日金札が発行されたが、とくに関東・東北地方でまったく流通をみないため、戦費や輸入品にたいする代金支払いのための正貨必要から、しばしば三井組らをして正金を調達せしめた。維新政府は、代わりに金札を貸し下げて返済とした⁴⁹⁾。6月22日には大阪東裁判所の後藤象二郎らが大阪の富豪にたいし、「今日より三日の間商法会所へ御受罷出可申、御受致候日より七日の間調達致可申候事⁵⁰⁾」と合計17万2,900両の正金調達を命じた。

東京のばあい、8月25日御東幸に関連して86万両の会計基立金の調達を命じたことについてはすでに触れたが、9月東京府下の豪商三井・鹿島・島田・竹原ら数名を商法司知事に任命するにさいしての議案でも「本司知事ヲ選任シテ楮幣ヲ金貨ニ交換スル事務ヲ専委シ楮幣ヲ市商ニ下付シテ以テ用度金ノ調達ヲ命セン⁵¹⁾」と、正金調達のための金札貸付けである旨を述べている。関東地方は維新当初鎮将府の管轄に属して維新政府の行政管轄外にあった。しかるに政府は金札流通拡大・促進の必要から9月12日鎮将府会計局内に商法局を設け、東京府下の豪商をその知司事に任命した。10月18日をもって鎮将府は廃止され、会計局は会計官東京出張所と改称され、商法局はそのままこれに属した。300万両の金札弘布にあたり由利によってその貸下げ方案⁵²⁾がつくられたが、それによると東京商法司の目的は正金調達の円滑化、その運営を三井らの豪商に委任する、関東よりの生糸・蚕卵紙などの貿易取扱いを掌握するにあった。

以上金札貸付け形態の相違によって利子率にも高低の差が存在した。金札貸付けにたいする担保は太政官布告によれば京阪地方では「取扱い産物高」、地方農商のばあいは「身元厚薄の見込み」であった。しかし実際には当時大阪商人は維新前後の多額の御用金と商業金融上の混乱による大打

49) 「三井家奉公履歴」50頁。

50) 本庄栄治郎 前掲書383頁。

51) 「大蔵省沿革志」(前掲「史料集成」第三卷所収) 358頁。

52) 沢田章前掲書218—220頁、前掲「貨政考要」305頁各参照。

撃から資金が欠乏しており、太政官布告や「商法大意」布達の産物による引当品を提供しえない状態にあった。そのため多くは会計基立金調達証文を担保としてその調達金額だけが貸付けられることとなった。「金札発行摘要」は、つぎのごとく述べている。

会計基立金は豪商農より徴収して出納司に納入せしめ之に月老歩の利子（即ち一万両に対する百両）を下付する事とし、其の納証を直に商法会所に廻付し同所より同金額の金札を人民に貸下げ之には月六朱の利子（即ち一万両に対する六十両）を納めしむるの規定にして、結局太政官は基金を人民より借上げ更に人民に金札を貸下げて其利子の差金四朱の利潤を得せしむるの方法なり⁵³⁾。

調達証文以外にも米穀・銅・麻・菜種などの産物をもって引当てとしたものもあったが、これらはきわめて小数であった。このように維新政府は会計基立金調達にたいしては月1分の利子を支払い、金札の貸付けには月6朱の利子を徴収したため、基立金との関係においては政府は年4分8朱の利付無記名公債証書を交付したのと同様の結果となった。つぎに関東大監察使東下費の会計基立金にたいする利子が特典として月1分半と定められたことについてはすでに述べたが、この利子が高率であったためか、その証文による金札貸付け利子は月1分であった。このばあいには年6分の利付無記名公債証書を交付したこととなった。さらに横浜出張商法司の金札貸付けのばあいは、間宮国夫氏が1868年12月より翌年3月にいたる間の金札貸付けの実態を示す「大隈文書」A3286所収の「金札下ヶ渡員数名前書」を整理された金札貸付形態6分類⁵⁴⁾によると洋銀をもって返納するときは無抵当・無利子という無条件の貸付けであり、洋銀買入れのときには15日間の無利息、引当てが産物その他のばあいには月5朱から月1分の利息となっている。洋銀をもって返済するときは無条件の貸付けというのは、洋銀相場の安定維持と列強からの輸入品への支払手段として維新政府が強く洋銀を求めていたためとおもわれる。最後に伊丹御用所のばあいは、会計

53) 三岡丈夫前掲書185—186頁。

54) 間宮国夫前掲論文40頁以下参照。

基立金証文引当てによる貸付けのときは月6朱であるが、産物担保のときは月1歩から1歩5朱であった⁵⁵⁾。

金札貸付けは「先づ肝煎といふ者を立て置き其拝借する人の引当物担保物相違無之段肝煎証拠に立てば直に願高引渡しに相成候⁵⁶⁾」といわれるごとく、肝煎の保証をもっておこなわれた。京阪地方では主として会計基立金調達証文を担保として正金との開きを認めず調達証文と同額の金札が貸付けられた。東京のばあい金札の時価相場を認めて正金100にたいし金札120の割合で貸付けた。金札貸付けの取扱いは平井栄三郎談によれば、つぎのごとく乱暴なものであった。

納める方は漸々に持つて来ますけれども、代りの太政官札を下附けられると云ふ時には、何しろ商法の金をば一時借上げられたものですから、手許がどうも成らぬから、一時に出て来る。人情としてさうで御座います、そこで混雑する所を、上から水をかけたので御座います⁵⁷⁾。

既述したごとく、維新政府は1868年5月8日会計基立金の内国債の事を布告したさい、弁事の副達で、財ありて其力を朝廷に尽さざる者は御国恩をわきまえない不忠者とみなして何らかの御取計いをおこなうと脅迫したにもかかわらず、基立金調達は困難をきわめていた。金札貸付けも納入正金と同額を貸下げるとはいえ、金札の流通難から当初はきわめて困難であった。「岩倉公実記」は正金獲得に焦心努力したさまを、つぎのごとく述べている。

是ニ於テ具視ハ山中静逸、西川一平、熊谷久右衛門、山本復一等数人ニ命シ先ツ五畿内及近国ノ富豪ニ正貨ヲ以テ楮幣ニ交換センコトヲ勸奨セシム蓋シ楮幣新ニ発行シ民間ノ流通未タ周ネカラサルヲ以テノ故ナリ既ニシテ諸国ヨリ正貨ヲ以テ楮幣ニ交換センコトヲ具視ノ本邸ニ申報スルモノ頗ル夥シク其額幾ント数十万両ニ上ルト云フ⁵⁸⁾。

55) 柚木学前掲論文21頁。

56) 野田豁通男「胸中記」、三岡丈夫前掲書226頁、由利正通前掲書257頁。

57) 前掲「世外侯事歴維新財政談」24頁。

58) 前掲「岩倉公実記」中459—460頁。

当時金札貸付けによる正金獲得はほとんど唯一の戦費調達法であり、維新政府財政の根幹をなすものであった。大業遂行の成否にかかわる大問題であっただけに維新政府も金札貸付けに真剣で、貸付けには強引な手段がみられた。押しつけによる強制貸付けについて松尾臣善談は、つぎのごとく語っている。

明治元年でしたらう、今の太政官札を出して、正貨と強制に引換へたことがある。それを大阪でやるのを私命ぜられまして、鴻池とか加島屋とか云ふのを寄せまして、御馳走しましてネ、それに持つて行つて、お前は何萬兩、何千兩といふ風にして、膳の先に突付けて換へさした事があります。正金を取つて紙幣をやるのです。さう云ふ随分乱暴な仕方です。それが一番初の太政官札を通用させる途を開く為ですネ⁵⁹⁾。

財政窮乏の維新政府からすれば大商人の経済力に依拠するはかないのであるから大阪の豪商をもてなして金札を貸付けたのであるが、他方では兵隊をもって威嚇したばあいもあった。後藤象二郎は「紙幣発行に先立つ二日、伯は小松と共に、当官を以て大阪在勤となり、府庫一切を管理し大阪の富豪を説諭して紙幣発行の利子を抵償とし、国債即ち軍用金御借入の一条を担当すべき内命を受⁶⁰⁾」け、兵隊をもって豪商の住宅を囲み、主人を府庁に呼び出し、国債 300 万兩御借上げの儀を申し渡して即座に受諾しせめたのである。

金札の流通難から当初その貸付けを好まなかった商人も、しだいに競って貸下げをうけるようになった。その理由は多額の会計基立金調達を命ぜられて資金欠乏に悩んでいたこと、調達証文担保による金札貸下げが認められたこと、幕藩時代からの御用金の経験で調達金の返済をうけることは困難であろうと予測していたため、流通困難な不換紙幣であろうとも、金札貸下げをうけた方が得策であると考えたこと⁶¹⁾、それに会計基立金納入利子が月 1 分であるのにたいして金札貸下げ利子は月 6 朱で、ここに 4 朱

59) 前掲「世外侯事歴維新財政談」30—31頁。

60) 大町桂月「伯爵後藤象二郎」373—374頁。

61) 楫西光速・加藤俊彦・大島清・大内力「日本資本主義の成立」II 355頁。

の利差があったことなどによる。これによって会計基立金の調達が可能におこなわれるにいたったことは、すでに「小野善右衛門筆記」でみたところである。以上金札貸付けは結果的には金札をもって公債証書の交付と同様たらしめ、そのほとんどは会計基立金の身代わり金となって差引き決済され、基立金の償還となったものとおもわれる。

勸業貸は1868年12月限りで打ち切られたが、商法司は商人層への金札貸付けのみならず、小前取立所なるものを京都・大阪に設けて都市細民の産業扶植に努め、授産資金の貸付けもおこなった。また諸県にも資金を貸付け、諸県はこれを管内の農商に貸付けるということもおこなわれた。かくのごとくして維新政府が1868年中に商法司を通じて貸付けた金札は859万1,000余円に達し、翌1869年3月商法司が廃止されるさい426万7,000余円が回収され、その後の勸商事務は通商司に引きつがれた⁶²⁾。

3) 商法司政策の限界

日本が列強によって強制的に世界資本主義市場へ編入されたときから、日本は不可避の進路として資本制的生産社会を志向することを要請された。それはいうまでもなく工業中心の生産構造をもつ社会であるが、いまだ資本制的生産方法を担うべき主体が十分形成されていなかった維新当初の日本としては、当面資本主義経済体制を樹立するための地盤整備として、中央集権的国家体制に対応する新しい全国商品金融流通機構の確立が先決であった。すでに幕末期において、幕藩体制下の三都の商人を中心とする株組織によって編成された商業流通機構は解体されつつあったとはいえ、いまだこれに代わる新しい一国的流通市場は形成されておらず、混乱していたからである。維新政府が新たな全国商品流通機構の再編を目標とするなら、元来、従来の商業流通機構の解体と混乱は諸藩の専売制の実施と外国貿易の開始とによって生じたものであるから、維新政府みづからが諸藩の国産流通と外国貿易を直接掌握・統制することがその前提となる⁶³⁾。由利

62) 吉川秀造前掲書442—443頁。

63) 新保博「維新期の商業・金融政策」(『社会経済史学』Vol. 27No. 5所収) 10頁。

は中央集権国家体制に対応する新しい全国商品流通機構を確立するには、旧来の商業組織を解体・止場するとともに維新政府の直接商品・金融流通支配の確立と営業自由の原則を打ちだす必要があるとして、それらを「商法大意」で明示したうえで、「物産総会所」方式を基本とする商法司・商法会所を通じてかれの財政経済政策の推進につとめた。すなわち広く商人層を動因してかれらに依拠し、金札を媒介として国内の生産者を把握し、官貿易による国産の輸出を通じて流通機構の再編と正貨の獲得をはかろうとしたのである。

しかるに現実には由利が意図した商法司・商法会所による「物産総会所」方式は、期待したごとき成果をあげることができなかった。諸般の事情から金札が由利の思惑どおりの殖産勸業資金として十分稼働しなかったからである。金札貸付け目的は人民の困窮救助による産業振興にあったが、軍費・政費・対外支払い手段としての洋銀の必要から正貨収集・洋銀獲得が目的とされ、商法会所の機能も「金札御貸下取扱所」といわれるものにおわたったのである。石高貸のばあいも大部分は諸藩の経費に消費されて生産拡大にはつながらなかった。かくして金札は勸業資金としてよりも政府財政支出として発行されていき、越前福井藩の「物産総会所」のごとき殖産勸業の役割を十分果たしえなかったのである。

近代国家建設の経済的基礎を金札発行と商法司・商法会所の設立による結合方式で固めようとした由利の財政経済政策が、不成績におわらざるをえなかった理由としては、封建社会から近代社会への境目にあって政治的・経済的・社会的に最も混乱期にあったこと、商法司の存続期間が1868年閏4月25日から翌年3月15日までという約1年の短期間で十分活動できなかったこと、金札が所期の目的からはなれ、しかも正常に流通しなかったことなどがあげられよう。貨幣・商品流通機構の混乱期にあって僅か1年の短期間ではいかんともなしがたかったのはやむをえないが商法司がいわゆる「国産方式」によって成功するためにはつぎの2条件が必要である。(イ). 金札が広く流通し札価が正貨の価値に近く、しかも安定していること、(ロ). 三都の商法会所を中心とする流通機構が形成され、前貸信用の

供与を通じて三都の商法会所が地方の商法会所を統轄していることである⁶⁴⁾。これら2条件がいかなる実状にあったかといえ、両者とも十分に実現されていなかった。

まず(イ)のばあい、金札が国内一円に額面どおりの価値を維持して安定的に流通するためには、なによりもその信用力・強制通用力を保障する強大な統一的国家権力の存在を前提とする。しかるに維新政府は朝廷・西南雄藩の連合政権で徳川幕府に代わる一大領主にすぎず、府藩県に金札を流通させるだけの強制力をもたず、府藩県もまたそれを流通させるだけの領民への支配力を失っていた。要するに金札は流通拡大を条件として商品流通の発展が期待されたのであるが、その金札は混乱期にある成立草創の弱体な維新政府によって発行されたもので、いまだ社会的信用をあたえられていなかったのである。そのため金札の流通範囲もおおのづから近畿地方のみに限定され、しかも金札の大部分が流通過程に投入されたためにその価値が下落し、正貨との間に大きな打歩が生じて金札流通はますます困難となった。金札が完全な通貨的機能をもった交換手段として広く全国的に円滑な商品流通を媒介しえないかぎり、新たな全国的な商品流通機構を形成する商業資金として十分な効果をあげることはできず、商法司政策の破綻は必然的である。また横浜出張商法司のばあい、金札貸付けは一方で地方荷主・横浜商人の資金不足を補うとともに商品流通を助成し、他方洋銀獲得手段として利用された。その洋銀は対外支払いに充当されたため正貨は海外に流出し、国内市場は全国に金札を流通手段とすることによって整備されねばならないという結果をまねいた。これはかつて由利が越前福井藩で切手貸付けによって商品生産に刺激をあたえ、国産の藩外輸出によって自藩に正貨を蓄積した殖産政策とは異なるものとならざるをえなかったのである⁶⁵⁾。

つぎに(ロ)の商法会所を中心とする全国の商品流通機構の形成について

64) 同上9頁。

65) 岡田俊平前掲書63頁。

みれば⁶⁶⁾、第一に、商法会所は三都をはじめ各地に設立されたが、それらは体系的に結合されておらず、単に並列的に設けられたにすぎなかったから、三都の商法会所を中心に各地の商法会所を編成し、全国の商品流通機構を形成するまでにいたらなかった。商法会所について「小野善右衛門筆記」は、「旧習未脱の商工は之を忌避し或は商法会所は恰も買占商所なりと讒訴する者あり」、「内々は官吏中にも之に左袒したる者あり」とし、暗殺を企てるものあるため早くその職を辞するようにとの忠告を受けたと述べている⁶⁷⁾が、商法会所運営困難の内情を知ることができる。第二に、前述したごとく、全国の商品流通機構を形成するために円滑な商品流通を媒介すべき金札が交換手段としての役割を十分果たさなかったことから明らかに、商法会所が金札の貸付けをとおして各種の商品流通を完全に掌握する可能性はきわめて小さかった。以上の理由から商法司政策を通じて維新政府が全国商品流通を中央集権的に掌握・統制しようとする試みは破綻せざるをえない。第三に、維新政府が全国商品流通機構の再編に成功するためには、みづからが諸藩の国産販売と外国貿易を掌握・統制することが必要であった。1868年閏4月、当時最大の輸出品たる生糸輸出の統制を意図して、武蔵・相模・上野・信濃・下野・美濃・尾張・近江・丹波・丹後・但馬・越前・越中・加賀などの養蚕国にたいし、つぎのごとき布達を発した。

於其^藩郡村蚕種并ニ生糸成産累年横浜居留之外国人へ売払之儀ニ付、
今般於江府呉服橋御門内牧野駿河守屋敷御改所被為建印税御取入相成候
ニ付、右荷物一端江戸へ相廻シ改御印ヲ請ケ横浜ニ於テ外国人へ売込可
申事⁶⁸⁾。

しかし維新政府は生糸輸出を十分に掌握することに成功しなかった。また当時の維新政府は弱体な連合政権の性格を反映して諸藩にたいしてほとんど干渉せず、諸藩も幕藩時代の「国産会所」をそのまま商法会所にかえ

66) 新保博前掲論文10頁参照。

67) 由利正通前掲書254—255頁。

68) 「法令全書」明治元年153頁。

て領国内の商品流通を掌握しようとしており、さらには三都・開港場などに国産販売のための商会所を設置して国産専売制の推進をはかるとともに、外国貿易にも積極的に進出しようと努めていた。かかる状況下において維新政府は、商法司・商法会所を通じて諸藩の国産流通と外国貿易とを掌握・統制することはできなかったのである。

由利財政の破綻の決定的契機は列強外交団の圧力によりあたえられたが、外部の圧力をまつまでもなく、その基因はすでに商法司政策の限界とその破綻にあり、維新政府の政策転換は必至となっていた。かくして商法司の政務のうち収税事務は租税司と出納司が継承し、勸商事務は通商司が継承して、商法司は1869(明治2)年3月15日に廃止されたのである。

第四章 由利財政の破綻

第一節 金札流通難と金札流通促進方策

1) 金札流通難と金札相場への対応

由利財政の挫折の直接的契機は列強の圧力にあったとはいえ、その基因は商法司政策の限界とその破綻にあり、とりわけ金札の流通欠如をはじめとする貨幣政策の破綻にあった。金札は由利によって「富国之基礎」のための財政確立を意図して殖産勸業の生産資金として企画されながら、巨額の軍費・政費の必要と会計基立金の調達困難から、基立金との相互補完関係をよぎなくされ、そのうえその大部分が産物融通のための生産流通資金としてよりも消費資金として流過程程に投入されたため、金札と正金との間に打歩が生じ、大阪では金札の相場取引さえおこなわれるにいたった。維新政府は金札に流通力をあたえる有力な手段として三井・小野・島田為替方三家をはじめとする都市大商人を動員し、各地に商法会所を設けて金札貸付け業務にあたせたが、流通上の困難が最も少なかったとされる三都でさえ、早々から金札100両にたいして正金わずかに40両という交換比率であり、他の地方においてはまったく流通をみない状況であった。

金札の流通困難は最初から予想されたことであった。金札流通難とそれによって生じる打歩からさらにいっそうの流通難を招くであろうことは発行前から多くの人によって懸念されており、その流通にたいする危惧の念が主として反対論の根拠となっていたのである。岩倉も最初からそれを心配していたが、危急のばあいだけに小害はかえりみるいとまなしとして由利の金札発行政策に賛成したこと、また内国事務長官徳大寺公が西村勘六（のちの小野善右衛門）を呼んで金札発行可否の意見をつぶさに聴取したことについてもすでに述べたところである。金札流通難が最初から予想された理由として、つぎのようなことが考えられる。1). 維新政府部内に最

初から金札発行にたいする強硬な反対論があり、しかも江藤新平に代表されるごとき12月からの東京での発行にもなお強く反対したほどの根強い反対論が存在していたこと、2)、すでに幕府の切手(紙幣)発行が不成功に終っており、諸藩の藩札も藩権力を背後にしながらも、大部分はその過剰発行から価値下落を引き起こしていたこと、3)、国民の維新政府への信用が未確立であったこと、4)、金札貸付けが強制的な押しつけや威嚇的手段をもっておこなわれたことなどである。金札流通難の基本的原因について、つぎのごとくいわれている。まず「明治財政史」は「太政官札ノ始メテ発行セラルムヤ人民皆其札ニ慣レサルト政府ノ信用未タ鞏固ナラサルトニ因リ流通最モ困難ヲ極メ随テ其価格ハ非常ニ下落シテ正貨ト併行スルコト能ハス¹⁾」と述べており、「貨政考要」も同様に記述している²⁾。「紙幣整理始末」は、つぎのごとく述べている。

新政府ノ基礎未タ確立セサルに臨ミ、引換ニ準備無ク発行ニ制限無キ紙幣ヲ突然発行シ、其流通ノ困難ナルハ固ヨリ宜ヘナリ。殊ニ我国ニ於テ中央政府ヨリ紙幣ヲ発行セシハ太政官札ヲ以テ嚆矢トス。建武中興ノ際紙幣発行ノ事古史ニ散見セリト雖トモ、其事實得テ考フヘカラス。故ニ太政官札ノ発行ヲ見テ人民皆奇異ノ感触ヲ生セシハ敢テ怪ムニ足ラス。又当時諸国ニ流通セル藩札ハ其制大ニ乱レ、価格非常ニ下落シ甚シキハ藩札発行ノ藩庁ニ於テ財政困難ノ余藩札ヲ棄却シ、大ニ人民ニ損失ヲ与ヘタルコトアリテ、人民ハ皆紙幣嫌惡ノ情多シトス³⁾。

沢田章氏は「金融界平静の時に於ても太政官札の如き不換紙幣が果して能く円満なる流通をなし得るや否やは大に懸念とせざるを得なかつた所であるが、しかも財界未曾有の混乱動搖に際して一層流通難を現出したのは寧ろ当然の結果であつたろうと思ふ⁴⁾」と述べておられ、岡田俊平氏は以上のほかに、「太政官札の性格が明確でなかつたこと、しかも初め生産資

第一節の脚注

- 1) 「明治財政史」第十二巻14頁。
- 2) 「貨政考要」(「明治前期財政経済史料集成」第十三巻所収) 160頁。
- 3) 「紙幣整理始末」(同上「史料集成」第十一巻所収) 184頁。
- 4) 沢田章「明治財政の基礎的研究」183頁。

本として強制貸附の方法を採ろうとしたことが流通難の根本的な原因であったと見るべきであろう⁵⁾」と論じられている。

実際に流通難たらしめた現実的具体的要因についてみれば、つぎのごとき諸原因があげられるとおもう。まず金札の大部分が流通過程に投じられたことと、しだいに無制限的に増発されていったことで金札の価値がますます低落したこと、一般民衆にとって最も必要な小額紙幣の発行額が少なく、日常生活の交換手段として極めて不便であったことなどである。つぎに維新政府内部の不統一である。すなわち議定職の高位にある大名にして金札の入手を拒否し、又流通を渋滞させるものすらあった。政府部内に多数の金札発行反対論者があり、また政府高官にして自藩内の金札流通に消極的なものがあるかぎり、いかに会計当局が鋭意流通を叫んでも、金札を広く国内に流通させることは不可能であった⁶⁾。さらに大名のばあいも、すでに自藩において藩札を発行しており、政府発行の金札にとって代わられることを恐れて、その通用にたいして消極的であった。諸藩は石高貸による金札を三都で正金と交換した。すでに述べた正金での軍費必要から前田家に貸付けられた金札10万両は大阪で正金に交換されたし、合本組織をとって成功したとされる静岡県商法会所のばあいでも維新政府から貸付けられた金札は県内の農商に貸付けられることなく、直ちに東京・大阪で2割の打歩で正貨に交換されて、それをもって米・肥料その他の商品が購入された。渋沢栄一は三野村利左衛門にたいする懷古談で、つぎのごとく語っている。

穀高拝借は太政官札、それで物を買うと云うことは誠に買悪い、どうもそれが流通が悪い、田舎では尚更悪い。……太政官札を正金に……殆んど三野村君の手で替えて仕舞いました。大分廉かつた、二割位は廉かつた、段々と流通が宜くなつて来るでしょうが、今は此の位なら行きます。それで正金にして買った⁷⁾。

5) 岡田俊平「幕末維新の貨幣政策」40頁。

6) 由利正通「子爵由利公正伝」263頁。

7) 「渋沢栄一伝記資料」二巻110—111頁。

蜂須賀家が金札5万両の貸付けにたいし、大阪で正金引替えのみならず金札預かりも忌避されて難渋しているからとの歎願書を提出したことについてはすでに触れたが、三都での正金交換は農商においてもおなじで、このため京阪においては正貨が減少し金札が滞留した。三都では正貨収集の引替えとして金札の貸付けがおこなわれており、とくに京阪において正貨が激減し金札が大量に集積されて金札の減価を促進した。三都に滞留した金札を各地に散布する目的で、1869年6月6日維新政府は布告をもって各府県1万石について金札2,500両を貸付け、同額の正貨を納付せしめる措置をとったのである⁸⁾。

ともあれ金札流通難は維新政府に深刻な打撃をあたえ、最高責任者の岩倉および資金調達責任者の由利らの苦悩は言語に絶するものがあった。木戸・大久保らも憂憤し、木戸は由利財政後の大隈財政下の1869年4月17日付ではあるが、岩倉宛書信でつぎのごとき苦言を呈した。

阿州土州備前諸侯等へは乍恐御誠心を以て度御説諭被爲在……此三諸侯方は今日朝廷之御重職に被爲居屢々天下には御布令有之候得ども御自国ニ而ハ一向金札御取引無之天下之ものは何以可信哉などと申居……⁹⁾。

木戸は蜂須賀・山内・池田の3諸侯は政府の重職にあって、しばしば天下に布令を出す身でありながら、自藩内では金札を通用させていないではないかと岩倉に迫っているのである。木戸はまた、同24日付大久保宛書信で、つぎのごとく述べている。

急々せめて議定諸侯方などなりとも被仰合、朝廷の御沙汰に被爲其、金札等の事よりして朝廷遵奉の実行被顯天下の諸侯を急々糺正被爲在候はゞ、金札なりとも如此の弊害は有之間敷と奉存候¹⁰⁾。

以上木戸の書信からも諸藩内に金札が流通しなかったことは明白である。「雲軒自記」によれば、「五月二十五日、金札発行せらるゝや、西郷吉之助の手へ直ちに金札を渡したるに、西郷は命令を発して曰く、金札発行は

8) 「貨政考要」法令編(前掲「史料集成」第十四巻、所収)191頁参照。

9) 日本史籍協会「木戸孝允文書」三313—314頁参照。

10) 同上331—332頁参照。

朝廷の命である若し金札払ひに不足をいふものあらば斬つて捨つべしと、依つて戦地にては他よりも先きに金札は行はれたり¹¹⁾」とあるが、維新政府部内の高官および諸大名にして上記のごとき実状であるから、ましてや民間にたいしていかに金札通用を強制しても流通するはずもなかったのである。

最後に金札流通難の諸原因を人民サイドからみておきたい。金札が額面どおり流通するための前提条件は強大な国家権力による強制通用力と国民の政府への信用力および生産の裏付けによる一定流通量である。しかるに連合政権たる維新政府は弱体であり、奥羽もいまだ鎮定するにいたらず、越後口では一時政府軍の敗走が伝えられるなどで人心の向背も定まらぬところへ、信用のない維新政府が金札を発行したのである。その金札も殖産勸業の生産資金としてよりも大部分は軍費・政費の消費資金として流用され、そのうえ無制限的に増発されて価値は日を追って低落した。かかるところへ関東から旧貨幣の吹増金が送られてきたのであるから、維新政府への不信が増幅されていったのは当然であつた。ほかに人民サイドからの金札流通難の原因は多々あろうけれど、一応つぎのごとく考えられる。まず藩札は過剰発行による価値下落から信用を失っており、金札も信用されなかったこと、また閏4月19日の太政官布告で明言されているごとく不換紙幣であるため、素材的に何の価値ももたないため忌避されたこと、さらに、横浜において金札は一切融通しなかつたといわれるごとく、貿易商人は金札が貿易決済に使用できないため、これをきらつたのである。最後に大阪のばあい、大名領国内のごとき藩札はなかつたが、大阪には各藩の蔵屋敷がおかれていたため、若干の藩札も流通しており、各藩の掛屋はいつでも正金引換えにに応じていた。しかし大阪では一般に支払手段として手形がさかんに流通していたので、すでに触れた兵庫商社札がまったく流通しなかつたごとく、信用のない維新政府の金札が円滑に流通するはずがなかつたのである¹²⁾。金札が発行されるや早々にして金札100両にたいして正貨

11) 三岡丈夫「由利公正伝」207頁、由利正通「子爵由利公正伝」262頁。

12) 宮本又次「大阪」201—202頁。

40両という打歩がつけられ金札は正金同様に流通することはなかった。大阪商人の間には金札相場が建てられ、金札にはその上部に丸い穴があって糸でとじられるようになっていたことから、当時落首で「上に穴下には穴がなき故に上は通るが下は通らぬ」と皮肉られた。また「仏より尊き金も紙となり上には金札下はこんさつ」、「日本はいかに神国なればとて金までかみに成にけるかな」などというのもあり、これらの落首は金札にたいする民衆の痛烈な批判であった。

大隈の財政下においては版籍奉還にみられるごとく中央集権化への過程にあって藩財政にたいする統制と集権化の姿勢が顕著に打ち出されたが、由利財政下のばあいは藩財政や商品流通に介入する力をほとんどもっていなかったうえに、政治的・経済的・社会的に最も混乱期で維新政権も完全に確立していなかったので三都の大商人に依拠したとはいえ、いまだ新しい全国的流通機構は形成されておらず、しかも伝統的に金属貨幣主義に慣れてきた日本の経済社会では諸藩の藩札の弊害もわざわざして、信用のうすい維新政府の金札の流通が最初から困難なのは当然のなりゆきであった。貸し付けられた金札は多額の打歩を加え、ただちに正貨と引き換えられる状況であった。正貨とのひらきは三都においてもいちじるしく、大阪での金札相場は正貨100両にたいして6—7月頃金110—115両、8月には124—125両、10月には148—149両であったといわれている¹³⁾。

金札の減価はいっそうの流通難の激化から商品流通を減少させ、商業取引の混乱、物価の騰貴によって日本経済をますます混乱せしめ、維新政府のめざす殖産興業政策にたいして大きな障害をあたえた。かかる事態にたいして由利はほとんどとるべき対策をもたなかった。それどころか、巨額の軍費必要から正貨収集のために維新政府みづから金札をもって正金と交換せねばならなかったから、諸藩が金札を自藩にもちかえず京阪市場で引き換えたこととあわせて金札の交換比率はますます低下し、金札相場は下落の一途をたどったのである。

13) 沢田章 前掲書 209頁。

事態の悪化にもかかわらず、由利は金札発行趣旨が周知徹底し取締りがゆきとどけば相場取引もおのづから鎮静化すると考えており、また金札を一度発行した以上はあくまでその価値を維持せしめるのが当然であるという信念から、かれは貨幣の根本問題に考慮をはらうことなく、単にたびかさなる布告を発して金札発行の趣旨説明をしたり、金札と正金との両替を厳禁したり、違反者は厳罰に処するといった権力的強制流通政策をとったにとどまったのである。

いま金札相場取締りによる一連の強制流通政策の布告・布達・府達の趣旨だけを順に追ってみれば、つぎのごとしである¹⁴⁾。

1868年6月20日（布告）金札は正金同様に使用すべきで、金札と正金の両替に打歩を付す者は処罰する。

7月18日（大阪府達）金札正金の間差を立てる事を厳禁、違反者は召捕り吟味する。

7月23日（大阪府達）再び同様趣旨の府達。

9月23日（布告）租税金納分および諸上納はすべて金札にて納付すべき事。

9月27日（鎮將府達）金銀紙幣混用方を申令す。

10月3日（布告）金札通用妨害の姦商召捕り、氏名発表。

10月7日（布告）金札の通用を妨げる者は府県において厳重詮議し、不心得者は召捕り吟味の事。

10月7日（布告）金札不通用の諸藩へ戒諭。

〔10月8日、金札の国際問題に関連し神奈川県知事寺島陶蔵（宗則）が神奈川県楮幣兌換所設置の旨建言〕

〔10月27日付をもって伊知地壮之丞は岩倉宛に信書を送り、その別紙簡条書きで金札の時価通用公許を論ず。〕

これよりさき、由利は9月23日をもって本年の租税金納分および諸上納

14) 同上184頁以下、「法令全書」明治元年、前掲「貨政要要」法令編184—185頁各参照。なお「金札関係布達一覧」表が藤村通「明治財政確立過程の研究」75頁に掲載されている。

はすべて金札にて納入の旨布告するなど、極力金札の円滑な流通につとめたのであるが、所期の成果をあげることができず、かれはみづからの責任を感じて9月24日付をもって岩倉に辞表を提出した。しかし岩倉は内外の諸事情から由利の留任を懇諭し、この辞表はひとまず岩倉の手許に留保されたのである。

2) 御東幸による金札流通促進と金札時価通用の公許

a) 御東幸と金札流通

関東大監察使三条は1868年閏4月25日付の書状をもって岩倉に窮状を訴え、京都会計局に50万両の軍資金を請求していた。これにたいし岩倉は、5月13日付をもって4、5日中には金10万両送金できる見込みの旨返書したが、5月19日に5万両調達できたにすぎなかった。6月23日付三条の岩倉宛の親書によれば、5月分の残り10万両を6月に入って送金したという御書を三度も受け取ったが、金は未だ6月に入ってから一度も届いていないと記している¹⁵⁾。三条から50万両の請求をうけた京都会計局は会計基立金募債による資金調達が意図どおり進行していないため、急遽閏4月29日議定・参与の大会議を開き、5月8日をもって広く諸方の富豪庶民に内債のことを懇諭して布告したのである。しかるに会計基立金調達困難から5月25日金札が発行されたが、大阪においてさえ打歩がついてようやく流通したくらいであるから、地方において流通するはずもなかった。関東地方をはじめ北越・東北地方では1枚の金札も流通していなかったのである。関東以北では金札がまったく通用しないため、軍費には正金を送る必要があった。維新政府は一方で京阪の商人層に金札貸付けをおこなって正金を収集するとともに、他方5月28日をもって旧貨幣の増鑄を令し、これをもって莫大な軍費を補おうとしたのである。同じ28日諸侯中最大の加賀藩に金札10万両を貸付け、正貨に換えて戦地越後表に送付すべき旨命じた。加賀藩は狂奔の末、ようやく9月8日までに完納した。勸業貸付けによる京阪富豪への金札貸付けによる正金引換えは意のごとく進展せず、7月8日

15) 沢田章 前掲書74頁、神長倉真民 前掲書394頁。

までに2万6,000両の正金を得たとどまった。正金調達困難から維新政府は金札を促進せしめる必要があり、そのため法令につぐ法令をもって権力的強制流通政策をとったのであるが、所期の成果をあげえなかったことについては、すでに述べたところである。

戦局の東北地方への拡大にともないいっそう巨額の戦費を必要とした維新政府は正金調達に最も苦慮したところであった。金札貸付けによる正貨収集が意のごとく進展しないとあっては、万難を排しても金札の流通を促進せしめるよるほかに方法はなかった。正金調達困難と金札流通難の下で財政窮乏の打開および民生の安定をはかりながら討幕を遂行していくには、維新政府にとってもはや御東幸以外に切り札的妙策は考えられなかった。御東幸の目的は関東以北の民心を鎮定し民生の安定をはかるとともに財政困難の打開が意図されていたといわれるゆえんである。すなわち天皇の東京行幸を利用して東海道沿道諸藩と関東地方へ金札の流通促進をはかろうというのである。御東幸が維新政府の財政困難を緩和する方策であると考えられていたことについては、大久保の木戸宛の信書に「英断被為在候得は会計等の事ハ從而挙り候事ト愚考仕候¹⁶⁾」とあり、また「金札之事ハ何れ一般ニ被相行候様無之而は相済不申候付、於爰元追々示談、是非御東行之機会を以施行いたし候方可然との事候間、其内四五百万両ハ御差下し相成候様御取計可被下候¹⁷⁾」と述べて、大久保はいづれ金札は一般に流通させねばならないものであるからとて御東幸を金札流通促進の機会として、金札による財政困難の打開を強調しているのである。このように御東幸を機会に広く金札を流通させようという方策は維新政府首脳の計画であり、御東幸の主要目的の一つでもあった。

6月19日木戸・大木(喬任)は命を帯びて東下し、同月27日江戸駐在の有栖川総督宮・三条・大久保らと会して江戸を東京と改称すること、御東幸のこと、関東官制などを決定して帰京した。かくして7月17日江戸をもつ

16) 「大久保利通文書」第二巻351頁。

17) 同上351頁。

て東京となすとの詔¹⁸⁾が渙発せられ、翌8月4日車駕東行の趣旨が諭告¹⁹⁾されて、同月28日にいたり来る9月中旬御東幸がおこなわれる旨告示²⁰⁾されたのである。

7月17日に詔をもって江戸が東京と改称されると同時に鎮將府を設けて議政・行政・会計・軍務の4局をおき、駿河・甲斐から陸奥・出羽にいたる13カ国を管轄せしめた²¹⁾。ここに駿河以北の関東・東北にかけての行政機関が整ったわけであるが、実際には京都中央政府・征東総督府・鎮將府の3機関が維新政府の中に鼎立するかたちとなった。大隈は、「厳然たる一個の政府を関東に見るに至れり。嗚呼鎮將府は已に設けられたり、征東総督府の側に存するあり、中央政府の京都より遙かに臨むあり、一時、日本帝国は宛から東西に三個の主権者を鼎立するの觀ありき²²⁾」と表現している。鎮將府があたかも一個の独立国のごとき様相を呈していたのは一つには財政問題をめぐる対立に原因があったとおもわれる。京都會計局は空局同様、会計とは名ばかりで軍資金の送達とは杜絶しがちであり、鎮將府としては目的達成のためにみづから独自に資金調達をせざるをえなかったから、京都中央政府の存在は有名無実の感があったのである。

東京側からすれば京都會計局からおもうように送金されてこない以上、独自の資金調達をよぎなくされた。当時征東総督府・鎮將府の会計がいかなる財源でまかなわれていたかについて、大隈によれば、横浜における関税収入が主たるもので、そのうえなお歩合金を徴収した。列強の外交官が二重取りだと相連合して談判するにおよんだが、奥羽の征討、府下の施政など経費運用上からやむをえないことであったから、当局者は百万辭をもうけてこれに応じなかったという²³⁾。また自弁による独自の資金調達として旧貨幣の吹増がおこなわれた。この事情について同じく大隈は、つぎの

18) 「岩倉公実記」中504頁参照。

19) 同上550頁参照。

20) 同上552頁参照。

21) 同上506—507頁参照。

22) 「大隈伯昔日譚」348—349頁。

23) 同上350—351頁参照。

ごとく述べている。

鎮將府は、其の権力を利用して、遂に独断を以つて一分銀の鑄造を企て、幕府の往時、其金銀座に従事せし役員職工等を募集し、目下の商業貿易の急に應ずるため、昼夜業を継ぎて其鑄造を為さしめたり。この鑄造よりして生ずる利益は、一弗の上に於て、実に一分以上の多額なりき。是れ亦當時に於ける意外の幸福と謂ふべきなり²⁴⁾。

東京側が独自に資金調達をおこなったからといって、まったく財政的に京都中央政府から独立していたわけではない。7月21日付由利宛信書で、会計事務総督中御門経之は「関東実には困苦の旨申来り、至急の儀先当方有高の内三万金急々可差廻輔相卿(岩倉卿一筆者)より池辺へ応接相成候²⁵⁾」と述べているが、これによっても東京側会計の困難は十分知れるのである。

御東幸が決定したものの問題はその費用をいかにして調達するかにあった。御東幸費の予算は概略80万両と見積られたが、当時関東諸国は維新政府への不信用から正貨でなければ通用しないという事情があり、会計官知事判事らは現在正貨が30万両あるから、これをもって東幸一切の費用に当て、東京駐輦は30日間をもって限られたいと稟請した²⁶⁾。中御門は同じく7月21日付由利宛書翰の添書で、東海道沿道諸藩に金札を貸付けて流通をはかり、もって正貨と交換し、その欠乏を補うべき旨を助言した。同時に御東幸費調達の重大なるによって、当時大阪貨幣司に出仕していた由利に上京を促した²⁷⁾。その後の中御門からの度重なる督促や、また東京側からの関東出張要請にたいして、由利は貨幣司の監督と調達金取立てに忙殺されており、今大阪を離れば在来の苦心は水泡に帰すと、それらの懇請を拒否した。当時財源は枯渇し財政窮乏はその極に達して今や金札を流用せざるをえない状態にまでおしつめられていたのである。

御東幸を機として関東地方に金札を流通せしめるに先立ち、石高割3分

24) 同上353頁。

25) 三岡丈夫 前掲書233頁、由利正通 前掲書274頁。

26) 前掲「岩倉公実記」中558—559頁。

27) 三岡丈夫 上掲書235頁、由利正通 上掲書275頁各参照。

の1での金札貸付けによって正貨を収集し、加えて金札の流通をはかる目的で東海道沿道11藩に金札を貸付けることとし、8月13日をもって、つぎのごとき諭告が下された。

不遠東京行幸被仰出候ニ付、東海道筋藩々へハ御道筋ノ儀ニ付、別段ノ訳ヲ以テ兼テ被仰出候石高拝借ノ金札高三分ノ一ヲ以御貸渡相成候間、朝廷御仁恤ノ御趣意ヲ体シ領民撫育方行届候儀可為肝要候条、金札取扱方專ラ領民末々迄御趣意貫徹融通相成候様取計可有之候事²⁸⁾。

元来御東幸費は新規にして巨額の調達金であり、しかも維新政府財政は正金調達の限界をむかえて、まさに破産寸前の危機状態にあっただけに、30万両の正金があるとはいえ、とりわけ岩倉の焦慮は大きかった。御東幸まえにできるだけ金札を正金に引き換えておく必要から、岩倉は京都中立売御門内烏丸邸を御東幸事務所とし、みづから臨時御東幸会計事務総裁となって会計官吏僚たちを督励して任にあたらせ、他方三井・小野・島田為替方三組を出納司に任じて金札120万両を手渡し、極力金札と正金を交換することに從事せしめるとともに、御東幸沿道各地に金札を流通させる方法などを協議したのである。

御東幸沿道諸藩に金札貸付けの諭告がだされた同じ8月13日、為替方三井八郎右衛門・同三郎助・同次郎右衛門・小野善助・島田八郎左衛門の5人を御東幸金穀出納取締役に任じ、同時に大阪の鴻池善右衛門・広岡久右衛門・長田作兵衛・殿村平右衛門の4人にも同役職を命じた。かれらにたいする辞令は岩倉によって発令されており、つぎのごとしであった。

其方儀、是迄会計御用精勤罷在候段神妙に候。今般御東幸に付、当官を以て金穀出納取締被仰付候条、為国家猶一際勉強尽力可致候事。

辰八月

具祝²⁹⁾。

しかるに鴻池ら4人はその役職を受諾すれば自分たちも御用金調達に応じねばならないことを恐れて、これを辞退した。同月17日重ねて金穀出納取締役を命じ、御東幸供奉の用度役に当たらせることとして、その用途は

28) 「法令全書」明治元年256頁。

29) 神長倉真民 前掲書426頁。

金札・正金の折半をもって支弁し、できるだけ沿道に金札を流通せしめる方法を協議させたのである。沿道供奉資金合計20万両が金穀出納所に交付された³⁰⁾。

東北戦地より軍費請求が相次いでも当地では金札が通用せず、また維新政府の政費は日毎に増大して財政困難はその極に達していた。そこへさらに御東幸費の調達であるから、岩倉は由利とはかり会計官数人に内命し、いっそうの金札＝正金の交換に尽力せしめた。関西豪商も協力して9月にいたり約100万両の正金を収集したといわれる³¹⁾。これは岩倉が出納司に手渡したさきの120万両の金札が正金に引き換えられたものとおもわれる。岩倉はまた三条の8月14日付、御東幸に関する要件の書中にあった江戸へ廻米を請うの依頼³²⁾にたいして、9月19日行政官をもって九州の諸藩に令し、玄米6万2,000石を東京に輸送せしめた。一は庶民を救助して御東幸にさいし万々遺漏なきを期し、二は原価をもって米商に売渡し、その得た正貨を御東幸費の一助に加えんとしたのである³³⁾。

御東幸の準備が岩倉および由利ら京都会計局と三井ら豪商の献身的努力によって整えられて、いよいよ9月20日明治天皇は京都出発、翌10月13日江戸城着のうえ、東京城と改称され皇居となった。御東幸で携行された資金は太政官から50万両、三井の5万両を含む調達金17万両、岩倉の才覚金8万両の合計75万両の正金と30万両の金札であった³⁴⁾。しかして道中での支払いはずべて正金と金札の折半でおこなうこととした。この機会に東海道沿道に金札の強制流通をはかろうとしたからである。また三井・小野・島田為替方三組ばかりでなく鴻池ら大阪の豪商にも隨行を命じたのは錦旗の御威光と合わせて名だたる豪商の信用によって金札の円滑な流通を意図

30) 沢田章 前掲書76頁、217頁。なお鴻池ら4人が最初御東幸金穀出納取締役を辞退した件については神長倉真民 前掲書423—425頁参照。

31) 前掲「岩倉公実記」中559頁、なお宮家の協力について神長倉真民前掲書423頁には、当時京都発行「内外新聞」15号の掲載記事が記述されている。

32) 同上「岩倉公実記」中566—568頁参照。

33) 同上562頁以下、沢田章前掲書76頁各参照。

34) 「三井銀行八十年史」43頁。

したからであった³⁵⁾。

当時由利は大阪貨幣司にあって多忙をきわめており、供奉できなかった。会計官判事池辺(藤左衛門)が9月22日大久保に従い三井の吹田(四郎兵衛)・小野の西村(勘六、のちの小野善右衛門)とともに、金札100万両と正金15万両を携行して海路大阪を出発し、同26日東京に着いた。本来なら直接の財政担当責任者である由利は御東幸前に上京すべであった。しかるにかれは会計の基礎がようやく固まりつつある現在上京しては、これまでの努力はすべて水泡に帰すとして拒絶してきた。9月に入り御東幸の時期が近づくにつれ、在阪の由利へ上京を促す岩倉や中御門らの信書が相次いだ。それにもかかわらず由利は御東幸の準備が整ったこと、9月23日に租税および諸上納はすべて金札をもって上納する旨の金札を流通せしめる布告を発した翌24日、金札流通が意のごとく促進されない責任をとって岩倉宛辞表を提出したのであるが、そのまま岩倉の手に留保された。

9月に入って在阪の由利に上京を督促する信書が相次いだのは、江戸(東京)の三井御用所支配格三野村利左衛門が金札の流通を受け合うと断言したことと大いに関係があるとおもわれる。三野村の建言によって関東へ金札を流通させるために東京商法司が設けられたことについてはすでに述べたが、この三野村の金札受合いの断言によって維新政府首脳がいかん力を得たかは、三条・大久保の2通の信書から明白である。9月6日付三条から岩倉宛信書は、つぎのごとく述べている。

会計の儀も大久保始段々心配仕、少々は商賈より借上げ、猶金札施行貨幣通融方三井杯之見込も有之、商法司相設候儀に決し、此好機に投じ彼楮幣を行ひ候はゞ可然と評議相定り申候間、多分融通相附可申、猶此上は如何様とも尽力可仕候間、此儀も御懸念不被為有様奉願候、右之廉々も粗目算相立候上は、速に御発輦、機会を不失様御進止被遊候義肝要と奉存候³⁶⁾。

同じく9月6日付大久保から木戸宛信書はやや具体的に、つぎのごとく

35) 「小野善右衛門筆記」、由利正通前掲書294頁参照。

36) 「岩倉具視関係文書」第四117頁。

述べている。

金策の事も御貸上も相調、三井等より金札施行之儀建言仕、近々三井・鹿島其余三人位御人選にて商法司被仰付筈に御座候、各代三野村利左衛門と云、是は三井自ら憤発して金札転還は御受合仕、尤人選は豪商共手前にて相撰申上、共々に必死尽力可仕と申事、直に委曲承候処、固有之者を活用いたさせ候計略にて、別て良法と相考申候、何卒金札二三百早々に御差下之御都合御願申上候、幸に三岡急に東下調候はゞ無此上事も、是かためには態と御雇にて飛船被差立可然相考候³⁷⁾。

以上のごとく金札流通促進を自ら憤発して受け合い、必死に尽力仕るべしという三野村や鹿島らの側面的支持があったからこそ、後述する由利・江藤金札論争において由利が大久保らの支持の下に鎮將府官僚の金札反対論を押さえることができたと考えられるのである。

鎮將府としては東北鎮定に要する軍費調達に八方苦慮しているところへ9月中旬の御東幸が発表された。京都からの送金がまったく期待できないために江戸城修理・道路橋梁などの改修費を自己調達しなければならなかった。種々評議の結果東京府下の富豪に御用金を課するほかはないとして、8月26日かれらを招集して86万両調達を命ずる募債の諭告を発したのである。東京府下における募債による調達金については、すでに述べているので、これ以上触れない。

b) 金札時価通用の公許

鎮將府は京都会計局からの送金がまったく期待できないために旧貨幣の増鑄をもって補い、御東幸にさいしては東京府下の商人層への募債に依存せんとした。しかるに東京では金札を貸し付けて正貨を収集する便法がいまだなかったために募債による調達金は所期の4分の1にも達しない状態で、ここに金札の流通を考えざるをえなくなった。9月23日には租税および諸上納はすべて金札をもって上納すべしという布告が発せられたので、鎮將府も5月9日布告の金札の「取交通用可致候」の趣旨によって、9月

37) 「大久保利通文書」第二巻402頁。

27日つぎのごとき鎮將府達を發した。

今般御東幸ニ付而者、兼而御布告之通金銀紙幣取交通用勿論之儀ニハ候得共、遐邑僻境ニ於テハ未相弁向モ可有之候間、御領ハ府県私領ハ領主地頭ヨリ不洩様早々可相触候事³⁸⁾。

この府達によって金札の流通をはからんとしたのであるが、具体的には何ら対策もたてず、流通の促進もなされなかった。当時東京の両替商その他は一日も早く融通をえて営業につくことを切望したが、会計権判事島(団右衛門)を除き他は外国人の所説や抗議・圧迫の影響もあって会計官判事江藤をはじめとするすべてのものが金札発行に反対であった。芳賀八弥氏は東京での金札流通難について、「江戸市民の多くは紙幣を嫌悪するにあらずして府庁並に外国公使の反対に出でたるの結果なるを知るに至れり³⁹⁾」とされているが、東京商法司から貸し付けられた金札がわずか約51万両という小額であるから、維新政府への不信感と金属貨幣に慣れていたのである金札への不信用も軽視できないとおもう。鎮將府官僚の意見を代表しているとおもわれる江藤の反対理由について、的野半助「江藤南白」はつぎのごとく述べている。

已にして三岡が朝廷の命に依り軍用金五十万両の金札^{太政官札}を鎮將府に授与せんとし、江戸に入り、紙幣流通の途を開かんとするや、当時江戸市民は、新政府を信ずること極めて薄く、隨て紙幣を嫌厭すること、亦甚しかりき、江戸に於て、其形勢を熟知せる南白は、紙幣通用を強んとする政府の策に反対し、端なくも三岡と論争するに至れり、蓋し不換紙幣濫發の結果、新政府の信用を失墜せんことを虞れたればなり⁴⁰⁾。

由利が正金50万両を調達して東京に到着したのは10月20日であった。御東幸を機とし、三野村の建言に力を得て9月12日金札流通の目的で鎮將府会計局内に商法局が設けられた。10月18日の鎮將府廃止によって会計局は会計官東京出張所と改められ、商法局はそのままこれに隸属した。由利は

38) 「法令全書」明治元年306頁。

39) 芳賀八弥「由利公正」310頁。

40) 的野半助「江藤南白」上巻396—397頁。

三条・大木らと東京府下に金札を流通させる方策について種々談合し、京阪地方と同様にするのが至当であるという主旨をもって金札300万両の貸下げ方案⁴¹⁾を作成した。しかるに当時金札時価相場論が台頭しつつあったこともあり、東京府下における金札発行は容易に決定をみなかった。10月8日には神奈川県知事寺島陶蔵が神奈川県楮幣兌換所を設置すべき旨の建言を提出していた。列強外交官が金札の兌換を要求していること、その他金札と正金間の打歩による諸弊害をあげ、「果シテ金貨楮幣ヲシテ同一ニ行使セシメハ必ス速ニ兌換所ヲ設置シ金貨一両ハ楮幣一両ニ兌換ス可キヲ得セシメヨ」と訴えているのである⁴²⁾。しかし草創期の維新政府にはいまだ兌換制をとる力はなく、単に法令に次ぐ法令をもって金札相場禁止と違反者処罰によって強権的強制流通対策をとるよりほかなかったのである。10月7日には府県にたいし金札流通を妨げるものは厳重詮議し、不心得者は召捕り吟味せよと布告し、また同日金札不通用諸藩へ正金同様に通用するよう徹底せよと戒諭の布告を発したのであるが、金札はいぜん流通難で価値は低落し、歩打はますます大きくなっていったのである。ここにおいて金札を円滑に流通させる現実的方策として時価通用論が生まれたのは当然であった。伊知地(壮之丞)は10月27日付岩倉宛信書で金札正金の等価通用の弊害を説き時価相場による通用を強調したのである⁴³⁾。由利の金札強制通用方策と東京側の反対論が対立して関東地方における金札流通はおくれざるをえなかったが、両者の対立は由利・江藤金札論争に集約された。「由利公正遺談」によれば、反対派の代表と目される江藤と論争をつづけること7日間におよんだ末、つぎのようにして東京府下への金札発行が決定したという。

されば公然立会人を設け、日を期して之を決しよう若し不参なれば論は負けたりと見做さん又期約の時間は後れても敗者となさんと、乃ち府庁

41) 沢田章 前掲書218—220頁、由利正通 前掲書299—301頁、藤村通 前掲書65—67頁各参照。

42) 「大蔵省沿革志」(前掲「史料集成」第二巻28—29頁参照。

43) 「岩倉具視関係文書」第四158頁以下参照。

より立会人として鮫島、青山の兩人が出席した。さて、七日の間、毎朝五つ時より夕七つ時迄、終日兩人が論じ合ひ、互に一つ事を繰返したが、八日目に江藤が出て来ぬ、そこで鮫島、青山兩人に向ひ、期約の通江藤氏無断にて不参は敗論なり、速かに金札通用を布達すべしと云ふ事になって、遂に府下に通用した⁴⁴⁾。

当時の東京府下への金札貸下げは遅延をかさね、ようやく11月末日にいたって300万両のうちまず100万両を東京府に交付し、12月1日をもって金札発行の趣旨を府下に布告することとなった。しかるに12月1日の期日にいたってもなお金札の発行をみる事ができなかった。その間の消息をつぎの11月30日付大木から由利宛の信書によって知ることができる。

御書付御返上仕候条御落手可被成下候金札受取之儀者明日は休日に付明後二日早朝東京府より人さし遣候条御渡し被下度候仍而是金札に付而之御普告是等御書付とも御副へ被下度奉願候此段為可得貴意勿々頓首⁴⁵⁾。

大木の信書からも明らかなごとく東京府会計官は期日になっても金札発行を布告しないばかりか、金札受取りにも来なかったのである。再度金札時価通用公許の議がおこり、金札論が紛糾をかさねていたからである⁴⁶⁾。ついに12月4日にいたり、由利に無断でつぎのごとき金札時価相場通用の公許が布達された。

金札之儀へ世上融通ノ為メ御発行ニ相成候処、近来往々分合ヲ付ケ取引致シ候者有之、大ニ物価紛乱之基ヲ生シ甚以不便ニ成行候、以来ハ時之相場ヲ以通用可致様御沙汰候事⁴⁷⁾。

従来金札流通にたいし、その価値の維持をいわば刑罰主義をもって強行する権力的強制流通方策がとられてきたが、金札の時価相場公許によって、その流通の促進をはかる方策に転じたのである。この時価相場通用公許の

44) 三岡丈夫 前掲書272頁、由利正通 前掲書308頁。

45) 同上各263頁、302—303頁。

46) 同上各263—265頁、303—305頁掲載の12月1日付、12月3日付 同3日付の大木より由利宛信書参照。

47) 「法令全書」明治元年373頁。

大修正によって商業取引はいよいよ混乱したのである。翌5日には金札貸下げに関する細則の町触⁴⁸⁾が発せられたが、これには政府が金札を政費として払い出せる旨公示してあり、ここにいたって公然と金札の流用がおこなわれることとなったのである。

ここに公許された金札の時価相場取引と政費流用は由利が最初から反対してきたものである。由利が金札通用方策を推進するにあたって堅持してきた条件は正金同価通用の原則であった。由利は「元来、太政官札は信用を以て通用すべき者にして決して相場を附すべからず、況や政府自分相場を附するときは人民の損失少からず⁴⁹⁾」という考えをもっていた。松平正直談によれば、由利は金札を「一両は一両で使はなければ、全国の事が動かない、そこで此紙幣を出したのである、其紙幣に値段を付けて安くすると云ふやうな事は、言語道断の事だ、直ちに処分なさるが宜いと云ふことを言ったさうだ⁵⁰⁾」とある。しかし由利は金札流通は横井小楠がいうごとき為政者の誠意・熱意だけでは不可だといひ、また金・銀間に相場はあるも、金札は朝廷が国益のために力を尽すべき負債としておこしたものであるから、帝王の負債に相場があるということはないと述べていて、かれの紙幣論は矛盾しているが、当面これについては論及しない。ともあれ、由利は金札の正金同価通用の原則にたって一貫して強権的取締りによる金札流通をはかってきたが、12月4日の金札時価相場公許の布告によってかれの面目は丸潰れとなり、以来病氣と称して出仕しなかったのである。

由利の金札正金同価通用方策から12月4日布告の金札時価通用方策への転換は金札流通の便宜をはかるためという理由であった。当時金札相場の打歩による金札の流通難からも京阪地方の金融・経済は大混乱におちいっており、由利の強行方策はいたずらに多くの罪人をだすにすぎないという情勢にあった。しかし12月4日布告の金札時価通用は、むしろ大阪・兵庫・横浜などの開港場において金札の兌換や金札での関税納入を求める外国

48) 12月5日付の町触れについては「法規分類大全」第一篇紙幣一を参照。

49) 三岡丈夫 前掲書289頁、同305頁も参照。

50) 前掲「世外侯事歴維新財政談」16頁。

勢力の干渉圧迫の結果であった。すなわち維新政府が出した租税および諸上納はすべて金札をもってすべしという9月23日の布告が論拠となって、政府は遂に外国人の大阪・兵庫開港場での金札による関税納入を容認せざるをえなくなった。金札での関税納入容認の結果、外国商人は金札の非公認時価相場に便乗して減価した金札を安く買いあつめ、正貨と同価での金札納入方式にしたがって金札1両＝正貨1両の割で納税するにいたった。このため海関税の実質的収入の激減と国民にあたえる影響の大なるところから、維新政府は従来の金札正金同価通用を強制し、札価の低落を防止して金札を流通させようとした方策を大修正して、12月4日の布告を発せざるをえなかったのである。この現状に加えてパークスらの所説に影響された東京側官僚の木戸・大久保らへの働きかけなどもあり、岩倉も両論のジレンマに苦慮しながらも、結局由利があくまでも固執した金札正金同価通用論は非現実論として止揚され、金札時価相場通用公許の布告となったのであるが、由利としては時勢からして一人ではいかんともなしえなかったのである。

12月4日の金札時価通用公許の布告につづいて、同月24日租税上納においては当分金100両につき札120両の相場を公定する旨、まず関東諸県と伊豆国へ会計官布達が出された。いまや由利は実質上の責任者ではないが、一応かれが辞職の辞令を受けた1869年2月17日までの金札時価相場公許に関連する布令の趣旨だけを順に列記すれば、つぎのごとしである。

1868年12月4日（布告）金札の時価通用の公許。

12月24日（達）租税上納規準の公定相場布達（金100両対札120両）。

1869年1月24日（布告）金札時価通用方再布告。

2月3日（布告）金札当分120両の定率につき、民間取引混乱警戒のこと。

2月3日（布告）金札通用違反入獄者等教戒放免。

2月5日（布告）金札5,000万両増発のこと。

2月10日（達）金札通融行旅差支なきよう説諭方。

2月12日（布告）政府支払いはすべて金札にて、1カ月中旬10日平均

の相場をもっておこなう。

2月14日（達）金札流通に違令なきよう府藩県共懇篤に下方へ説諭のこと。

曲折を経ながらも12月には商法司東京支署が設置され金札が貸し付けられることとなったが、金札流通をみたのは翌1869年1月からのことであった。なお京都会計官としては当初東京府下へ金札300万両を弘布させる計画であったが、実際の貸付金額は、1869年3月の東京商法司の調査によれば51万1,480両にすぎなかった。

第二節 通貨と国際問題

一国の貨幣制度はその国の経済的発展に重要な役割を果たすと同時に、その国の貿易の発展にも密接な関係をもっている。日本の貨幣制度は幕末から明治初年にかけていちじるしく紊乱し、国内経済の発展と国際貿易のうえに一大障害となっていた。近代国家樹立のためには貨幣制度の整備・確立は不可欠の要件である。維新政府も当初から貨幣制度の改革を意図したのであるが、財政は政治と経済の接点に存在し、双方の複雑なからみ合いによって内容が規定されるものであるから、政治的・経済的与件を超越することはできない。由利財政では由利が意図した商法司・商法会所による殖産興業政策が所期の成果をあげることができず、商法会所も金札を貸し付けることに終始した観があった。それも結局は由利財政による政策の中心が戦費調達とならざるをえなかったからである。そのため会計基金金の募債のほかに金札の発行と旧貨幣による吹増がおこなわれた。維新政府の貨幣制度改革と整備に期待し、それを前提として円滑にして正常な通商関係を発展せしめることを強く希望していた外国資本が、まずその批判者としてあらわれた。維新政府成立早々の外交問題は第1に5厘税、第2に金札、第3に贋造貨幣であった¹⁾。第1の5厘税は内戦鎮定と御東幸費の

第二節の脚注

1) 藤村通「明治財政確立過程の研究」84頁。

捻出のために苦肉の策として、輸出入商品価格の1,000分の5を所定の関税以外に徴収したものであった。これは二重課税であるとして外国商人の苦情がたえなかったため、1868年11月11日イギリス・フランス・オランダの各公使ははげしく抗議してきた。イギリス公使パークスは外国官にたいして「商売物品ニ付別段元高に応じ五厘の運上を取立んとする事有之右非道収斂之事²⁾」だとして、その撤回を強く要求した。もちろん条約違反であるから、同年12月従価税廃止を通告して解決をみたのである³⁾。以下金札および質悪貨幣と国際問題について概観してみたい。

1) 金札と国際問題

大阪・兵庫などの開港場で金札を入手した外国商人が多数正貨への引き換えを要求していた。維新政府は1868年6月20日各国領事にたいし、正金引換えはおこなわない、金札請取りの節はただ物産買取りだけにとどめることと、つぎのごとく通告した。

今般別紙の通国中に布告新ニ金札被起国民の融通を救助せんが為頃日既ニ金札振出ニ相成候、勿論此金札は國中丈けの融通を助候儀ニ付、正金引替不致候間、其国之商民とも若仍好相請取候節は我有用の物産を買取輸出可致段御申達置被下度候⁴⁾。

しかるにかれら外国商人が長崎・神奈川などの開港場におもむくや、依然として正金引換えを要求し、いまだ金札流通をみていないこれらの開港場の税関吏をして当惑させたのである。このようにして金札流通は常に国内問題にとどまらず、しだいに国際問題化する傾向をおびてきたのである。6月23日付をもって神奈川府在勤外国官判事寺島陶蔵は外国人で金札にて物品を収買し、あるいは正貨兌換を要求するものにたいしてとるべき処置を、つぎのごとく稟請した。

若シ外国人濫ニ楮幣ヲ本港ニ齎シ来テ物品ヲ購買シ、或ハ真貨ニ兌換ス

2) 「日本外交文書」第一巻 第二冊637・738項参照。

3) 藤村通 前掲書84頁。

4) 「日本外交文書」第一巻 第二冊601項、772頁。

ルヲ要求セハ、本庁未タ會計ノ基本ヲ立定スル能ハサルニ由リ其措置ヲ奈何トモスル未キナリ、請フ事情ヲ照亮シ實際ニ施行シ得可キノ方法ヲ指示セヨ⁵⁾。

またつづけて、外国人が逐次金札を本港にもってきて兌換を要求するが、条約中に金銀を兌換すべき条款がある以上、外国人にして兌換を要求するものがあれば、日本政府が発行した金札であるから拒絶するのは交際上その理由がないので苦しむ、彼等の要求に応じようとしても、それだけの正貨の準備が当庁にはないから、つぎの2策のうちいづれかを採用されたいという。すなわち一は大阪・兵庫の2港で外国人および内国商賈に金札を交付したばあいは、同額の正貨を当庁へ下付して兌換準備資金とさせられたい、二はもし兌換資金の下付が不可能なばあいは、外国船が大阪・兵庫を出航するさい、兌換を欲するならかならずこの2港でおこない、他港では決して兌換を許可しない旨各国公使・領事に通告せられたい、もし以上の2策とも不可能なら、会計官から本港に官員を派遣して金札流通方の措置をはかられたいと要求したのである⁶⁾。つづいて同月26日、神奈川に入港した外国船の金札関税上納要求事件が発生した。困惑した寺島ら4名は連名でつぎのごとき書翰を会計局判事宛に送った。

以手紙致啓上候、今日運上所へ当港入津之外国船ヨリ税銀上納之節金札ヲ以相請取候様申出甚困難切迫之至ニ御座候、右ハ先日モ御掛合申上候通、金札之儀ハ当港ニ於テハ一切融通不致義ハ兼而御承合有之勿論、払出日限之義ハ追テ可申渡ノ御触達ニモ相見へ、末当港ニハ其通達モ無之事ニ候処、右様毎日入津ノ税銀金札ヲ以相納候テハ当港辺モ立行ガタク甚以当惑罷在候間早々其御局御出役之上、何分現在實用致シ候様御熟談申上度早々及御掛合候 以上⁷⁾。

本来なら金札が日本政府の合法的貨幣であるかぎり、修好通商条約およびそれにもとづいた改税約書によって関税は金札で上納してもよいはずで

5) 「大蔵省沿革志」(『明治前期財政経済史料集成』第二巻所収) 21頁。

6) 同上21頁。

7) 沢田章「明治財政の基礎的研究」205頁。

ある。しかるに維新政府は7月15日大阪開市場を開港場に改めると同時に金札の正貨兌換の禁止を各国領事に通達したのである⁸⁾。6月20日の各国領事への通達にあるごとく、金札流通は国内のみに限る国内問題であるという理由からである。外国商人たちは低価の金札を買い集め正貨と交換して暴利を得ようとし、貿易上の障害に名をかりて公使・領事に異議申立てをおこなった。また京阪地方で金札を受けとった外国人は東京・横浜でまったく使用できないため、苦情を訴えていた。10月に入ると金札の外交問題化はますます顕在化して、オランダ公使・総領事、イタリー公使館より居留地内において金札が問題になっている旨指摘し、金札発行に関して正式な照会⁹⁾があり、つづいてイギリス公使パークスは10月22日付をもって外国官宛に金札発行通用に関する質問書を送り、来る24日を期して解答すべきことを要求してきた。これにたいし外国官知事伊達宗城・同副知事東久世通禧よりただちに返書し、只今政府において評議中につき確答しがたい旨回答¹⁰⁾したため、パークスはこれを不満として再三確答を迫った。ここにおいて金札問題は重大な国際問題となり、維新政府は事態の紛糾をおそれて、11月10日イギリス公使館と談判をおこなうことを決定した。これより先、寺島は10月8日会計官本局に神奈川兌換所を設けることを建言したが、維新政府にはそれだけの力がなく、依然として強権的金札強制流通方策をつづけていた。11月10日の談判には日本側から参与木戸・会計官池辺・商法司知事西村(小野善右衛門)・書記の下村が同行しパークスの問いに池辺が答えた。その間の経緯は「小野善右衛門筆記¹¹⁾」に詳細に記述されている。それによればパークスは金札の正貨兌換禁止の理由は諒解したものの、日本側が先般神奈川において外国人の金札納税要求に大いに困惑したのは関東方面ににまだ金札の通用が行きとどかないためであると答え

8) 「法規分類大全」政体門 制度雑款 紙幣二の部393頁。

9) 「日本外交文書」第一巻 第二冊 第601項参照。

10) 「法規分類大全」政体門 制度雑款 紙幣二の部393頁。

11) 三岡丈夫「由利公正伝」273頁以下、由利正通「子爵由利公正伝」312頁以下各参照。

たため、パークスに、それならもはや兵庫・大阪においては金札をもって納税してもよいかと追及され、ここに大阪・兵庫開港場における外国人の金札納税を認めざるをえなくなったのである。前述したごとく外国人の金札による関税納入を容認した結果、かれらは低落せる金札を買い集めて正貨と同価をもって納税したため日本の関税収入は激減したのである。従来いかに法令の力をもってしても金札相場の高低を左右し金札の価値を回復することは困難であるばかりでなく、かえって物価紛乱と経済混乱を激化させてきたのであるが、12月4日の金札時価通用公許は、以上明らかなごとく主として金札の国際問題化から布告されたものであった。

2) 賻悪貨幣と国際問題

維新当初における日本の外交問題はまずなによりも貿易・経済の問題であり、同時に通貨の問題であった。大隈は「外国官副知官事の職たる、素と是れ一箇の外交官たるに過ぎさるのみ、然れとも当時の外交問題にして重に幣政に係るものならしめは、其職に官たる者、必らず思を貨幣の上に回らし、慮を財政の點に及ぼさるへからず¹²⁾」といい、「左れば外国官副知官事たりし余か、痛言激議して以て外交の問題の困難なるを説き、困難の由て来る所を論し、且會計全体の上に就て一大革新を施し、其基礎を更改するにあらずんば、外交の問題、竟に得て調理するの期なく、日一日と其困難紛乱に陥りて、復收拾すへからざるに至らんことを絶叫し」たため、政府もようやく幣政の重要性を覺り、「先つ外交官と會計官とを一致せしむるの必要を感じ、扱は余をして兼ねて會計官の御用係たらしめ、終に進んで會計の基礎に一大変革を加えんとの決心を起すに至れり」と述べている¹³⁾。

1860年徳川幕府はハリスの忠告にしたがい、日本の金貨を東南アジア貿易圏における国際通貨たる洋銀メキシコドルと平衡をはかるため3分の1の品位に改鑄した。諸藩の賻造貨幣もさかんに発行されて悪貨のみが流通

12) 「大隈伯昔日譚」378頁。

13) 同上382頁。

することとなり、そのうえ約1,600種もの藩札があって幣制は混乱状態にあった。1865年イギリス公使パークスが着任すると、列強外交団をリードして、翌年幣制改革を強硬に要求してきた。1866年5月幕府は「改税約書」第6条¹⁴⁾において幣制改革を約束させられたのである。幕府が約束を履行しないまま倒れたため、これを維新政府が引きつぐこととなった。1868年閏4月3日大阪で大隈とパークスら外国公使の会談が開かれ、パークスらは改税約書に規定された貨幣改鑄の条項にもとづき早急に幣制改革をおこなうよう日本側に要求した。維新政府が幣制改革の準備を進めたことについては銀目廃止に関連してすでに述べたところである。

しかるに他方維新政府は財政窮乏のために巨額の財政支出を補填する目的から、やむなくますます貨幣制度を混乱せしめる方策を実施せざるをえなかったのである。すなわち2月20日には資金の融通を緩和するために外国貨幣である洋銀の国内通用を、布告をもってつぎのごとく許容した。

今度御一新ノ折柄、外国之御交際モ追々被為在候儀ニ付テハ、指向為融通洋銀一枚ニ付金三步之当リヲ以テ無差支交遣ヒ可致旨被仰出候間、銘々無疑念通用可致候事¹⁵⁾。

また同月22日には流通貨幣の不足を補うために、幕藩体制下での鑄造貨幣の時価流通を、つぎのごとく認めたのである。

古金銀是迄通用令停止候処、御一新之御場合未御手元モ不被為届、追テハ被仰出方モ可有之候得共、当分地下相場ヲ以テ無差支可致通用候¹⁶⁾。

かかる方策は貨幣統一によって幣制改革を志向する維新政府の方針と矛盾するものであったが、さらにそのうえ維新政府は金札発行と旧貨幣の吹増をおこなったのである。東征軍から矢のごとき督促をうけても会計基立金による軍費調達はやむを得ず進展せず、切り札として発行した金札も流通困難で正金に依存せざるをえないということになれば、残る方法は旧貨

14) 「貨政考要」(「明治前期財政経済史料集成」第十三卷所収) 49頁、「明治財政史」第十一卷305頁各参照。

15) 「法令全書」明治元年48頁。

16) 同上49頁。

幣による再増鑄である。まさに目的のためには手段をえらばない非常手段で、軍費不足を補う「一時の権道」としては、はるかに金札発行を凌ぐものがあり、大限をして「是れ亦当時に於ける意外の幸福」といわしめたのである。しかしこれがやがてさらに大きな外交問題に発展するのである。維新政府は東北戦域への正金必要から旧貨幣の吹増を議決し、5月28日付をもって「通用貳分金老歩銀吹増被仰出候事¹⁷⁾」を沙汰したのである。これにより大阪長堀に貨幣司が設けられ、7月4日から翌1869年2月5日造幣局が設けられて貨幣司が廃止されるまで、劣悪な旧貨幣の再増鑄がおこなわれた。この間長岡の不正事件¹⁸⁾が発覚し、貨幣のいっそうの品位低下が問題になっていた折りだけに問題はいよいよ深刻化し、由利も疑惑をかけられ非難されたのである。

これより先、大総督府は軍費支弁のため4月26日をもって旧貨幣鑄造方を太政官に申請していた。太政官は会計当局が軍費調達に窮しているため、これを補足する意味からその申請を許可した。大総督府は接収した旧金銀座にてただちに旧貨幣の吹増に着手したが、7月17日鎮将府の設置とともに鎮将府によって管轄され、さらに10月鎮将府廃止にともなって貨幣司支署が東京に設置されて、10月以後翌年2月貨幣司が廃止されるまで東京における旧貨幣の吹増は大阪同様貨幣司の管轄下に属した¹⁹⁾。1868年4月から翌1869年2月にいたるまでの維新政府による旧貨幣の鑄造高は合計604万7,877両に達し²⁰⁾、その他天保銭6,391万3,752枚²¹⁾が鑄造されたのである。

かくして維新政府は幣制統一を強調しつつ、みづから劣悪な旧貨幣の再増鑄を断行して、幣制混乱にいっそう拍車をかけたのである。諸藩も維新政府にならって劣悪貨幣を私鑄²²⁾したため、賈悪貨幣の横溢するところと

17) 同上176頁、「岩倉公実記」中460頁。

18) 由利正通 前掲書290—291頁参照。

19) 沢田章 前掲書279頁。

20) 「法規分類大全」政体門、制度雑款 貨幣二の部128—129頁、前掲「岩倉公実記」中460—461頁各参照。

21) 同上「岩倉公実記」中461頁。

22) 沢田章 前掲書286—288頁参照。

なり、重大な国際問題化するのは必然であった。贋悪貨幣の幣害について最初に抗議をしてきたのは1869年1月7日フランス公使であった。ついで翌8日にはイギリス・イタリア両国公使より、同12日にはドイツ公使より、それぞれ公書を外国官に送付してきた。それらの趣旨はほぼ同様に、劣悪な二分金、一分銀を所持する外国人の損失を指摘し、改税約書で確定した品位量目以下の贋悪貨鑄造を黙認すべきではない、貴国貨幣の時価に非常の昂低のないよう努力されたいというものであった²³⁾。同月22・23・24日には、各国公使は低品位の金銀貨は天皇政府の鑄造したものか否かの審議回答を申入れてきた²⁴⁾。イギリス公使パークスは22日、つぎの事項について明答されたいと要求してきた。それらの大要は、一分銀、二分金の品位量目はいかに、政府以外に貨幣を鑄造しているものありや、もしあらば、政府鑄造と諸藩鑄造の貨幣を識別しうる證印ありや、また私鑄にたいし政府は予め品位量目を検証した上で公許したるやというものであった。維新政府はこれらの要求にたいし、容易に確答することができないまま日が経過するうち、2月21日には回答を督促してきた。それより先、2月5日維新政府は貨幣司を廃して太政官中に造幣局を設置し、貨幣を改鑄し金札を増発した。同月17日パークスは外国官にたいして贋悪貨幣の製造禁止措置をとるよう抗議してきた。この日をもって丁度由利が辞職した日であった。

む す び

由利が維新政府から召命をうけてかれの雄大な殖産興業政策案を胸に、自信に満ちて勇躍福井を発ったのは1867年12月15日であった。18日に上洛、即日徴士参与となり23日金穀出納所取締を拝命、以後草創期の維新政府の財政経済の直接責任者として彼の政策を展開してきた。しかし実質的責任者としての期間は1868年11月までであり、由利がかれの殖産興業政策を展開しようとした商法司・商法会所も翌1869年3月に廃止されたため所期の

23) 「日本外交文書」第二巻 第一冊30頁、沢田章 同上289—290頁各参照。

24) 同上「日本外交文書」144頁以下参照。

成果を十分あげることができなかった。

由利が意図したのは、かつてみづから越前福井藩で藩財政再建に成功した物産総会所方式を藩レベルから全国的規模に拡大して、日本の近代国家の「富国之基礎」としての財政経済の確立であった。しかるに一連の戊辰戦争による巨額の軍費必要から、結果的にはかれの政策は軍費調達を中心とする財政にならざるをえなかった。殖産勸業資金として活用するはずであった金札も、その大部分は軍費・政費に流用されて、商法会所も単なる金札貸付け機関となって、殖産勸業機能を発揮することができなかった。

鳥羽伏見の戦端が開かれ軍費が必要となったとき、由利は日本で初の内国債である会計基金金調達によって支弁せんとした。しかるにその調達困難から正貨収集・洋銀獲得を目的とし、もって殖産興業の資金に当てしめるために金札が発行された。諸般の事情から金札は流通難で、京阪においてさえ打歩をもって流通するありさまであった。根本的な貨幣政策を考慮しない由利は金札相場にたいし相次ぐ法令をもって、単に取締りによる強権の強制流通方策によって金札正金同価主義を貫こうとした。しかしかたに取締りをもってしても打歩は解消されないばかりか、いたずらに罪人を増加させただけであった。金札流通促進方策として租税などはすべて金札をもって上納すべしという維新政府の布告を逆用されて、外国人の金札での関税納入を許容させられた結果、関税収入の激減と、経済・金融の混乱から1868年12月4日由利に無断で布告された金札時価通用公許により、財政経済政策家としての由利はかれの立場を失った。

東北地方への戦火の拡大にともない巨額の戦費を正金で必要とした維新政府は、金札流通難による正貨収集の困難から、資金を補填するために非常手段として旧貨幣の再増铸を余儀なくされた。1866年の改税約書で幣制改革の約束をさせられた幕府のあとをうけて、維新政府は成立当初から幣制統一の準備にとりかかったが、結局は財政窮乏から外国貨幣・旧貨幣の流通を容認せざるをえず、さらにそのうえ金札発行・旧貨幣の再鑄造によって維新政府はみづからの手で幣制混乱に拍車をかけたのである。これに

たいし外国側から貿易の混乱と損失理由から強い抗議をうけたのは当然であった。由利辞任の直接理由はかれがあくまでも金札時価通用に反対したことにあるが、金札・賸悪貨幣の問題は単に国内通貨問題にとどまらず、きわめて重大な国際問題であった。維新政府の雄藩連合政権としての矛盾・不安定性が国際性をもつ通貨問題を通じて具体的に表現されたものであり、いわば由利は貨幣政策で失敗したのである。

由利の金札発行政策にたいしては当初から強い反対論が存在したが、由利財政の矛盾が激化するにつれ、それにたいする批判は正常な通商関係を発展せしめることを強く希望していた外国資本と、外国勢力の抗議に直接対応することとなった維新政府の外国官から出された。金札発行反対論のうち、由利が恐れたのは「儒教主義より見て危道なりと為す」封建主義者ではなく、「西人の談を聞き洋書を読むの徒」であった。後者はパークス始め外国公使から入説された江藤・大隈など外国関係者がその主たる者であった。不換紙幣に反対であった大隈は、兌換紙幣でなくば、いかに強圧力を用いて民衆にのぞむとも到底流通させ難い事情あるを知って由利に反対したと述懐している。

由利の意図した金札はあくまでも殖産興業資金として活用されるべき性質のものであった。物産総会所方式のばあいは商品経済発展の不可避性と商品生産者としての人民の役割を積極的に評価しながら、従来の勤儉節約主義から一転して $G-W-G'$ の循環方式を軸とした生産論により、上から独占的商品流通機構を創出し、これを掌握・統制することによってその成果を吸収し、もって藩財政の再建に成功したのである。このいわば絶対主義的重商主義政策の成功は、藩権力による藩札への強制通用力の付与と流通機構の掌握・統制の可能性によって一大成果を収めたのである。この物産総会所方式による財政経済政策が連合政権としての維新政府の下でそのまま適用されるはずもなく、ここに最初から商法司・商法会所による由利財政破綻の基因があったのである。

由利が意図した殖産興業政策による由利財政の失敗を批判することはやさしい。しかし当時戦争上手はいても由利に匹敵する財政経済政策家はい

なかったのである。由利がいなければ維新政府はさらに大きな困難に直面していたとおもわれる。公卿達は討幕と幕府の領地没収で事足りりとしており、松平春嶽も経済のことは一向に興味が無いといっているほどであり、更に戊辰戦争にさいしても諸大名は戦争はするが金はないというありさまであったのである。由利は兵力よりも経済が先であるといっている。富国強兵を志向しながら、維新大業遂行の基礎としての財政確立をはからんとしたのである。由利の殖産興業政策を失敗とみる人は多い。功罪相半ばするであろうが、しかし由利のアイデアはかれの後も継承されたのであり、日本近代化の発足にあたって一挙にかれの政策が成就するはずもなく、いわば最初の基礎づくりの段階であったことを忘れてはならない。由利は貨幣政策において破綻したため所期の成果を期待しえず挫折し、そのうえ重大な外交問題を惹起したが、藤村通氏によれば、「由利公正関係資料は一面政府財政運用の苦闘史とも称すべきもの」（同氏「明治財政確立過程の研究」72頁）で、強硬な反対論の渦中であって、維新政府財政の危機を支え、ともかく軌道にのせて新政の実をまっとうさせたかれの功績は維新の三傑といわれる西郷・木戸・大久保のそれに劣るものではなく、高く評価されてしかるべきであろう。

由利は1869年1月海路東京から大阪にもどると、2月5日造幣局・大阪府知事御用取扱・同治河掛兼務を仰せ付けられた。しかしかれはもはやこれらの地位にとどまることをいさぎよしとせず、三条・岩倉に申し出て、2月17日退職の辞令をうけたのである。由利の在職期間は短期間ではあったが、封建日本から近代日本への代わり目の段階だけに政治的・経済的諸問題が圧縮されており、それだけに研究すべき課題は多い。以上、明治政府の殖産興業政策の一環としての由利財政をみてきたわけであるが、書き終えてみるとみづからの非力はともかく、いかにもまだまだ未完成の感が強い。会計基立金の性格、募集状況、金札貸付けと流通状況、なかんずく商法司・商法会所の殖産興業における活動とその成果、由利の紙幣論、通貨問題に関しての列強外交団の抗議の経緯、その後の大隈財政との関連、その他今後に残された課題は多い。先学諸先輩の御叱声と御指導をお願いします

るしだいである。

著者略歴

1930年 広島市に生まれる
1957年 同志社大学大学院経済学研究科修士課程修了
現 在 広島経済大学助教授
一般経済史・日本経済史・経営史各担当
現住所 〒731-01
広島市安佐南区祇園町北下安525の2

昭和59年12月1日発行

由 利 財 政 の 研 究

—— 明治維新と由利財政 ——

広島経済大学研究双書 2

(非売品)

著 者 つじ おか まさ み
辻 岡 正 己

発行所 広島経済大学地域経済研究所
広島市安佐南区祇園町

印刷所 株式会社 中 本 本 店